

FFG

ディスクロージャー誌

2014

財務データ・資料編



あなたのいちばんに。

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

私は本年6月、ふくおかフィナンシャルグループ社長ならびに福岡銀行頭取として経営のバトンを受け継ぎました。また、4月にはグループの熊本銀行、親和銀行にも新頭取が就任しております。新体制のもと、役職員一同、より一層グループ発展のため努力してまいりますので、宜しくお願いいたします。

当社グループは、昨年4月より第四次中期経営計画『ABCプランⅡ』において、「お客さま起点」の構造改革と営業基盤の飛躍的拡大を目指しております。

初年度となる平成25年度は、法人・個人のお客さま全てのニーズにワンストップでお応えする総合営業体制の構築や、オーナーコンサルティング取引の強化、新商品・サービスの拡充などに取り組んだ結果、預金・貸出金いずれも地方銀行の中で残高トップ、連結当期純利益は2年連続で過去最高益となりました。

平成26年度は、タブレット渉外端末や新顧客情報管理システムの導入により、営業スタイルの変革をさらに加速させるとともに、商品サービスの磨き上げやグループ内の連携強化などを進め、営業基盤のさらなる拡大に繋げてまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



さて、このたび当社グループの経営方針や平成25年度の事業概況をまとめた「FFGディスクロージャー誌2014 財務データ・資料編」を作成いたしました。当社グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

平成26年7月
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長

柴戸隆成

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長
福岡銀行会長
谷 正明

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役社長
福岡銀行頭取
柴戸 隆成

FFG ディスクロージャー誌 2014「財務データ・資料編」

CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	40	主な業務の内容
04	平成25年度の業績ハイライト		
05	ふくおかフィナンシャルグループ	41	福岡銀行
06	福岡銀行	45	店舗一覧
07	熊本銀行	48	店舗外自動サービスコーナー
	親和銀行	49	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンセンター・ローンプラザ
08	第四次中期経営計画		
	リスク管理への取組み	50	熊本銀行
10	リスク管理について	52	店舗一覧
11	総合的リスク管理	53	店舗外自動サービスコーナー
12	自己資本管理	54	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
13	信用リスク管理		ローンセンター・ローンプラザ
19	市場リスク管理		
20	流動性リスク管理	55	親和銀行
21	オペレーショナル・リスク管理	58	店舗一覧
24	コンプライアンスへの取組み	60	店舗外自動サービスコーナー
		61	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料 ローンプラザ
28	中小企業の経営改善および 地域活性化に向けた取組み	62	財務データ編
		104	ふくおかフィナンシャルグループ
34	CSRへの取組み	167	福岡銀行
		207	熊本銀行
38	企業集団の状況	246	親和銀行
			開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指してまいります。

グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込めたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

- ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔ともいうべき街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。
- シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり=リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。
- 青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。

グループ概要

当社は、グループ全体のガバナンス態勢の強化及びリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持ち株会社としての機能(子銀行及びその子会社の経営管理)を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構態勢で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役会及び取締役

取締役会は14名以内(社外取締役を含む)とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

■監査役及び監査役会

監査役は5名以内とし、グループ全体の監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

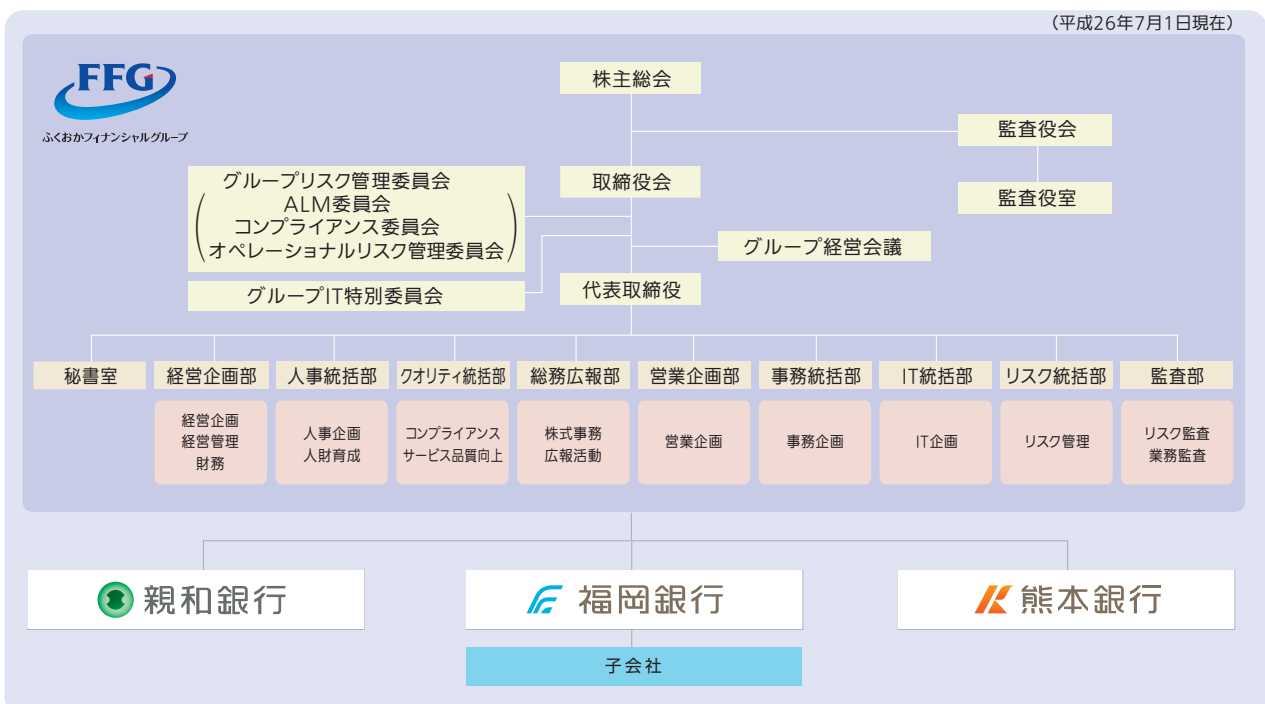
■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

■グループIT特別委員会

グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

●コーポレートガバナンス体制図



損益状況

●3行単体合算

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
業務粗利益	1,890	1,811	▲78
資金利益	1,555	1,529	▲25
役務取引等利益	190	185	▲5
特定取引利益	1	1	0
その他業務利益	144	96	▲49
経費(除く臨時処理分)▲	1,009	1,008	▲2
業務純益※1	954	668	▲285
コア業務純益※2	769	749	▲19
信用コスト※3▲	71	82	11

「コア業務純益」は、資金利益の減少を主因として前年比▲19億円減少し、749億円となりました。

「連結経常利益」は、コア業務純益の減少に加え国債等債券損益の減少等により、前年比▲118億円減少し、570億円となりました。

「連結当期純利益」は、前年特殊要因の剥落(退職給付信託解約損▲139億円計上)による特別損益の改善等により前年比+41億円増加し、362億円となりました。**【2年連続過去最高益】**

●FFG連結

経常利益	688	570	▲118
当期純利益	321	362	41

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※3 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

主な指標

(単位:%)

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	25年3月末比
不良債権比率 (3行単体合算・部分直接償却後)	2.81	2.49	▲0.32
自己資本比率(連結)	12.26 (パーゼルII)	10.28 (パーゼルIII)	

不良債権比率は、25年3月末比0.32%低下し、2.49%となりました。

自己資本比率は、26年3月末から新基準(パーゼルIII)に基づき算出しております。新基準に基づく自己資本比率は、10.28%となりました。

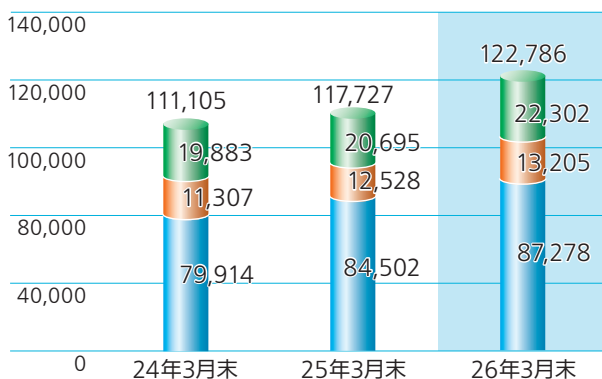
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、3行ともに堅調に推移しました結果、前年度末比5,059億円増加し、12兆2,786億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

(単位:億円)

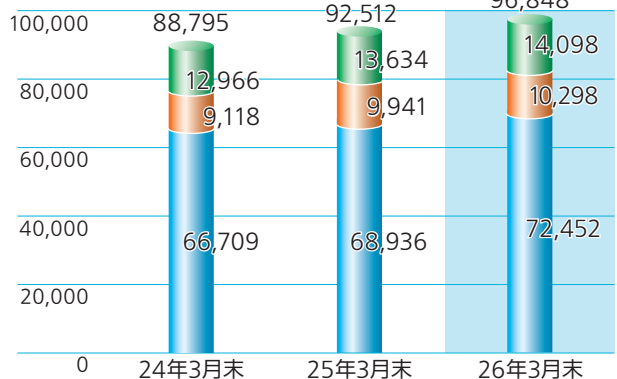


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、前年度末比4,336億円増加し、9兆6,848億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
業務粗利益	1,344	1,302	▲42
資金利益	1,082	1,082	▲0
国内部門	1,034	1,024	▲10
国際部門	48	58	10
役務取引等利益	142	137	▲5
特定取引利益	1	1	0
その他業務利益	119	82	▲37
経費(除く臨時処理分)▲	651	654	2
業務純益	773	584	▲188
コア業務純益	599	598	▲1
経常利益	658	599	▲59
当期純利益	331	404	73
信用コスト▲	41	12	▲29

「コア業務純益」は、国内資金利益および役務取引等利益の減少を国際資金利益の増加およびその他業務利益(国債等債券損益除く)でほぼカバーし、前年比▲1億円の598億円となりました。

「経常利益」は、国債等債券損益の減少および借入金の上上げ返済等に伴うその他臨時損失の増加により、前年比▲59億円減少し、599億円となりました。

「当期純利益」は、特別損益の改善等により、前年比+73億円増加し、404億円となりました。

【4年ぶり過去最高益】

主な指標

(単位:%)

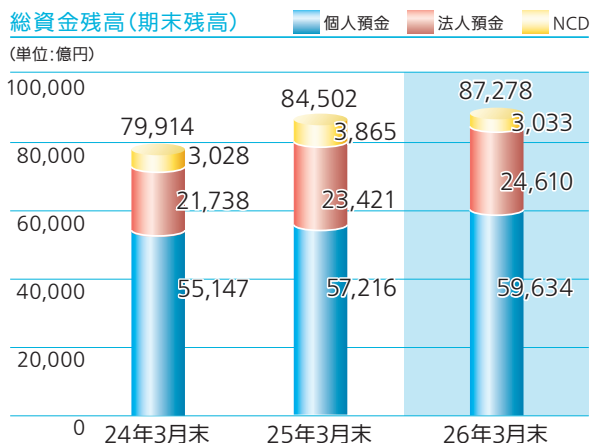
	平成25年 3月末	平成26年 3月末	25年3月末比
不良債権比率 (単体・部分直接償却後)	2.70	2.32	▲0.38
自己資本比率(連結)	12.93 (パーゼルII)	10.72 (パーゼルIII)	

不良債権比率は、25年3月末比0.38%低下し、2.32%となりました。

自己資本比率は、26年3月末から新基準(パーゼルIII)に基づき算出しております。新基準に基づく自己資本比率は、10.72%となりました。

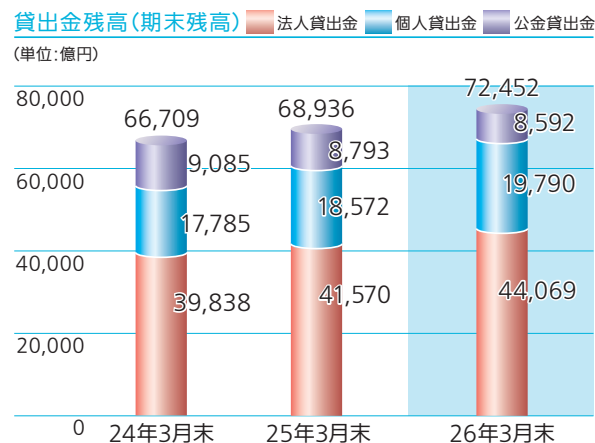
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比2,775億円増加し、8兆7,278億円となりました。



貸出金の状況

公金貸出金は減少しましたが、法人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比3,516億円増加し、7兆2,452億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
業務粗利益	215	204	▲11
資金利益	192	186	▲7
国内部門	192	186	▲6
国際部門	1	▲1	▲1
役務取引等利益	13	14	1
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	9	4	▲5
経費(除く臨時処理分)▲	148	143	▲5
業務純益	55	30	▲25
コア業務純益	60	60	0
経常利益	31	12	▲18
当期純利益	66	50	▲16
信用コスト▲	24	30	6

「コア業務純益」は、国内資金利益の減少を経費削減等によりカバーし、前年比横ばいの60億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの増加および国債等債券損益の減少等により、前年比▲18億円減少し、12億円となりました。

「当期純利益」は、前年比▲16億円減少し、50億円となりました。

主な指標

(単位:%)

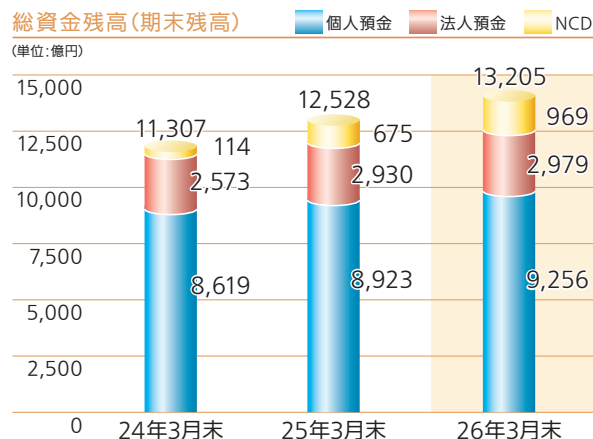
	平成25年 3月末	平成26年 3月末	25年3月末比
不良債権比率 (単体・部分直接償却後)	3.07	2.97	▲0.10
自己資本比率(単体)	10.38 (バーゼルII)	10.60 (バーゼルIII)	

不良債権比率は、25年3月末比0.10%低下し、2.97%となりました。

自己資本比率は、26年3月末から新基準(バーゼルIII)に基づき算出しております。新基準に基づく自己資本比率は、10.60%となりました。

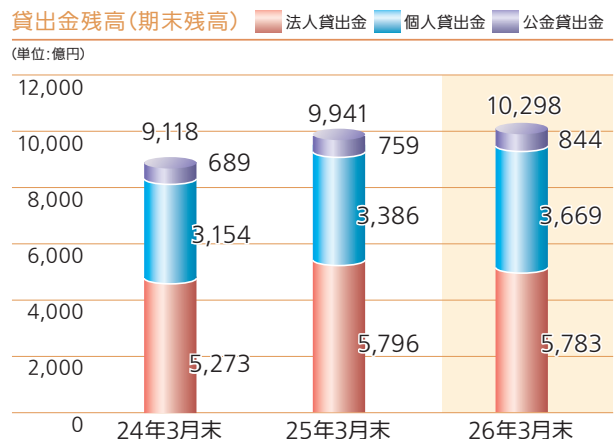
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比676億円増加し、1兆3,205億円となりました。



貸出金の状況

住宅ローンを中心とする個人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比356億円増加し、1兆2,98億円となりました。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	前年比
業務粗利益	331	305	▲25
資 金 利 益	280	262	▲18
国内部門	279	262	▲17
国際部門	1	▲0	▲1
役務取引等利益	35	34	▲0
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	16	9	▲7
経費(除く臨時処理分)▲	210	211	1
業務純益	126	54	▲72
コア業務純益	110	91	▲18
経常利益	110	55	▲55
当期純利益	50	46	▲4
信用コスト▲	6	40	35

「コア業務純益」は、国内資金利益の減少を主因として、前年比▲18億円減少し、91億円となりました。

「経常利益」は、コア業務純益の減少と信用コストの増加により、前年比▲55億円減少し、55億円となりました。

「当期純利益」は、特別損益の改善等により、前年比▲4億円減少し、46億円となりました。

主な指標

(単位:%)

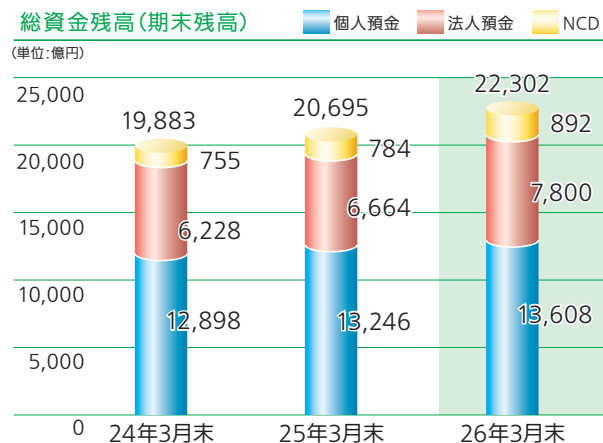
	平成25年 3月末	平成26年 3月末	25年3月末比
不良債権比率 (単体・部分直接償却後)	3.19	3.06	▲0.13
自己資本比率(単体)	11.89 (バーゼルII)	10.74 (バーゼルIII)	

不良債権比率は、25年3月末比0.13%低下し、3.06%となりました。

自己資本比率は、26年3月末から新基準(バーゼルIII)に基づき算出しております。新基準に基づく自己資本比率は、10.74%となりました。

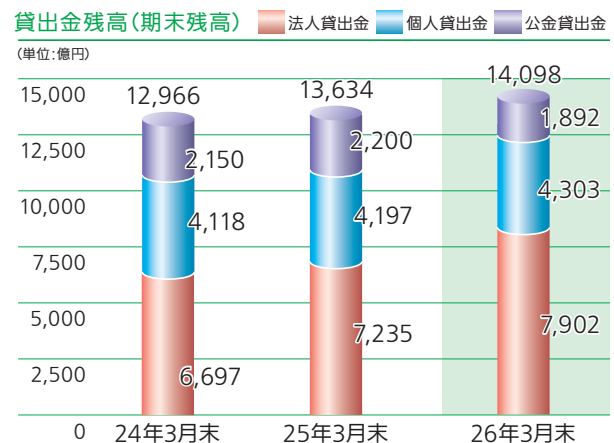
総資金(預金+NCD)の状況

個人預金・法人預金ともに堅調に推移しました結果、前年度末比1,607億円増加し、2兆2,302億円となりました。



貸出金の状況

法人貸出金が順調に増加した結果、総貸出金は前年度末比463億円増加し、1兆4,098億円となりました。



■第四次中期経営計画の概要

当社グループは、平成25年度から平成27年度を計画期間とする経営計画「第四次中期経営計画」に取り組んでいます。

本計画は、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』の実践を目指してネーミングした、第三次中期経営計画「ABCプラン」の基本方針を踏襲し、これらを更に深化させることで、全てのお客さまからの確固たる支持を得て、営業基盤の飛躍的拡大に繋げていくとの想いを込め、ABCプランに続く第2章(チャプターⅡ)の幕開けを意味する『ABCプランⅡ』と名付けました。

地元九州における圧倒的な存在感を確立するための3年間として、グループの総力を挙げて、『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』になることを目指してまいります。

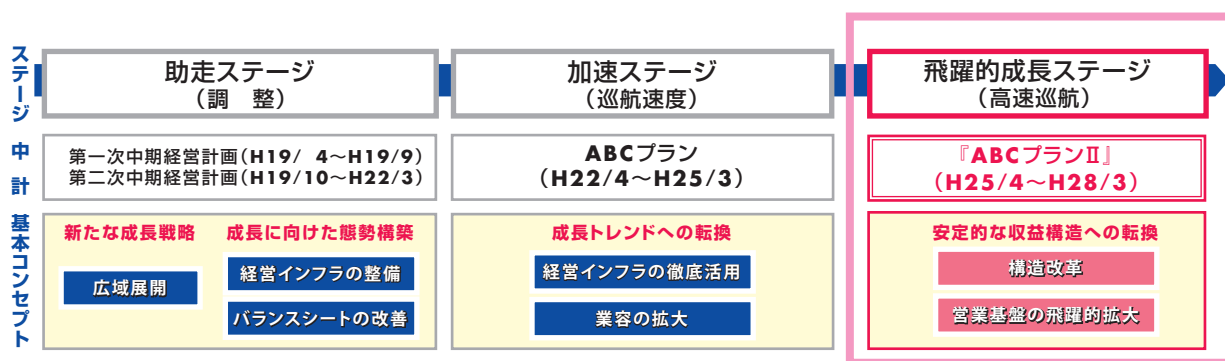
第四次中期経営計画 『ABCプランⅡ』	
計画期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日(3年間)
ネーミング	ABCプランⅡ ～ Always Best for the CustomerⅡ ～
基本方針	Ⅰ 『お客さまとのリレーション深化』 Ⅱ 『営業生産性の向上』 Ⅲ 『グループ総合力の強化』 Ⅳ 『FFGブランドの磨き上げ』

■『ABCプランⅡ』の位置付けとFFGが目指す将来像

FFG創設期における第一次・第二次中期経営計画は「助走ステージ」と位置付け、グループ一体経営体制の確立と、事務・システムの統合をはじめとした経営インフラの整備・構築、不良債権処理を中心としたバランスシートの改善に注力しました。

続く第三次中期経営計画「ABCプラン」では「加速ステージ」へと歩を進め、経営インフラの徹底活用と積極的な営業展開により、業容の拡大と成長トレンドへの転換を確かなものとすることができました。

今中計『ABCプランⅡ』では、法人・個人全てのお客さまの立場に立ってさまざまな構造改革を進め、お客さまのニーズに合致した高品質な商品を、最良のサービスで提供することで『FFG “が” いい』とお客さまから選んで頂き、営業基盤の飛躍的な拡大を実現してまいります。



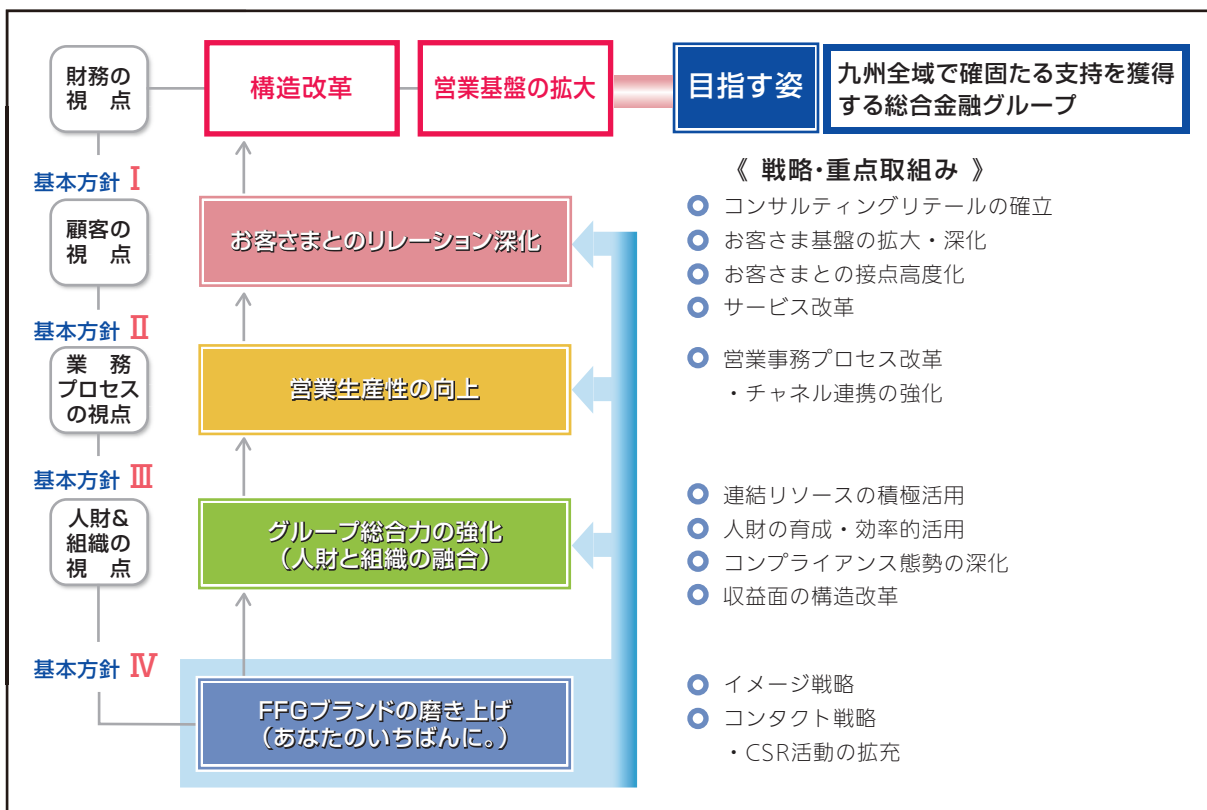
『ABCプランⅡ』で目指す姿 → 『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』

FFG長期ビジョン → 『持続的に高い競争力・成長力を実現する地域金融グループ』

■『ABCプランⅡ』の基本方針と重点取組み

『ABCプランⅡ』は、“お客さま起点”の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現するため、「お客さまとのリレーション深化」「営業生産性の向上」「グループ総合力の強化」「FFGブランドの磨き上げ」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでいます。

【 4つの基本方針と重点取組み 】



■基本方針Ⅰ お客さまとのリレーション深化

法人・個人全てのお客さまに対して、あらゆるニーズにワンストップで対応し、お客さまに最適な商品・サービスを最適なチャネルからタイムリーにご提供します。

■基本方針Ⅱ 営業生産性の向上

営業事務プロセス等を抜本的に見直すことで、お客さまの各種手続きにかかる負担を削減するとともに、お客さまとのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

■基本方針Ⅲ グループ総合力の強化

グループ内の経営資源・インフラを「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

■基本方針Ⅳ FFGブランドの磨き上げ

お客さまとのさまざまな接点において、ブランドスローガンである『あなたのいちばんに。』を実感して頂けるアクションプランを展開します。

■『ABCプランⅡ』の目標経営指標

『ABCプランⅡ』における最終年度(平成27年度)の目標は、「連結当期純利益330億円」「3行合算総貸出金平残10兆円・総資金平残12兆円」「連結配当性向30%程度」としております。

リスク管理について

金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざした「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」の3ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングル・プラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

■リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

■管理対象リスクの区分

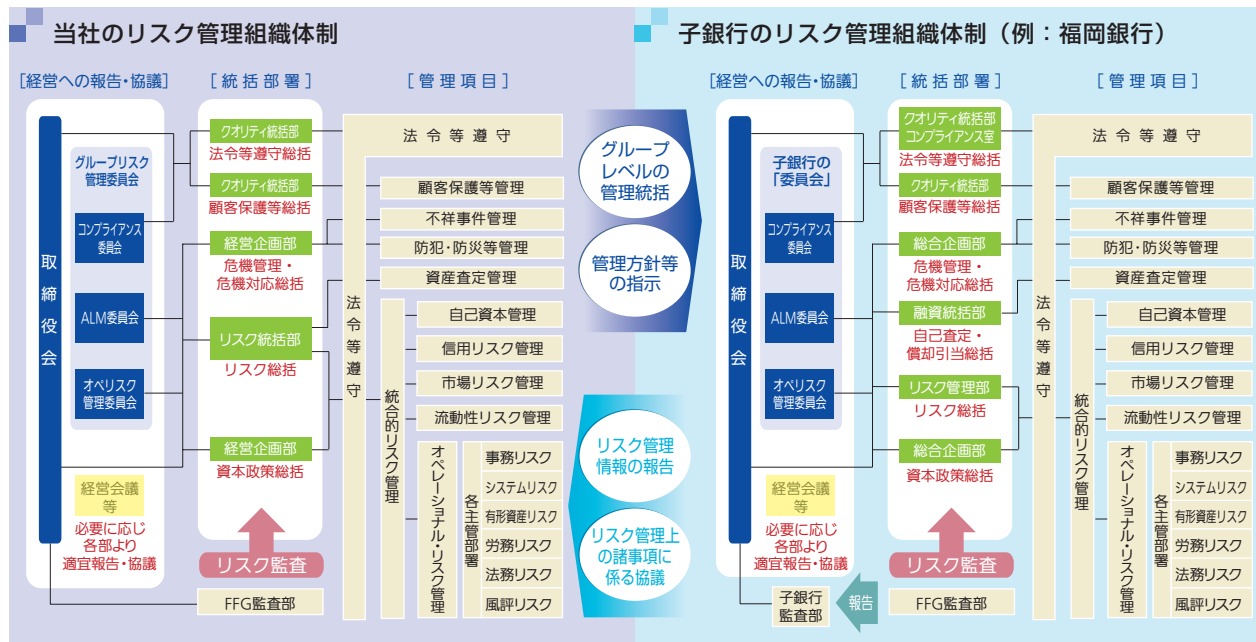
リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a R による 管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少する ないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合、為替の変動により損失を被るリスク	
オペレーショナル・ リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被る リスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	一 定 の 定 量 的 尺 度 に よ る 管 理
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正 等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらに コンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク （災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の 安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問わ れるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被る リスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、 および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定 性 的 評 価 に よ る 管 理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常 よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀 なくされることにより損失を被るリスク	

リスク管理について

■当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



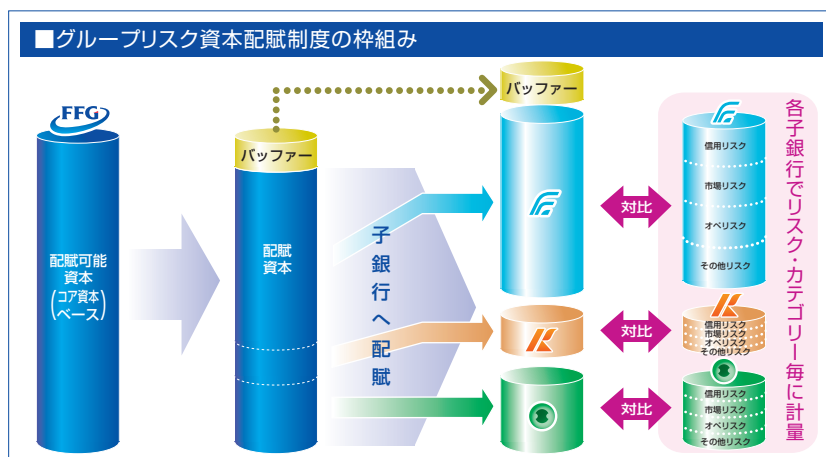
統合的リスク管理

■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本(コア資本)をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、福岡銀行、熊本銀行および親和銀行へそれぞれ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基づく所要リスク資本)の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

■リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク	オペレーショナル・リスク
基礎的内部格付手法 ぷくおかフィナンシャルグループ → 福岡銀行	粗利益配分手法 ぷくおかフィナンシャルグループ → 福岡銀行 熊本銀行 親和銀行
標準的手法 熊本銀行※ 親和銀行※	

※ぷくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行および親和銀行についても基礎的内部格付手法により算定した計数を使用します

◇リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関

- 標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適合格付機関を統一的使用しています。
 - ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
 - ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
 - ・スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)
- 証券化エクスポージャーは、上記4社に加え、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch) も使用しています。

◇当社および福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀オフィスサービス株式会社
- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ぷくおか証券株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・成長企業応援投資事業有限責任組合

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・関連会社

該当ありません。

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを当社グループ共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、熊本銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、マルチブランド、シングル・プラットフォームという当社グループの経営展開に即した態勢としています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

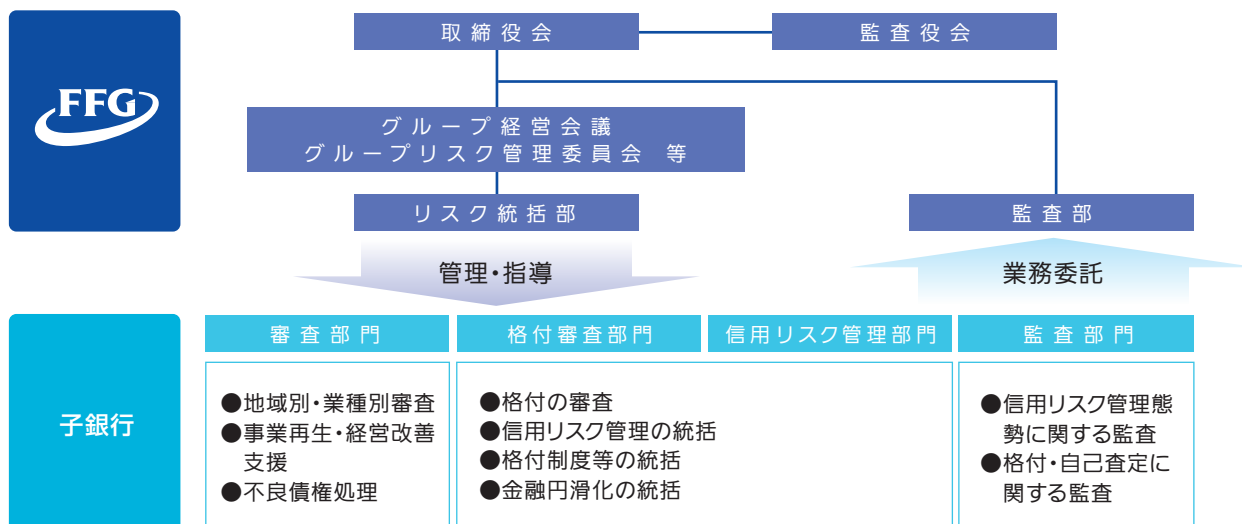
また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ3行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査はグループ3行の格付審査部門が中心となって、営業店とともに実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理を当社のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ3行からの業務委託契約に基づき、グループ3行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ3行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
リテール・プール管理	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	PD LGD EAD
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、PFI等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール・プール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未済の先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	債務者格付		債務者区分(注1)	債権区分(注2)	デフォルト区分	
	リスクの程度	定義			償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当) ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルで定められている、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定基準に基づき定められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

信用リスク管理

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(消費性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値によりリテールポートフォリオの信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて償却・引当、信用リスク計量等に用いるPD値を算定しています。各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、正規検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、基礎的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

◇自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

1. 標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- ・ 貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- ・ 適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- ・ 保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を保証人に付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）
- ・ レポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

2. 基礎的内部格付手法

上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- ・ 適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- ・ 保証（債務者格付ランクを付与している場合）

信用リスク管理

■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定の他、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

なお、派生商品取引等についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。具体的な取組状況は下表記載のページをご覧ください。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
オリジネーター	該当なし	該当なし	該当なし
投資家	P.153、P.164	該当なし	該当なし

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ストラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取組後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、現在保有しているリスク特性等が通常の証券化取引より複雑な再証券化エクスポージャーを含め、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

◇自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、リスク管理部門(ミドル・オフィス)、事務管理部門(バック・オフィス)の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV(ベシス・ポイント・バリュー)(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■リスク管理の方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

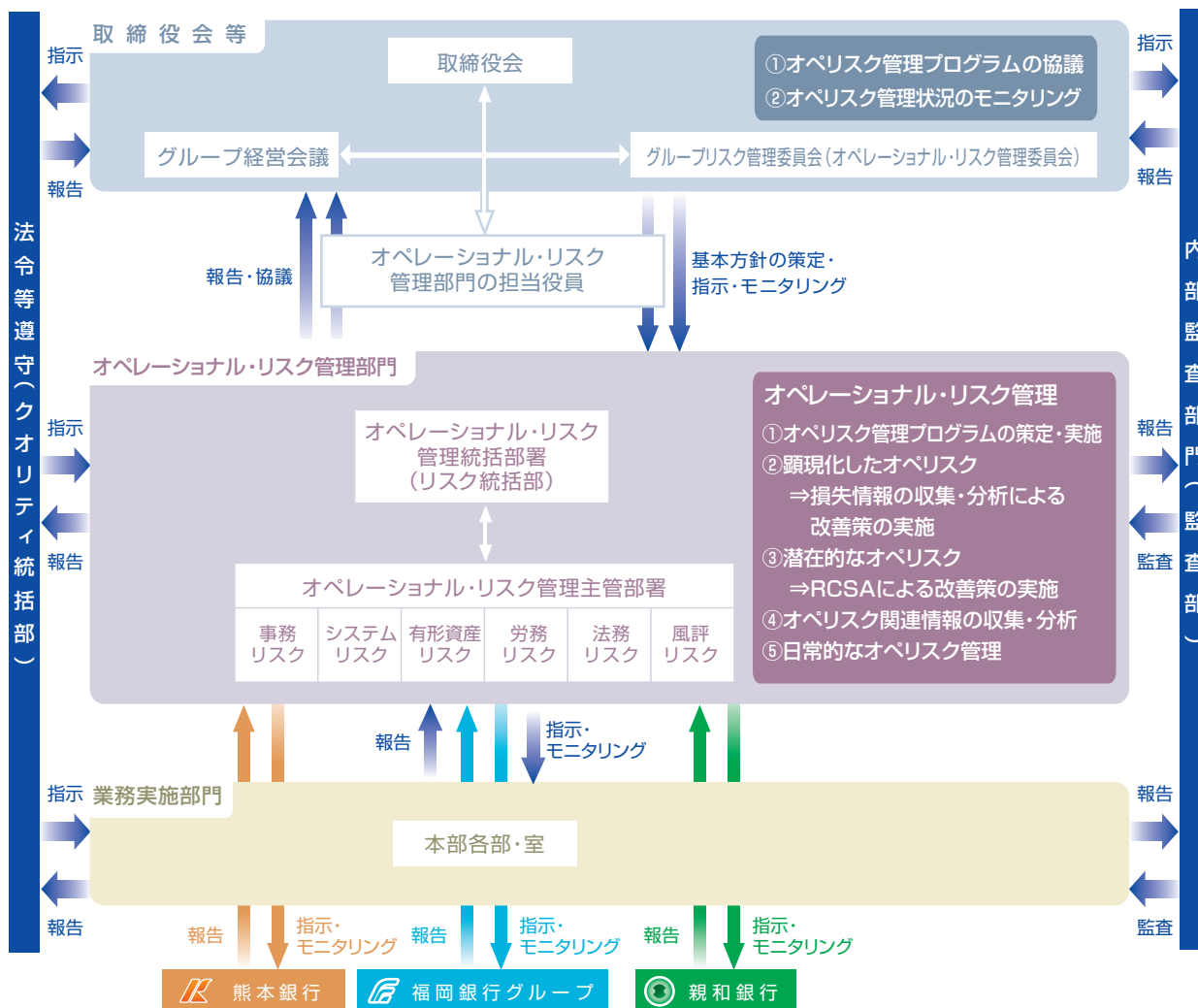
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

■当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン(BCP)による定期的な訓練を実施するとともに、グループ3行とも広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営する体制としており、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ3行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充および耐震強化のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。

また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上のために、「顧客保護等管理方針」を制定するなどし、顧客保護等管理態勢の整備を行っております。

取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンス等を確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンス等に関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)、および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

顧客保護等管理方針

- ふくおかフィナンシャルグループ(以下、当社といいます)および当社グループ会社は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取組み(金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む)を行ってまいります。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまへの説明を要する全ての取引や商品について、その理解や経験・資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまからの相談、要望及び苦情等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めてまいります。
- 当社および当社グループ会社は、お客さまの情報を、適正かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じてまいります。
- 当社および当社グループ会社が行う業務を外部業者に委託するにあたっては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう、努めてまいります。
- なお、お客さまからの相談、要望及び苦情等は、お取引の営業店もしくは、次のお問い合わせ窓口までお申し出ください。

<お問い合わせ窓口>

ふくおかフィナンシャルグループ

クオリティ統括部

092-723-2500(代表)(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日を除く)

【福岡銀行】

サービス監査室

0120-338-678(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日を除く)

【熊本銀行】

サービス監査室

0120-548-775(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日を除く)

【親和銀行】

サービス監査室

0120-333-284(受付時間 午前9時～午後5時 月～金曜 祝日および銀行休業日を除く)

銀行取引に関するご相談は、以下の機関でも受付けています。

■ 全国銀行協会相談室

「全国銀行協会相談室」は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情をお受付するための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

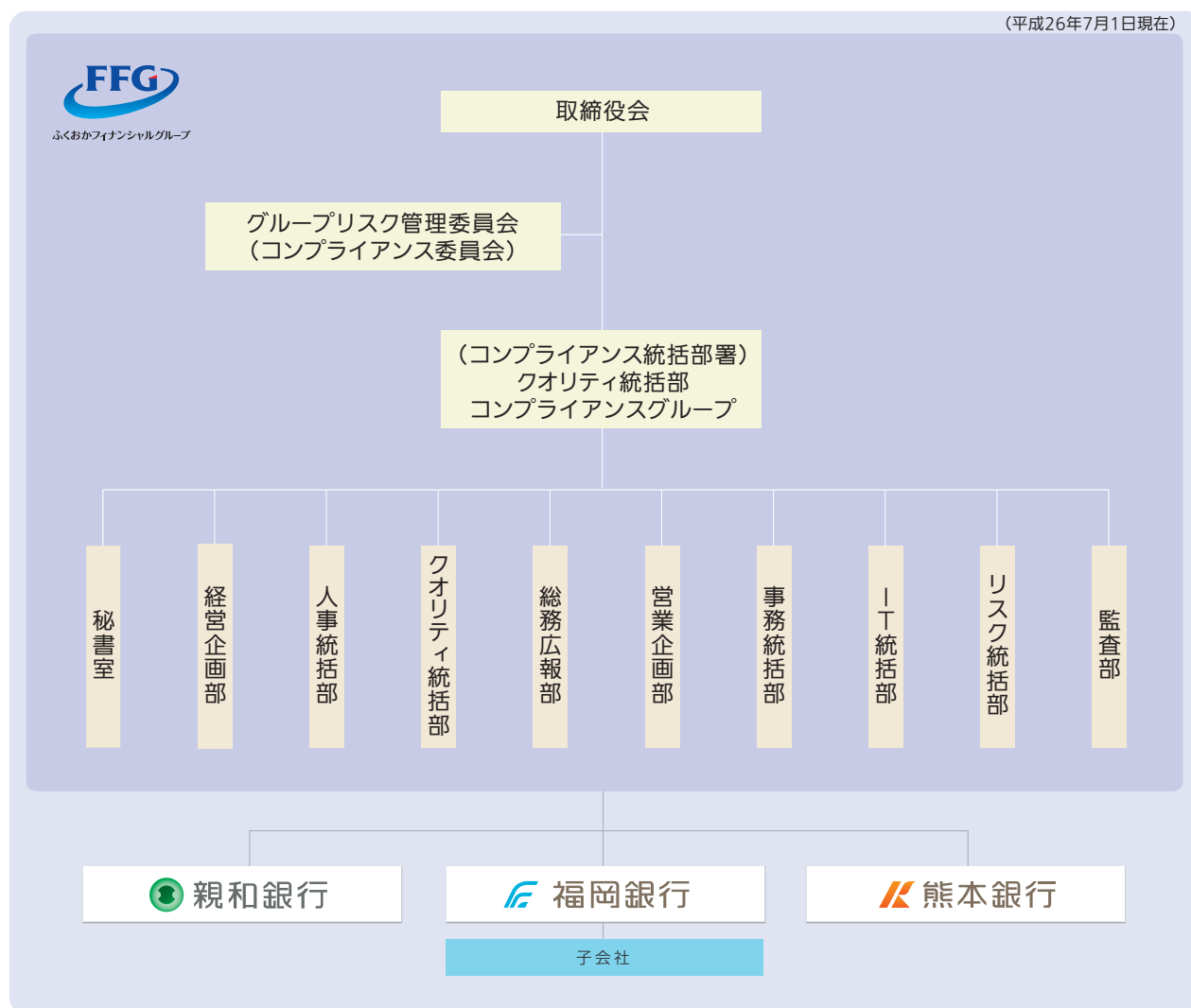
電話番号 : 0570-017109(ナビダイヤル) または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

*一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

(平成26年7月1日現在)



金融商品管理部署としての機能

金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、金融商品取引法等が施行・改正されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請といえます。

当社グループでは、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本銀行」「亲和銀行」それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

金融商品管理部署では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っています。

当社グループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、資産の状況、さらに運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

個人情報保護への取り組み

当社グループは、お客さまの個人情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報保護に関する取組方針である「個人情報保護宣言」を制定・公表しています。

また、各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を配置するとともに、従業員に対し、個人情報の取扱いに関する研修を継続的に行い、個人情報の適切な取扱いに努めています。

個人情報保護宣言（※子銀行の個人情報保護宣言より一部抜粋）

■情報の取得・利用について

お客さまの情報を取得する場合、適切かつ適法な手段で取得し、取得した情報については、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えて取扱いいたしません。

当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

[取得する情報源の例]

- ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人様からの申込書等の書面の提出、ご本人様からのWeb等の画面へのデータ入力）
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

■利用目的の通知・公表・明示等について

利用目的・利用範囲を特定し、お客さまに対し通知または公表いたします。また、お客さまから直接書面等により情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示し、ローン等の融資業務においては、利用目的について同意を得ることといたします。

当行では、ご本人様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

■安全管理措置

お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

■委託先の監督

当行が利用目的の達成に必要な範囲内においてお客さまの情報の取扱いを委託する場合は、お客さまの情報の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。当行では、例えば、以下のような場合に、お客さまの情報の取扱いを委託しています。

[委託する事務の例]

- ・取引明細通知書発送に関わる事務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

■情報の第三者提供

法令等により例外とされている場合や公共の利益のために必要な場合を除いて、あらかじめお客さまの同意を得ることなくお客さまの情報を第三者に提供いたしません。

■情報の開示・訂正等

お客さまからご自身の情報について開示等のご依頼があった場合、ご本人様の確認をさせていただいたうえで、特別な理由がない限り対応いたします。なお、ダイレクトメールをご希望されない場合は、お申し出により発送を中止いたします。

■情報の取扱いに関するご意見・苦情への対応

お客さまの情報の取扱いに関するご意見・苦情に迅速かつ適切に対応し、再発防止に取組みます。

■継続的な改善への取り組み

お客さまの情報を適切に利用・管理するため、継続的に従業員の教育を実施し、取扱い状況を点検いたします。また、このような取組みやお客さまからのご意見を通して、お客さまの情報の取扱いについて継続的に改善を図ってまいります。

※個人情報保護宣言の全文は、ふくおかフィナンシャルグループまたは各銀行のホームページでご確認いただけます。

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み方針

当社グループは、「広域展開型地域金融グループ」として、当社の経営理念や第四次中期経営計画『ABCプランII』に基づく高品質な金融サポートを通じた中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組みこそが、地域社会への貢献に広く資するものと考えています。

とりわけ、『ABCプランII』の基本方針の一つにかかげる「お客さまとのリレーション深化」では、中小企業のお客さまの経営課題やさまざまなニーズに対して、積極的に金融仲介機能を発揮し、資金等の円滑な供給はもちろんのこと、経営相談や経営改善支援といった総合的なコンサルティングを実践するために、本部専門部署による営業店サポートの徹底や、外部専門家・外部機関のネットワーク活用により、お客さまにとって最適なソリューションの提供を目指してまいります。

「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月で終了しましたが、当社グループでは、これまで同様「金融円滑化に関する基本方針」に沿って、お客さまの各種ご相談に対して適時適切にお応えし、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

■金融円滑化に関する基本方針（一部抜粋）

（全文は各銀行ホームページにて閲覧可能です）

基本的な対応方針

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応してまいります。

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

ご返済条件の変更等のお申込みをいただいた場合

中小企業者のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、業況などを踏まえた条件変更等の必要性、将来にわたる事業の改善もしくは再生の可能性、その他の状況を、住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、お申込みに至った背景・事情、財産・収入の状況および将来にわたるご返済の見通しなどを勘案しつつ、できる限り、ご返済条件の変更等に向けた取組みを検討いたします。また、お客さまからご返済条件の変更等のお申込みに関するご相談をいただいた場合には、真摯に対応し、お申込みを妨げる行為やお客さまの意思に反してお申込みを取上げていただくような行為は行いません。

中小企業者のお客さまへ向けた主な対応

■お客さまの事業再生などに向けた他の金融機関との緊密な連携

中小企業者のお客さまから事業再生ADR手続（特定認証紛争解決手続）の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より当該手続の実施を依頼するか否かの確認があった場合、あるいはお客さまに対して有する債権に関して地域経済活性化支援機構等から買取申込みなどの要請を受けた場合には、お客さまの事業についての改善または再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、できる限り、協力するよう努めます。

また、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会など、中小企業再生支援協議会が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

■経営改善計画の策定支援

お客さまの経営改善計画の策定に向けて真摯に議論し、必要に応じて、経営改善支援などを所管する本部各部が営業店とともにお客さまの経営改善計画策定を支援する取組みを行ってまいります。

■経営改善計画の進捗管理

ご返済条件の変更等に際して、経営改善計画を策定した場合には、経営改善計画の進捗状況を管理するとともに、必要に応じて、お客さまに対して助言を行うよう努めます。

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に関する取組み体制について

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かし、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた資金供給や最適なソリューションの提供を通じて、お客さまの中長期的な成長と地域経済の活性化をサポートする体制を構築しています。

また、お客さまに対する経営相談・経営指導および経営改善支援をはじめとした金融仲介機能を積極的に発揮する観点から、グループ3行に「金融円滑化管理責任者」および「金融円滑化統括部署」を設置しています。

加えて、お客さまからのご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店長・ローンセンター長および本部部長を「金融円滑化対応責任者」に、各営業店等において副支店長または課長クラスの中から1名以上を「金融円滑化対応担当者」とし、実務対応の管理を行っています。

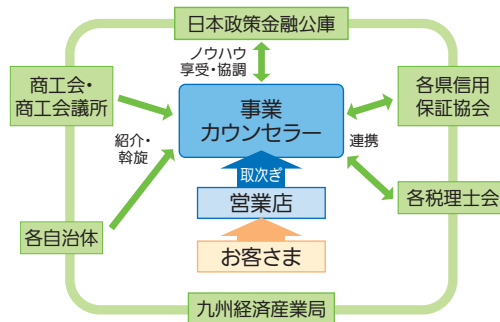


中小企業の経営支援に関する取組み状況

■創業・開業期のお客さまへの支援

事業カウンセラー

当社グループの福岡銀行では、創業・開業期企業へのサポートを積極化するため、平成22年12月に「事業カウンセラー」を設置しました。関係団体等とのネットワークを活用し、創業・開業期企業の様々なニーズに対応しています。



◇事業カウンセラー(福岡銀行)

各種相談受付件数	316件
(平成25年度中)	

◇創業・新事業支援融資の実績

福岡銀行	104件/426百万円
熊本銀行	60件/222百万円
親和銀行	34件/135百万円
(平成25年度中)	

■成長・成熟期のお客さまへの支援

産学官連携

お客さまの研究開発・技術支援等を行うため、主要営業基盤である福岡県・熊本県・長崎県の行政機関や大学などと連携協定を締結し、産学官連携のネットワークを構築しています。大学研究機関等において生み出された技術やノウハウなどの「シーズ(SEEDS)」と、企業の「事業ニーズ(NEEDS)」とを結びつける役割を果たしています。

また、行政機関等の補助金等の各種施策の活用をサポートすることで、新規事業の創出や研究開発における課題解決等をお手伝いしています。

◇産学官連携の協定締結先

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
北九州市、糸島市、長崎市、佐世保市、九州大学、福岡大学、福岡工業大学、熊本大学、長崎大学	合志市、水俣市、熊本大学、崇城大学、東海大学	長崎市、長崎市、佐世保市、長崎大学、佐世保工業高等専門学校

◇産学官連携の実績(福岡銀行)

- 共同研究:7件
- 技術指導:6件
- 技術相談:4件
- コンサルティング:3件
- 企業・他機関紹介:10件

【平成19年5月～26年3月】

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取り組み

ビジネスマッチング

当社グループでは、ビジネスマッチングに対するお客さまの強いニーズに応えるため、グループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングを通じて、お客さまに業務提携先や取引先をビジネスパートナーとしてご紹介し、様々なニーズへの対応および課題解決をお手伝いしています。平成25年4月には、特定提携先として、公益財団法人九州経済調査会が新たに加わりました。今後も、各分野で高い専門性を持つ提携ビジネスマッチング先企業をご紹介します。

◇ビジネスマッチングの成約件数

福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
213件	98件	59件

(平成25年度中)

商談会・セミナーの開催

当社グループではお客さまの販路や調達先の開拓を支援するため、商談会やセミナーを積極的に開催しています。

◇平成25年度国内商談会・経営セミナー等開催実績

商談会	開催時期
FFGものづくり商談会	25年 8月
玉名・山鹿・菊池フードチャレンジ商談会 in 山鹿	25年 9月
長崎ビジネス交流会2013	25年12月
くまもと逸品商談会 IN 福岡	26年 2月



長崎ビジネス交流会2013



くまもと逸品商談会 IN 福岡

主なセミナー・研修会
新入社員研修会、新入社員フォローアップ研修会 輝く女性管理者のためのキャリア・デザイン・ワークショップ、事業戦略セミナー “自ら動く部下”を育てるコーチングワークショップ、経済講演会 など

海外ビジネスサポート

当社グループでは現地進出、販路・仕入先開拓等の海外ビジネスに関するお客さまの諸課題に対して、アジアを中心とする福岡銀行の海外駐在員事務所や現地ネットワークを活用し、有効な解決策をご提案しています。また、増加するご相談に素早く対応出来るよう、福岡銀行では本部専門部署へ直接お電話いただける「海外サポート専用フリーダイヤル」を設置しています。

海外進出や海外ビジネス展開に関するサポート内容

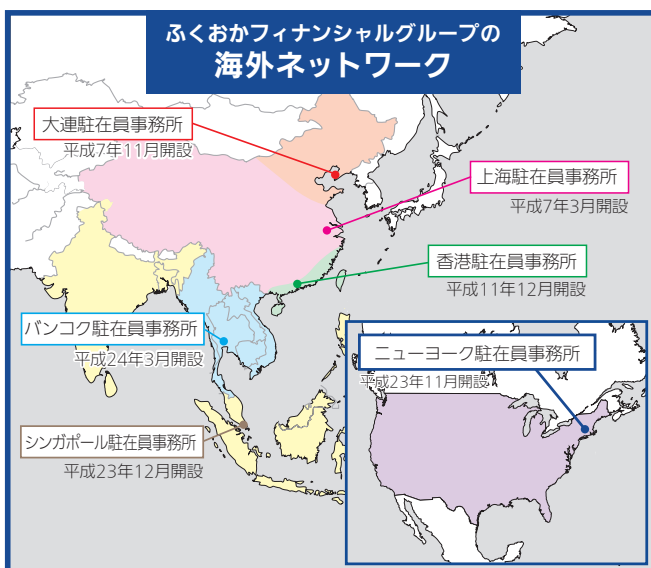
専門スタッフが、皆様の海外に関するご相談に対応いたします。

- ご相談事例
 - ・海外子会社の資金調達に関して相談したい
 - ・海外で自社製品のマーケティングをしたい
 - ・海外取引先(販売先、調達先)を紹介して欲しい
 - ・海外子会社を設立するための、現地法制度を知りたい など

《海外サポート専用フリーダイヤル》

いいな グローバル
0120-17-9686

※受付時間：9:00～17:45(但し、銀行休業日は除きます)
※日本国外からは繋がりません。



◇平成25年度海外商談会・経営セミナー開催実績

(当社取引先参加企業数 123社)

商談会・セミナー	開催時期
香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会	25年 6月
大連・地方銀行合同企業交流会	25年 6月
日中ものづくり商談会@上海2013	25年 9月
海外駐在員が語るアジアの‘今’	25年10月
大連-地方銀行 合同ビジネス商談会	25年11月



海外駐在員が語るアジアの‘今’

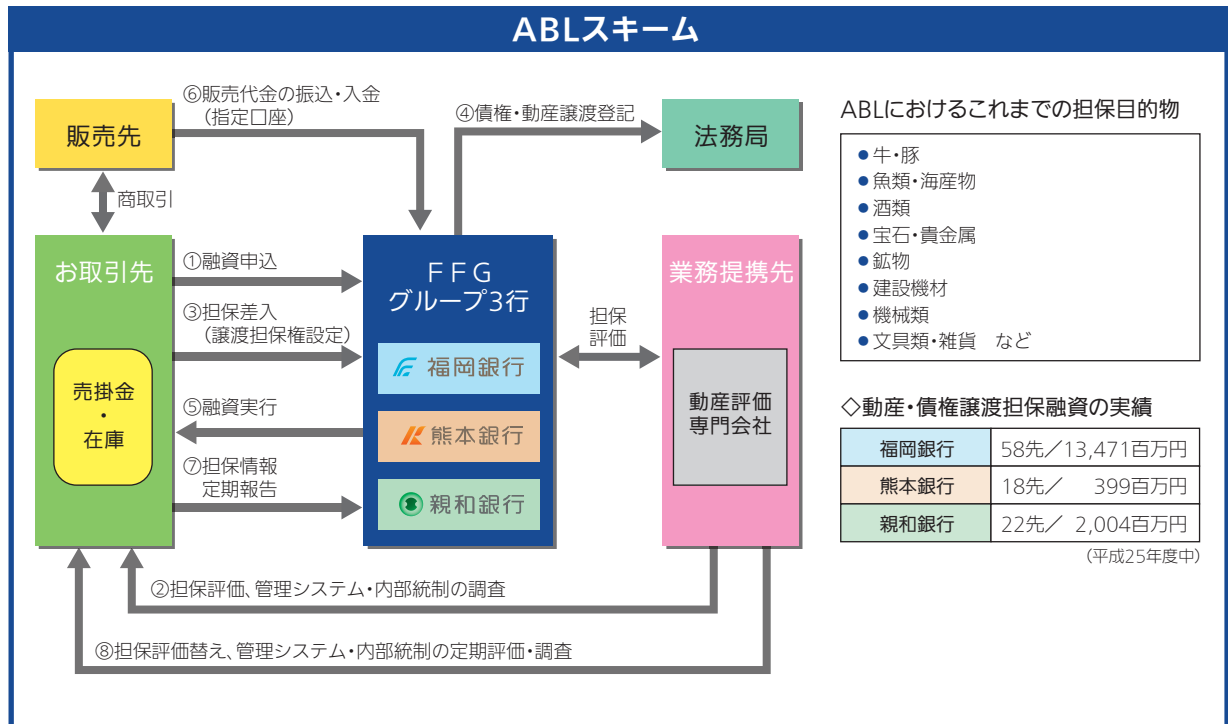


大連-地方銀行 合同ビジネス商談会

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

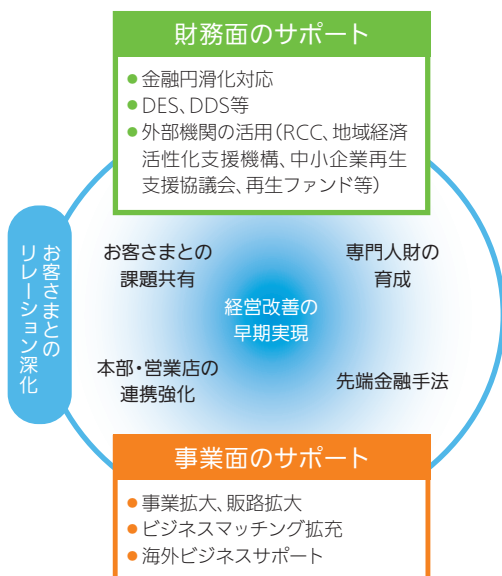
動産・債権譲渡担保融資の取組み

当社グループでは、売掛金や在庫などお客さまが保有する資産に着目した、動産・債権譲渡担保融資（ABL）にも取り組んでいます。なお、福岡県・熊本県・長崎県・佐賀県の各県信用保証協会の「流動資産担保融資保証制度」を活用し、提携評価会社の簡易評価サービスを組み合わせることで、動産評価コストの引下げを実現したスキームも構築いたしました。



■ 転換期のお客さまへの支援

事業再生・経営改善支援



当社グループでは、お客さまの事業再生・経営改善支援の取組みについて、お客さまとの十分な話し合いを通じて、営業店と本部専門部署や、外部専門家と密な連携を図ることで、課題解決に向けた取組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを実施しています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、先端手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

◇ 経営改善支援先および実抜計画認定先の取組み実績

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
期初債務者数	32,710先	11,828先	11,611先
経営改善支援取組み先等 (経営改善支援等取組み率)	911先 (2.8%)	411先 (3.5%)	320先 (2.8%)
期末に債務者区分が ランクアップした先 (ランクアップ率)	50先 (5.5%)	19先 (4.6%)	14先 (4.4%)
再生計画を策定した先数 (再生計画策定率)	454先 (49.8%)	193先 (47.0%)	185先 (57.8%)

※実抜計画: 実現可能性の高い抜本的な計画

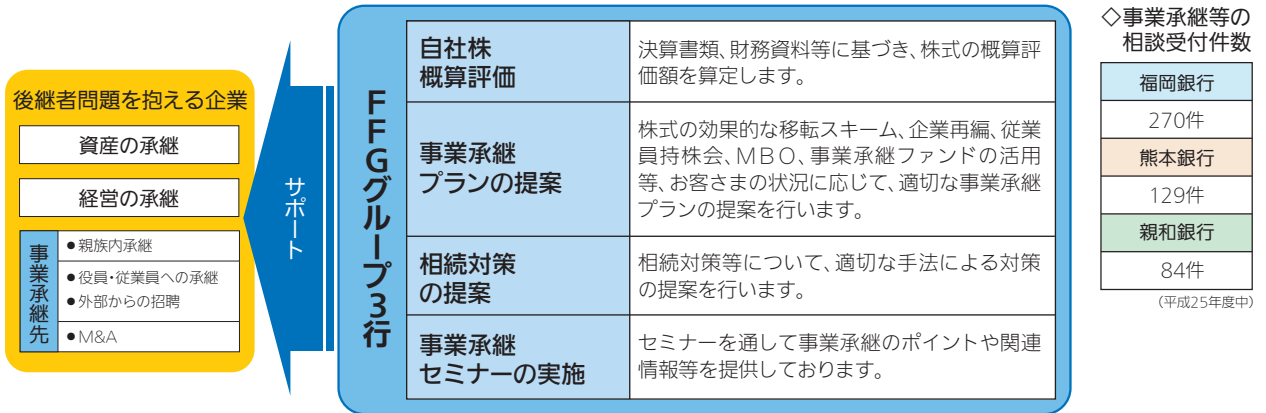
(平成25年度中)

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

事業承継支援

近年、中小企業経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

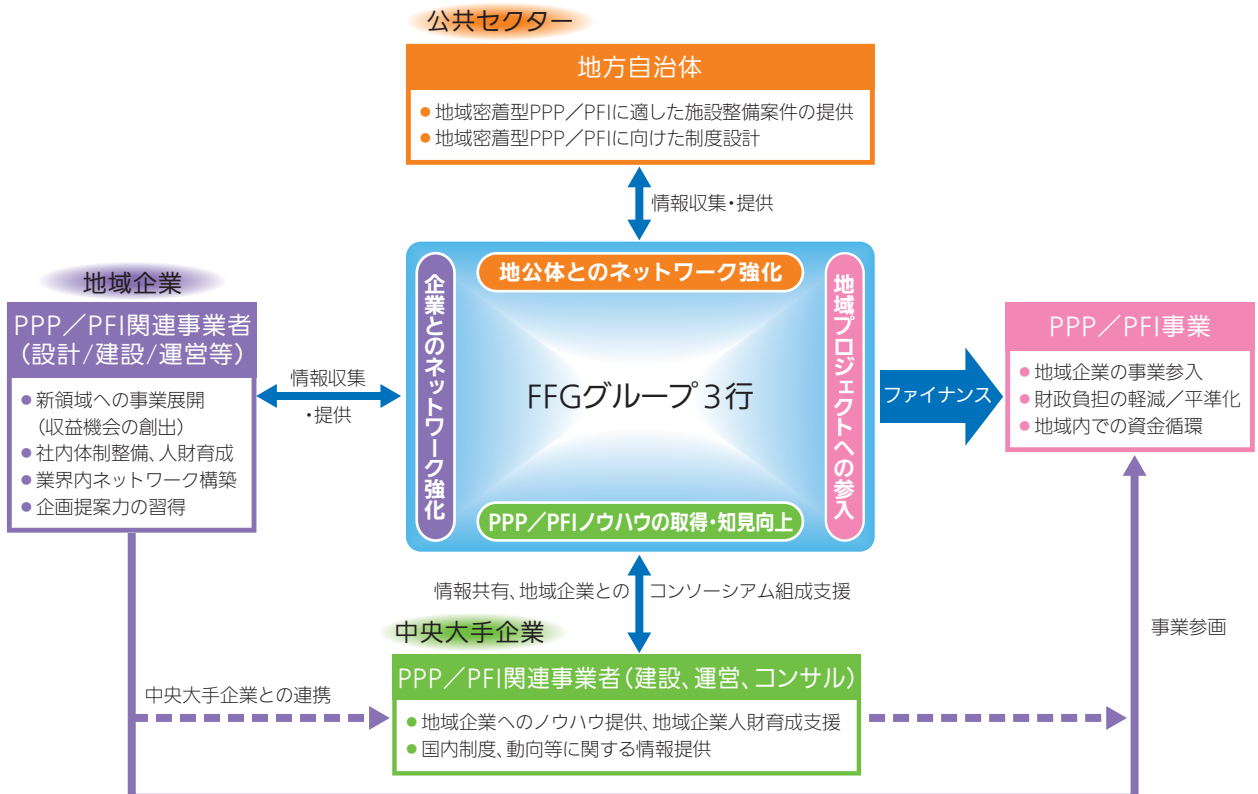
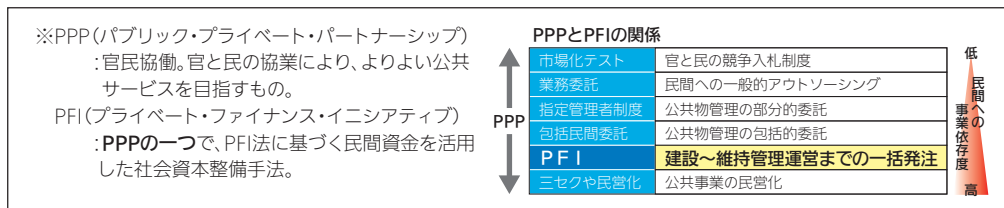
当社では、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部専門家等と連携して、各種の事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまの様々な悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社のFFGビジネスコンサルティングと連携してお応えいたします。



地域活性化に関する取組み状況

■PPP/PFIへの取組み

今後、地方自治体における公共施設の老朽化対策やインフラ整備に対し、民間資金やノウハウを活かしたPPP/PFIの活用拡大が期待されています。地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地域企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP/PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地域企業」がPPP/PFI事業に参画できるような環境づくりやサポートを積極的に行っています。



中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

当社グループでは、『ABCプランⅡ』において、法人・個人全てのお客さまが抱える幅広いニーズにワンストップでお応えする総合営業の実践に取り組んでいます。その中で、さまざまな経営課題やビジネスニーズに直面する中小企業・オーナーのお客さまに対して、地方銀行間の広域ネットワークの活用や情報提供などを通じて最適なソリューションを提供するとともに、中小企業の経営改善および活性化に資する、新たな価値の創造を目指します。

■地域再生・活性化ネットワーク

平成26年1月、FFG傘下の株式会社福岡銀行は、地方銀行8行（北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行）と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しました。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有する様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質（クオリティ）を最適なソリューションとしてご提供します。

1.目的

～広域連携による新たな価値共創から、地域経済の再生・活性化を促進～

お取引先が県境・地域を越えて、企業活動を展開していく中で生じるさまざまな経営課題やニーズに対し、各参加銀行が「地域のコーディネーター」として情報・ネットワークを共有・活用し、企業同士や事業を繋ぐお手伝いをする中で、お取引先と銀行双方にとっての新たな価値を共創します。

2.具体的内容

県境・地域を越えて活躍するお取引先（広域展開企業）のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、

- ① 各種金融手法を活用した資金供給（シンジケートローン、協調融資など）
- ② M&Aや事業承継にかかる相手方（売り先・買い先）情報のご提供、アドバイザーサービス
- ③ ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供

などを中心に、連携・協力していきます。

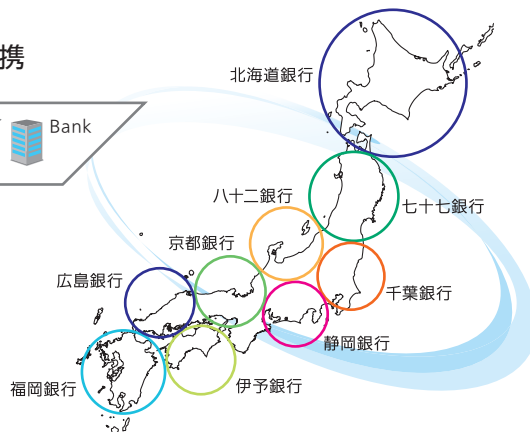
◇取組み状況

- ・広域事業展開を行うお取引先や、今後他地域への進出（フランチャイズ展開）を検討しているお取引先への情報提供
- ・参加行間で、これまで蓄積してきたノウハウの相互共有

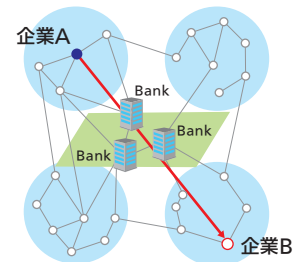
日本全国をカバーする 地域金融機関の広域連携



地域再生・活性化ネットワークを活用して、それぞれの金融機関が有する“面”と“面”をつなぐ



県境・地域を越えて活躍する（今後検討を含む）お取引先のさまざまなビジネスニーズに、全国の各エリアにおいて集積された情報を持ち、地域のコーディネーターとなりうる地域金融機関が連携・協力して金融仲介機能を提供



■情報発信

お客さまに、企業経営に役立つ情報を積極的に発信しています。

経営サポートガイドブックの配布

アベノミクスが掲げる成長戦略「日本再興戦略～JAPAN is BACK～」の中から、お客さまの関心の高い、有益な各種政策について分かり易くまとめています。また、当社グループのサポート体制も掲載しています。

お客さまへの積極的な配布を通して、経営改善や事業革新の促進・支援を目指します。



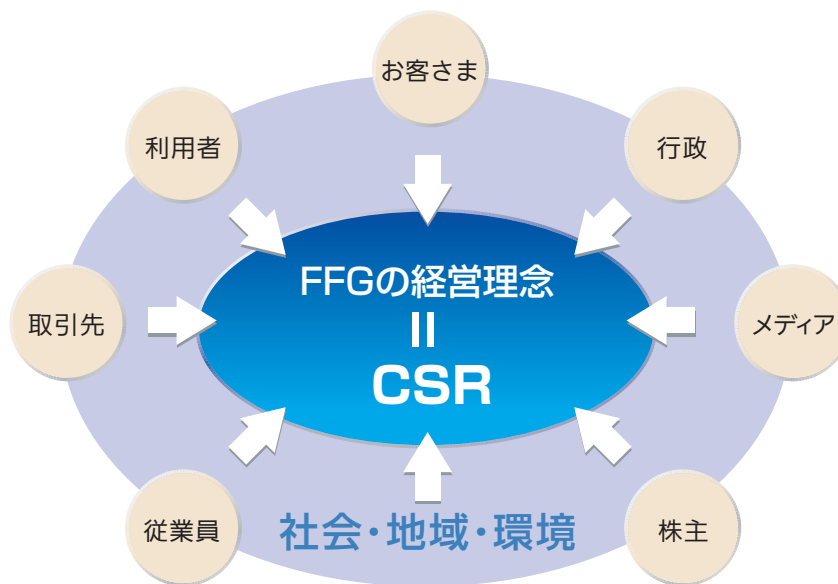
設備投資や海外進出など、お客さまが抱えるさまざまな課題・ニーズに応じた助成金、税制優遇、各種支援制度等を紹介

当社グループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対するさまざまな取り組みを行ってまいります。

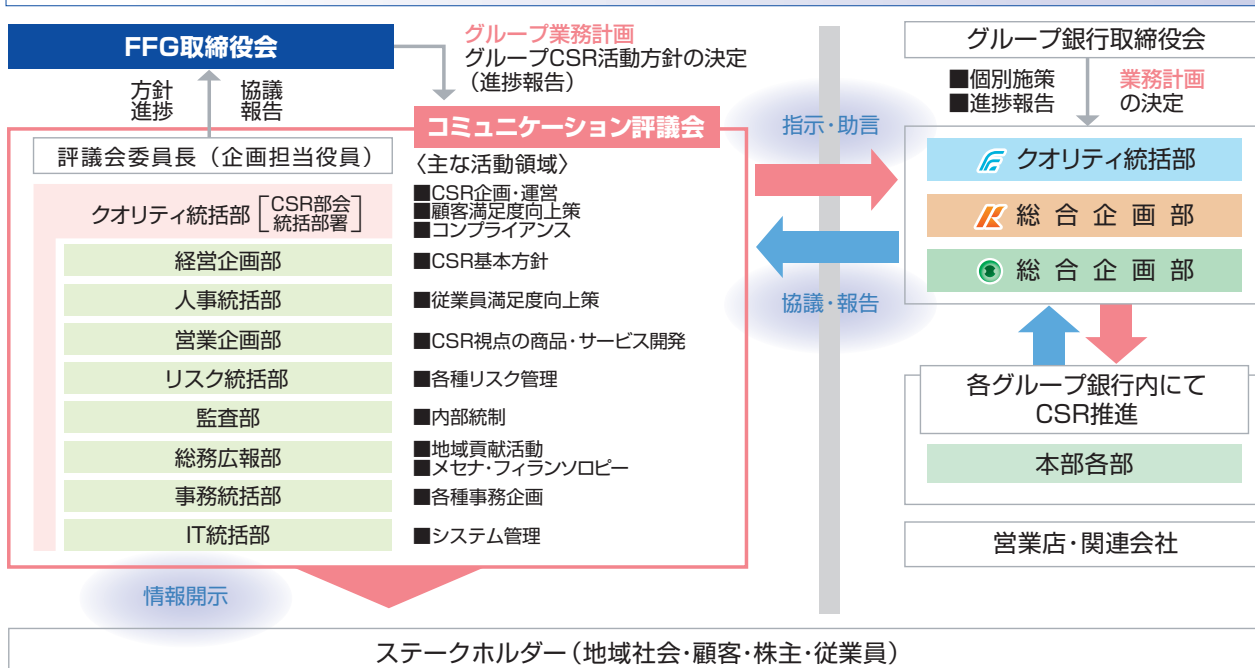
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持するとともに金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、さまざまな変革と価値創造に寄与する活動を展開していきます。

FFGにおけるCSRの定義

CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、さまざまな価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



FFGのCSR経営/推進体制



CSRへの取り組み

当社グループで取組むCSR活動は、その時々¹の社会的課題や要請に対し、受動的に²応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

具体的には、活動方針として『3つの活動領域』と『3つの活動層』を設定しています。これは、「環境共生活動」・「生涯学習支援」・「ユニバーサルアクション」の3つの活動層を重点分野として設定した上で、「銀行業務プロセス」・「商品・サービス」・「本業外の社会貢献」の3つの活動領域でそれぞれバランスをとりながら様々な活動にチャレンジするものです。

CSR活動を通じて、当社グループの「広域展開型地域金融グループ」としての役割・特性を活かしながら、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域(Activity Area)

銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組みおよび金融ビジネス

本業外の社会貢献におけるCSR

本業とは直接的な関係は薄い³が、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み（ボランティア、文化芸術活動等含む）

■3つの活動層(Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響をおよぼす環境問題は、当社が共生を⁴図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。

当社は、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーの皆さまへ提供していきます。

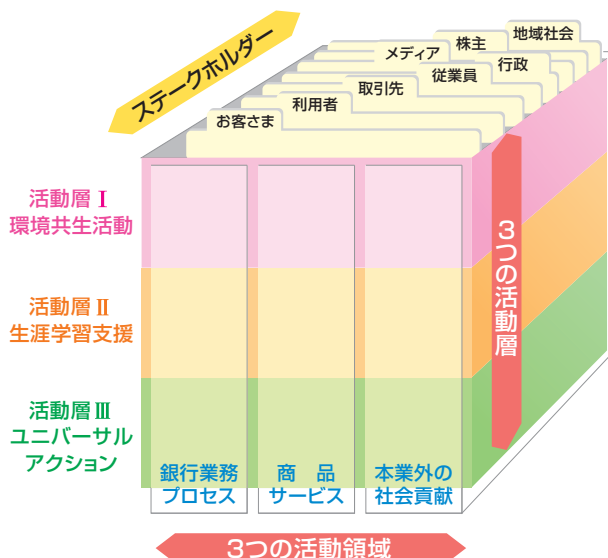
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子どもの豊かな感受性、人間性の形成は勿論のこと、全ての人のライフサイクルに応じたさまざまなシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの⁵対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子ども、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ(CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ＝バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選出されています。

FFGは、平成21年9月以降、ロンドン証券取引所の100%完全子会社であるFTSE社の「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選ばれています。



「FTSE4Good Index Series」とは

2001(平成13)年にFTSE社が開発・提供を開始した株式指標で、半期に一度見直しが行われる。企業責任活動において国際基準を満たす企業を構成銘柄とするSRI(社会的責任投資)の代表的指標で、世界2大SRIインデックスの一つとされ、CSRに関心を持つ投資家の投資選択基準となっている。

■環境共生活動

環境への取り組み

当社グループでは、平成21年4月にグループ共通の環境方針を策定し、環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供しています。

環境格付融資 FFG「エコ・ローン」

環境に配慮した経営を行う企業の取り組みを当社独自の「環境格付」で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う融資商品FFG「エコ・ローン」をグループ3行で展開しています。

エコ活動

当社グループ独自の節電プログラムの展開や、身近な取り組みとして、室内空調の適切な温度設定や離席時のパソコン電源オフの励行、各部店単位でのエネルギー管理などを実践し、電力使用量の削減に努めています。

また、太陽光発電設備の設置やLED照明の採用、敷地内(屋上)緑化などエコオフィス化の推進やリサイクル活動にも取り組んでいます。

FFGの環境方針4つの柱

(1) 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2) 本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3) 環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4) 全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。



太陽光発電の設置



屋上緑化



ペットボトルキャップの回収活動

■生涯学習支援

金融を通じてのライフサポート

金融についての正しい知識を身につけ、合理的な判断をしていただけるよう、さまざまな金融教育支援活動を展開しています。資産運用・年金・保険・住宅などの各種セミナーはもちろん、学生向けに「金融・経済学習」も開催しています。

親和銀行では大学生を対象とした「金融教育セミナー」を開催し、行員が講師を務めました。



長崎新聞社提供

金融教育セミナー

次世代を担う子どもたちへ

子どもたちに「働くこと」の意義や「金融・銀行」の社会的な役割などを身近に楽しく学ぶ機会を提供しています。

グループ3行の営業拠点がある地域の小・中学生を対象とした「『銀行の職場探検』プログラム」や、高校生向け職場体験プログラム「ジョブシャドウ[®]」、大学生・大学院生向け「FFGインターンシップ」など、年代に合わせた幅広いプログラムを展開しています。

また、子どもたちに豊かな感受性や人間形成に役立つ学びの機会を提供するため、児童養護施設への図書寄贈を行っています。平成25年度は、グループ3行で10校・計669冊を寄贈しました。

※「ジョブシャドウ」は公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本(以下JA)の登録商標であり、JAが提供する体験型実技プログラムです。



高校生向け「ジョブシャドウ」



図書寄贈

■ 生涯学習支援

文化芸術・スポーツ活動

文化芸術やスポーツに触れる機会をご提供する、さまざまなイベントを行っています。福岡銀行では、福岡県および近郊に在住の小学生が参加する「ふくぎん少年少女テニス大会」を開催し、総勢77名が一緒に汗を流しました。

また、グループ3行においてニューイヤーコンサートを開催し、計1,050組・2,000名のお客さまにオーケストラの音色をお楽しみいただきました。



ふくぎん少年少女テニス大会

■ ユニバーサルアクション

「みんなに優しい」をコンセプトに、障がいをお持ちの方やご高齢の方などに特定せず、誰もがもっと利用しやすい銀行を目指して、応対力の向上やサービス体制の充実に向けた取り組みを行っています。

【ハード】

「みんなが使いやすい」を目指して、店舗の建替えリニューアルを進めています。また、「車椅子」「助聴器」「コミュニケーションボード」など各種ユニバーサルツールを全店に配置しています。さらに平成26年3月には店舗内ATM全台について、車いすご利用の方でも動きやすい「足下スペース」や目が不自由な方向け「音声ガイド付ハンドフォン」を装備した新型ATMへの入れ替えを完了しました。



ユニバーサルツール「コミュニケーションボード」



「音声ガイド付ハンドフォン」付き新型ATM

【ソフト】

サービス介助士の全店配置

グループ3行全店に、サービス介助士2級の資格を持つ「お客様責任者」を配置しています。各営業拠点の中心となって、適切なお客さま対応やおもてなしの心の醸成など、「お客さまの目線」で行動するワンランク上のサービスを目指しています。

ユニバーサルアクション・プログラム

地域社会のために出来るアクションを営業拠点ごとに考えて行動する『ひとり1アクション』運動と、「みんなに優しい」の観点から選定した環境・福祉・コミュニケーションに資する資格・スキルを一人1つ以上取得する『ひとり1スキル』取得にグループ3行で取り組んでいます。



ひとり1アクション「地域の方との交流」



東日本大震災被災地復興ボランティア

【ヒューマン】

被災地でのボランティア活動

平成23年6月から今年5月まで、東日本大震災被災地での従業員ボランティア活動を実施し、全36回・延べ867名が参加しました。参加者全員が自分に今できることに力を尽くすと同時に、自分の生き方やボランティア活動に対する姿勢も変化した3年間でした。

現地へのボランティア隊の派遣は終了しましたが、被災地への想いを風化させまいと、「東北応援プロジェクト」を東邦銀行(福島県)と共同開催し、色とりどりの一輪の花に乗せて、九州からメッセージを送りました。



東北応援プロジェクト

企業集団の事業内容

当社グループは、当社及び子会社19社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成26年6月30日現在



(注1) Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、清算手続き中です。
 (注2) Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、平成27年3月末までに解散予定です。

当社の主要グループ会社

平成26年6月30日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金 (注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	-	-	-
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	33,847	100	-	-	-
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	-	-	-
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成20年 2月5日	25,600	100	-	-	-
〈福岡銀行子会社〉								
福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号	・人材派遣業務	昭和63年 3月17日	100	100 (100)	100	-	-
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	-	-
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	-	-
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	-	-
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited (注2)	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 7月28日	700	100 (100)	100	-	-
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited (注3)	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成19年 2月26日	20,500	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	-	-
成長企業応援 投資事業有限責任組合	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成19年 3月30日	650	-	-	-	-
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	100 (100)	100	-	-
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	85 (85)	85 (45)	-	-
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	45 (45)	45	-	-
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	-	-	-	-
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	-	-	-	-
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	-	-	-	-

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。
 (注2) Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、清算手続き中です。
 (注3) Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、平成27年3月末までに解散予定です。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●	
		普通預金	●	●	●	
		決済用普通預金	●	●	●	
		総合口座	●	●	●	
		貯蓄預金	●	●	●	
		通知預金	●	●	●	
		定期預金	●	●	●	
		財形預金	●	●	●	
		別段預金	●	●	●	
		納税準備預金	●	●	●	
		非居住者円預金	●	●	●	
		外貨預金等	●	●	●	
		譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
		貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●
手 形 の 割 引	銀行引受手形		●	●	●	
	商業手形		●	●	●	
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●	
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●	
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●	
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●	
信託業務	特別障がい者扶養信託 (特定贈与信託)	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●			
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●			
確 定 拠 出 年 金 業 務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●	
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●	
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●	
		国債代理店業務	●	●	●	
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●	
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●	
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●	
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●	
		信託代理店業務	●	●	●	
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	
	保護預りおよび貸金庫業務			●	●	
	有価証券の貸付			●	●	
	有価証券の私募の取扱い			●	●	
	債務の保証(支払承諾)			●	●	
	金の売買			●	●	
	公共債の引受			●	●	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売			●	●	
	金融商品仲介業務			●	●	
	保険商品の窓口販売			●	●	
	クレジットカード業務			●		
	短期社債等の取扱い			●	●	
金利・通貨等のデリバティブ取引			●	●		
ビジネスマッチング業務			●	●		
M&Aに関する業務			●	●		

福岡県

福岡市中央区

信託	外両	住構	★	本店	〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
外両	住構			福岡市庁内	〒810-0001 福岡市中央区天神1-8-1 (平成26年4月出張所から支店へ変更)	092-723-2100
信託	外両	住構	★	天神町	〒810-0001 福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
外両	住構	★		黒門	〒810-0055 福岡市中央区黒門5-2-8	092-781-7731
外両	住構	★		湊町	〒810-0075 福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
住構	★			中央市場	〒810-0072 福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
外両	住構	★		赤坂門	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
住構	★			けやき通り	〒810-0042 福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
外両	住構	★		六本松	〒810-0044 福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
外両	住構	★		笹丘	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
外両	住構	★		小笹	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託	外両	住構	★	渡辺通	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
外両	住構	★		平尾	〒810-0015 福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
外両	住構	★		葉院	〒810-0022 福岡市中央区葉院2-17-24 (平成25年1月仮店舗)	092-531-2031

福岡市博多区

外両	住構	★		博多	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
外両	住構	★		奈良屋町	〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
外両	住構			県庁内	〒812-0045 福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託	外両	住構	★	博多駅前	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
外両	住構	★		博多駅東	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
外両	住構	★		住吉	〒812-0017 福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
外両	住構	★		吉塚	〒812-0041 福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
外両	住構	★		比恵	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
外両	住構	★		博多南	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
外両	住構	★		福岡空港	〒812-0003 福岡市博多区大字下井767-1	092-611-5961
外両	★			国際線ターミナル(出)	〒812-0851 福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
外両	住構	★		筑紫通	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4-2-10	092-441-6101
住構	★			月隈	〒812-0854 福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
外両	住構	★		雑餉隈	〒812-0878 福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託	外両	住構	★	西新町	〒814-0002 福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
外両	住構	★		藤崎	〒814-0014 福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
外両	住構	★		荒江	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
外両	住構	★		野芥	〒814-0171 福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
外両	住構	★		有田	〒814-0033 福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
住構	★			田町	〒814-0175 福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
外両	住構	★		原	〒814-0022 福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

住構	★			樋井川	〒814-0151 福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
外両	住構	★		七隈	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

外両	住構	★		姪浜	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
外両	住構	★		野方	〒819-0042 福岡市西区志岐団地76-2	092-811-3731
外両	住構	★		周船寺	〒819-0373 福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
外両	住構	★		今宿	〒819-0168 福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

外両	住構	★		大橋	〒815-0033 福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
外両	住構	★		高宮	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
外両	住構	★		長住	〒811-1362 福岡市南区長住5-15-1 (平成26年5月仮店舗)	092-541-0638
外両	住構	★		井尻	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-10	092-591-3831
外両	住構	★		屋形原	〒811-1364 福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なる場合があります)
住構：証券仲介業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いせん）
信託：信託業務取扱店

福岡市東区

信託	外両	住構	証券	★箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託	外両	住構	証券	★香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
		住構	証券	★美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
	外両	住構	証券	★福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
	外両	住構	証券	★千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
	外両	住構	証券	★新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
	外両	住構		★土井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20 (平成26年3月開設)	092-692-7681

福岡市近郊

	外両	住構	証券	★志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
	外両	住構	証券	★宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
	外両	住構	証券	★前原	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36 (平成26年7月新店舗)	092-322-2331
信託	外両	住構	証券	★二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
	外両	住構	証券	★春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
	外両	住構		★太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
	外両	住構	証券	★下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
	外両	住構		★南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
	外両	住構		★昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
	外両	住構		★筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
		住構		★朝倉街道(出)	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1	092-924-7711
	外両	住構	証券	★那珂川	〒811-1254 筑紫郡那珂川町道善1-33	092-953-1931
	外両	住構		★春日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2 (平成26年1月開設)	092-586-6725
	外両	住構	証券	★古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
		住構		★千鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
	外両	住構	証券	★福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
	外両	住構	証券	★宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
	外両	住構	証券	★赤間	〒811-4183 宗像市土穴2-1-17	0940-33-7211
	外両	住構	証券	★粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
	外両	住構		★篠栗	〒811-2405 糟屋郡篠栗町大字篠栗4784-13	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外両	住構	証券	★北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区券町2-2-18	093-533-8013
		住構		★北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区内1-1	093-582-4195
	外両	住構	証券	★小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
	外両	住構		★南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
	外両	住構	証券	★三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春町1-15-1	093-921-8284
	外両	住構		★城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
	外両	住構		★徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
		住構		★北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
		住構		★吉田	〒800-0201 北九州市小倉南区上吉田1-6-1	093-473-4481
	外両	住構		★守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-5	093-962-0881
	外両	住構	証券	★曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
	外両	住構		★小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

	外両	住構	証券	★八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
	外両	住構	証券	★折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託	外両	住構	証券	★黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
	外両	住構		★七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
	外両	住構		★相生	〒806-0044 北九州市八幡西区鉄亀1-4-16	093-621-0436
	外両	住構		★小嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
		住構		★三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

	外両	住構	証券	★戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
	外両	住構	証券	★若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
	外両	住構		★二島	〒808-0105 北九州市若松区鴨生田2-3-9	093-701-3533
		住構		★高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
	外両	住構		★ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
	外両	住構	証券	★門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
	外両	住構		★門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9 (平成25年10月新店舗)	093-321-3981

北九州市近郊

外函 住構 ★ 芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
外函 住構 ★ 岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
外函 住構 ★ 中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

信託 外函 住構 ★ 行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
外函 住構 ★ 苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
住構 ★ 椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
外函 住構 ★ 豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

外函 住構 ★ 直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
住構 ★ 小竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
外函 住構 ★ 宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
外函 住構 ★ 後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
外函 住構 ★ 伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
住構 ★ 川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
住構 ★ 金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
住構 ★ 添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
信託 外函 住構 ★ 飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
外函 住構 ★ 飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
住構 ★ 築築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
外函 住構 ★ 天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
住構 ★ 大隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
外函 住構 ★ 山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

外函 住構 ★ 田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
信託 外函 住構 ★ 久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
住構	久留米市市内(出) 〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
外函 住構 ★ 東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
外函 住構 ★ 花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
住構 ★ 北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
外函 住構 ★ 小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
住構 ★ 善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
住構 ★ 大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
外函 住構 ★ 国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

信託 外函 住構 ★ 甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
住構 ★ 夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
住構 ★ 朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
住構 ★ 杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
外函 住構 ★ 吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

外函 住構 ★ 八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
住構	星野(出) 〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
住構	上陽(出) 〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
外函 住構 ★ 広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
外函 住構 ★ 筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
住構 ★ 黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
住構	矢部(出) 〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なる)
信託：証券仲介業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店

柳川・大牟田地区

外両 住構 証券	★柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
外両 住構 証券	★大	川	〒831-0004 大川市大字櫻津259-3	0944-86-2111
外両 住構	★大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町半田255-4	0944-32-0005
	★中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
外両 住構 証券	★瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 外両 住構 証券	★大牟田	田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11 (平成25年11月新店舗)	0944-52-3211
	★三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
	★渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

外両 住構	★唐	津	〒847-0012 唐津市大名小路310-36	0955-72-5171
外両 住構 証券	★鳥	栖	〒841-0033 鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154
外両 住構	★基	山	〒841-0204 佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711
外両 住構	★佐	賀	〒840-0825 佐賀市中央本町2-28	0952-24-8271
外両 住構	★中	津	〒871-0038 中津市枝町1700-9	0979-22-1450
外両 住構	★大	分	〒870-0034 大分市都町3-1-1	097-533-1151
外両 住構 証券	★日	田	〒877-0015 日田市中央1-3-22	0973-24-4111
外両 住構	★佐世保	保	〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
外両 住構	★長	崎	〒850-0033 長崎市万才町5-17	095-822-8101
外両 住構	★熊	本	〒880-0806 熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131
外両 住構	★鹿児島	島	〒890-0053 鹿児島市中央町15-23	099-253-1991
外両 住構	★宮	崎	〒880-0805 宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101
外両 住構	★東	京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821
	★大	阪	〒541-0051 大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951
外両 住構	★下	関	〒750-0025 下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146
外両 住構	★宇	部	〒755-0029 宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911
外両 住構	★名古	屋	〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231
外両 住構	★広	島	〒730-0051 広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741

海外

香港 (駐) (Hong Kong Representative Office)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐) (Shanghai Representative Office)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐) (Dalian Representative Office)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール(駐) (Singapore Representative Office)	1 George Street #17-05 Singapore 049145	65-6438-4913
バンコク(駐) (Bangkok Representative Office)	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク(駐) (NY Representative Office)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003	1-212-247-2966

店 舗	(平成26年6月30日現在)
福岡県	152 (本店1 支店145 出張所6)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合 計	170 (本店1 支店163 出張所6)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	6

現金自動設備設置台数

ATM (現金自動預入支払機)	1,262台
うち店舗外	436台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,262台
うち店舗外	436台

(平成26年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
(駐)：駐在員事務所

外両：外両両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なる場合があります)
信託：証券仲介業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (フラット35のお取り扱い可)
信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いしません)
信託：信託業務取扱店

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
- ★ 西鉄福岡駅
- ★ 岩田屋本館
- ★ 天神地下街
- ★ 天神地下街南
- ★ 天神地下街ブラザ
- ★ 西鉄グランドホテル
- ★ 新天町ブラザ
- ★ ソラリアプラザB1
- ★ ダイエー福岡
- 福岡市役所
- 中央区役所
- ★ アクロス福岡
- KBCビル
- 済生会病院
- ★ ヤフオクドーム
- ★ 鳥飼
- ★ ダイエー笹丘店
- ★ サニー小笹店
- 電気ビル
- ★ サニー那の川店
- ★ 平尾山荘通り

福岡市博多区

- ★ JR博多駅
- ★ JR博多駅阪急百貨店口
- ★ 博多駅朝日ビル地下街
- ★ 祇園
- ★ 地下鉄博多駅
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口
- ★ 福さ屋ビル
- ★ キャナルシティ博多
- ★ 博多リバレイン
- 博多区役所
- 日本タングステン
- 博多港センタービル
- ヒノデビルディング
- ★ 呉服町
- 警察本部
- ★ 国保会館前
- ★ 楽天KC
- 福岡合同庁舎
- ★ パビヨンプラザ
- ★ マルショク諸岡店
- 金隈病院
- ★ 千代町
- ★ 西日本新聞製作センター
- ★ フレスタ南福岡
- パビヨン24
- ★ エキサイド博多
- ★ フォレオ博多

福岡市早良区

- ★ 西新エルモール内
 - 西南学院大学
 - ★ よかトピア通り
 - 福岡記念病院
 - シーサイドももち
 - ★ TNC放送会館
 - ★ ボンラバス百道
 - 福岡山王病院
 - 福岡歯科大学
 - ★ サニー重留店
 - ★ イオン原店
- 福岡市西区
- ★ 姪浜駅
 - ★ ショッパーズモールマリナタウン
 - ★ マリノアシティ福岡
 - ★ 小戸
 - ★ 福重
 - ★ サニー下山門店
 - ★ ダイエー福重
 - ★ 白十字病院
 - ★ イオンモール福岡伊都
 - ★ ハローパーク周船寺
 - ★ サニー姪浜店
 - ★ 木の葉モール橋本
 - 九大伊都キャンパス
- 福岡市城南区
- 福大バスターミナル
 - ★ 福岡大学病院
 - ★ サニー茶山店
 - ★ ナフコ堤店

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅
- ★ サニー向新町店
- 九州中央病院
- 福岡女学院
- ★ レッドキャベツ老司
- ★ ピア高宮
- ★ ミスターマックス長住店
- ★ ボンラバス花畑
- ★ 柏原
- ★ ダイキョープラザ
- ★ エル鶴田
- ★ パセオ野間大池
- ★ 福岡赤十字病院

福岡市東区

- ★ 九州大学病院
- ★ ゆめタウン博多
- 九州大学内
- ★ 香椎駅前通り
- ★ セビア通り
- ★ みゆき通り
- ★ イオンモール香椎浜
- ★ JR千早駅
- ★ サニー舞松原店
- ★ 香椎花園前
- 九州産業大学

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

- 九産大新1号館
- ★ アイランドシティ
- ★ 奈多
- ★ 三苫駅前
- ★ サトー食鮮館和白店
- ★ 若宮5丁目
- ★ ミスターマックス土井店
- 福岡工業大学
- ★ エフコープ新宿店
- 福岡和白病院
- ★ 名島
- 福岡市近郊
- ★ ザ・モール春日
- ★ ミスターマックス春日SC
- ★ サニー宝町
春日市役所
- ★ イオン大野城店
- ★ ダイエー下大利
- ★ 白木原駅前
大野城市役所
- ★ 西鉄ストア牛頸店
筑紫女学園
- ★ 五条
- ★ マミーズ太宰府西店
- ★ ゆめタウン筑紫野
- ★ シュロアモール筑紫野
- ★ イオンモール筑紫野
- ★ 福岡大学筑紫病院
- ★ 筑紫野ベレッサ
- ★ 西鉄筑紫駅
- ★ ダイエー二日市
筑紫野市役所
- 済生会二日市病院
- ★ エフコープ那珂川店
宇美町役場
- ★ イオン福岡東店
志免町役場
- 須恵町役場
- ★ イオンモール福岡
- ★ ミスターマックス粕屋店
粕屋町役場
- ★ トリアス久山
- ★ ゆめmart新宮店
- ★ ミスターマックス新宮店
- ★ サンリブ古賀
古賀市役所
- ★ 花見
- 宗像市役所
- ★ ゆめタウン宗像
- ★ サンリブくりえいと宗像
福岡教育大学
- ★ 自由ヶ丘
宗像水光会総合病院
- ★ 東福岡
- ★ イオンモール福津
- ★ サニー前原店
糸島市役所本庁舎
- ★ 糸島市役所二文庁舎
- ★ イオンスーパーセンター志摩

北九州地区

- 小倉北区・小倉南区
- ★ チャチャタウン小倉
- ★ 小倉駅
- ★ モノレール小倉駅前
- ★ コレット井筒屋
医療センター
- ★ 小倉西
小倉北区役所
- ★ スピナマート中井店
- 九州歯科大学
- 九州労災病院
小倉南区役所
- 北九州大学
- ★ ザ・モール小倉
- ★ 中曽根
- ★ サンリブシティ小倉
- ★ 北九州空港
- 戸畑区・若松区
- 北九州学術・研究都市
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷
九州工業大学
北九州テクノセンター
- ★ イオン戸畑店
- ★ 戸畑共立病院前
- ★ 沢見
新日鐵戸畑西門
- ★ サンリブ若松
若松区役所
- ★ サンリブ高須
- ★ イオン若松店

- 八幡東区・八幡西区
- 八幡東区役所
- 製鉄記念八幡病院
- ★ イオンモール八幡東
- 済生会八幡総合病院
九州国際大学
- ★ スピナ枝光店
- ★ スピナマートさくら通り店
- ★ メイト黒崎
- ★ コムシティ
- ★ ミスターマックス本城店
- ★ サンリブ折尾
- ★ エフコープ折尾店
- ★ ミスターマックス八幡西店
福原学園内
産業医科大学病院
- ★ サンリブ木屋瀬
- ★ ホームワイド永犬丸店
- ★ サンリブ三ヶ森

北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま
- 中間市役所
- ★ 梅ノ木プラザ
- ★ グランモール水巻
- ★ 芦屋町役場
- ★ ゆめタウン遠賀
- 岡垣町役場
- ★ イオンスーパーセンター岡垣

京築地区

- ★ マルシヨク北泉店
- ★ 行橋サンバル
- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルシヨク豊津店
- ★ 犀川駅前
- 築上町役場
- 豊前市役所
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院

筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 穎田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 桂川駅
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所稲築庁舎

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ マミーズ久留米インター店
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学商学部
- ★ サニーみいまち
- ★ サニー善導寺
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ 西久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ マックスバリュ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院

久留米市以外の
県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- ★ 三奈木
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンビットバリュー浮羽店
- 八女公立病院
- 八女市役所

- ★ ゆめタウン八女
- ★ マミーズ西牟田店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかす
- ★ マミーズ船小屋店
- ★ 水田
- ★ サニー大木
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川店
- ★ 沖端

- みやま市役所
- みやま市役所山川支所
- 大牟田市役所

- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません。）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(熊本銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。また、共同サービスコーナーによっては手数料が異なる場合がございます。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、福岡銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	ご利用時間帯													
			7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00			
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円		
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン													
			当座(当座勘定入金帳)			(口座開設店以外)のとき108円										
			積立式定期・定期・納準													
			積立式定期・定期の解約・一部引き出し													
			(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)													
			お振込	お振込												
			お振込予約	お振込予約												
			お振り替え	普通・貯蓄・カードローン												
			宝くじ購入	普通・貯蓄												
	残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み															
土曜日・日曜日祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン												108円		
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン														
	お振込予約	お振込予約														
	宝くじ購入	普通・貯蓄														
	残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み															
FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン	108円										108円		
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン													
			当座(当座勘定入金帳)													
			納準													
		お振込	お振込													
		お振込予約	お振込予約													
		残高照会・通帳記入														
		土曜日・日曜日祝日	お引き出し	普通・貯蓄・カードローン												108円
			お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン												
			お振込予約	お振込予約												
残高照会・通帳記入																
宝くじ購入	普通・貯蓄															

平成26年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・熊本銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。また、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。
 ※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

- 注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。2.「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 ●1日あたりのお引き出し限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりのお引き出し限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。
 3.1回あたりのお預け入れは、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預入れするサービスです。
 5.現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-100-508

- ◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
- ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
- ◎土 0:00~21:00
- ◎日・祝日 6:30~21:00

(携帯電話からの届け出もできます。)
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンター・ローンプラザを福岡県内を中心に18ヵ所設置しています。福岡ローンセンター・北九州ローンセンターおよびひびきのローンプラザでは毎週土・日曜日、その他のローンセンターでは月2回の日曜営業を実施しています。

●福岡銀行ローンセンター

福岡ローンセンター [本店2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

姪浜ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

箱崎ローンセンター [箱崎支店3階]

住所 福岡市東区箱崎1-4-13
電話 092-641-0347
FAX 092-641-2051

大橋ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

二日市ローンセンター [二日市支店2階]

住所 筑紫野市二日市中央2-5-1
電話 092-924-2129
FAX 092-923-4364

古賀ローンセンター [古賀支店]

住所 古賀市天神1-3-35
電話 092-943-7438
FAX 092-943-1764

黒崎ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

鹿児島ローンセンター [鹿児島支店2階]

住所 鹿児島市中央町15-23
電話 099-253-2377
FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ (ローンプラザは平日のみの営業です。ただし、ひびきのローンプラザは毎週土・日曜日、千早ローンプラザは毎週日曜日にも営業しております。)

ひびきのローンプラザ [ひびきの支店]

住所 北九州市若松区塩屋2-1-14
電話 093-741-2533
FAX 093-741-2534

千早ローンプラザ [千早支店]

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-4174

小倉東ローンプラザ [小倉東支店]

住所 北九州市小倉南区
上葛原1-14-12
電話 093-967-7097
FAX 093-921-1536

行橋ローンプラザ [行橋支店3階]

住所 行橋市中央3-1-22
電話 0930-22-0447
FAX 0930-23-9767

飯塚ローンプラザ [飯塚支店]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ [甘木支店]

住所 朝倉市甘木1842-1
電話 0946-22-2943
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ [大牟田支店2階]

住所 大牟田市有明町1-2-11
電話 0944-52-3225
FAX 0944-52-3217

下関ローンプラザ [下関支店]

住所 山口県下関市竹崎町1-17-6
電話 083-222-8146
FAX 083-232-6349

※ローンセンター・ローンプラザの営業日・営業時間は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。
※ゴールデンウィーク (5/3~5/5) および年末年始 (12/31~1/3) はお休みさせていただきます。

熊本県

熊本市内

代理 往構 ★ 本 店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
代理 往構 ★ 麻 生 田	〒861-8081 熊本市北区麻生田3-3-66	096-337-2800
代理 往構 ★ 植 木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理 往構 ★ 薄 場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
代理 往構 ★ 大 江 白 川	〒862-0971 熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理 往構 ★ 川 尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理 往構 ★ 京 町 台	〒860-0074 熊本市西区出町2-26	096-354-2300
往構 ★ 楠	〒861-8003 熊本市北区楠2-1-60	096-338-2211
代理 往構 ★ 健 軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理 往構 ★ 泉 庁	〒862-0950 熊本市中央区水前寺6-18-1	096-213-6580
代理 往構 ★ 子 飼 橋	〒860-0851 熊本市中央区子飼本町6-25	096-343-5151
往構 ★ 桜 木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理 往構 ★ 清 水	〒861-8072 熊本市北区室園町10-30	096-343-6111
代理 往構 ★ 下 通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理 往構 ★ 浄 行 寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理 往構 ★ 新 大 江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
代理 往構 ★ 水 前 寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理 往構 ★ 西 山 中 学 前	〒860-0046 熊本市中央区横手1-2-95	096-353-2288
代理 往構 ★ 崇 城 大 学 通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理 往構 ★ 第 二 空 港 通	〒862-0916 熊本市東区佐土原1-1-23	096-365-7575
代理 往構 ★ 託 麻	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
代理 往構 ★ 田 崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理 往構 ★ 田 迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理 往構 ★ 近 見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理 往構 ★ 中 央	〒860-8501 熊本市中央区山崎町44	096-356-5111
代理 往構 ★ 日 赤 通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

代理 往構 ★ 白 山 通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
代理 往構 ★ 花 畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
代理 往構 ★ 東 託 麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理 往構 ★ 保 田 達	〒862-0924 熊本市中央区帯山4-55-8	096-381-9291
代理 往構 ★ 南 熊 本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
代理 往構 ★ 武 蔵 ヶ 丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理 往構 ★ 阿 蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
代理 往構 ★ 天 草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理 往構 ★ 荒 尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理 往構 ★ い つ わ	〒863-2421 天草市五和町二江4697	0969-33-1121
代理 往構 ★ 牛 深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
代理 往構 ★ 宇 土	〒869-0433 宇土市新小路町字小路裏143-2	0964-22-0671
代理 往構 ★ 大 津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理 往構 ★ 大 矢 野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理 往構 ★ 小 国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理 往構 ★ 鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理 往構 ★ 嘉 島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島字原2078-5	096-237-5100
代理 往構 ★ 菊 池	〒861-1331 菊池市隈府558-10	0968-25-4161
代理 往構 ★ 菊 南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
代理 往構 ★ 菊 陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理 往構 ★ 合 志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
代理 往構 ★ 玉 名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理 往構 ★ 多 良 木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木字下迫田885-3	0966-42-2019
代理 往構 ★ 天 水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理 往構 ★ 南 関	〒861-0803 玉名郡南関町関町字敷1387-6	0968-53-2141
代理 往構 ★ 浜 町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

外資	代理	住構	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町1-4-4	0966-22-4115
	代理	住構	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領字立道1440-9	096-286-8181
	代理	住構	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
	代理	住構	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津4276-291	0969-56-1118
	代理	住構	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
外資	代理	住構	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦1159-36	0964-52-3131
	代理	住構	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
	代理	住構	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
		住構	★	宮原(出)	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久18-1	0965-62-2411
外資	代理	住構	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
	代理	住構	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

外資	代理	住構		福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端9-166	092-281-0323
	代理	住構		諸岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡3-10-13	092-501-8866
外資	代理	住構		久留米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
	代理	住構	★	大牟田	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

外資	代理	住構		鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
		住構		出水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
外資	代理	住構		川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

店舗 (平成26年6月30日現在)	
熊本県	63 (本店1 支店61 出張所 1)
福岡県	4 (支店4)
九州域内の福岡・熊本県外	3 (支店3)
合計	70 (本店1 支店68 出張所 1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	238台
うち店舗外	59台
CD (現金自動支払機)	24台
うち店舗外	24台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	262台
うち店舗外	83台

(平成26年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <http://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
 (出)：出張所 (駐)：駐在員事務所

外資：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 代理：証券仲介業務取扱店
 住構：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店) ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いせん)
 代理：信託業務取扱店

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- ★ エース清水バイパス店
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 熊本駅ビル
- 熊本学園
熊本県立大学
- ★ 熊本交通センター (2カ所)
- 熊本市民病院
熊本市役所
- 熊本大学
熊本地方合同庁舎
- 熊本中央病院
県庁新館
- ★ 県民百貨店
- ★ 湖東
- ★ 桜十字病院
- ★ サンリブ健軍
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブ清水
- ★ 下通ファミリープラザ
崇城大学
- 田崎市場
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ Big The Big
- ★ ホームセンターダイキ東バイパス店
- ★ ホームセンターダイキ本山店
- ★ 本店CDコーナー

- ★ 御幸田迎
- 迎町
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません

- 人吉市役所
- 益城町役場
- 水俣市役所
- 八代市役所
- ★ 八代市役所鏡支所
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ あらおシティモール
荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ イオン菊陽店
- ★ 大津町役場
- 菊池市役所
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
玉名市役所
- ★ 山鹿市役所
- ★ ゆめタウン玉名
- ★ ゆめタウン光の森

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店
- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン八代ショッピングセンター
宇城市役所
- ★ 宇土シティ
嘉島町役場
- ★ ハルシェ

天草地区

- 天草市庁舎別館
- 天草市役所
- ★ イオン天草店
- ★ リンドモール太陽

福岡県

- ★ イオンモール大牟田

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・親和銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、熊本銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 15:00 17:00 18:00 19:00 21:00 23:00										
			7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ 当座(当座勘定入金帳)											
		お預け入れ 積立式定期・定期・納準											
		お預け入れ 積立式定期・定期の解約・一部支払い	(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)										
	土曜日・日曜日・祝日	お振込*											
		お振込*											
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更・ペイジーによる払い込み											
		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン			108円								
FFGグループ銀行を使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ 当座(当座勘定入金帳)											
		お預け入れ 納準											
		お預け入れ 納準	(福岡銀行の当座は108円)										
	土曜日・日曜日・祝日	お振込*											
		お振込*											
		残高照会・通帳記入											
		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン			108円								
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											

平成26年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・親和銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。また、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。

※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。

(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1.土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけないサービスコーナーもございます。

- 2.「お引き出し」は次のご利用限度額があります。
- 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
- 1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。

3.1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

- 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出さずにお預け入れするサービスです。
- 5.現金での「お振込」「ペイジーによる払い込み」は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
- 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振り込み」は、「お振込予約(登営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

○すぐにお取引店または熊本銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)

盗難の場合は、警察にもお届けください。

○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。

○通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはキャッシュカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-153-355

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
◎土 0:00~21:00
◎日・祝日 6:30~21:00

(携帯電話からのお届けもできます。)
※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

○暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会とはできません。)

○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本銀行の窓口にお申し出ください。

- 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類 (運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)

○熊本銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

熊本銀行 ローンセンター・ローンプラザ

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンター・ローンプラザを設置しています。


まもとローンセンター [水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1
電話 096-385-2424
FAX 096-385-9344

合志ローンセンター [合志支店2階]

住所 合志市幾久富1758-292
電話 096-248-4722
FAX 096-247-4670

荒尾ローンプラザ [荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20
電話 0968-62-7377
FAX 0968-62-4820

八代ローンプラザ [八代支店内]

住所 八代市旭中央通り17-7
電話 0965-32-7077
FAX 0965-32-7822



※ローンセンター・ローンプラザの営業日・営業時間および休日は店舗によって異なりますので、詳しくは当行ホームページをご確認ください。

長崎県

佐世保市

外両 代理 証券 信託	★本	店	〒857-0806 佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外両 代理 信託	★佐世保		〒857-0863 佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
代理 信託	★大宮		〒857-0841 佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外両 代理 信託	★浜田町		〒857-0051 佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
信託	★宮田町		〒857-0032 佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外両 代理 信託	★大野		〒857-0134 佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
代理 信託	★日野		〒858-0925 佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
外両 代理 信託	★卸本町		〒857-1162 佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
代理 信託	★相浦		〒858-0918 佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
代理 信託	★日宇		〒857-1151 佐世保市日宇町708	0956-31-6101
外両 代理 信託	★早岐		〒859-3223 佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
信託	★花高		〒859-3212 佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
信託	★黒髪		〒857-1152 佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
信託	★大野中央		〒857-0134 佐世保市瀬戸越2-18-9	0956-40-9741
代理 信託	★吉井		〒859-6326 佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
代理 信託	★江迎		〒859-6101 佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
代理 信託	★宇久		〒857-4901 佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151
信託	★佐世保市役所		〒857-0028 佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217

長崎市

外両 代理 証券 信託	★長崎		〒850-0876 長崎市賑町6-6	095-824-6111
外両 代理 信託	★大波止		〒850-0036 長崎市五島町4-16	095-822-8151
外両 代理 信託	★浜町		〒850-0853 長崎市浜町8-13 (平成26年6月仮店舗) (仲見世8番街地下1階)	095-822-7151
外両 代理 信託	★浦上		〒852-8105 長崎市目覚町8-3	095-844-1235
代理 信託	★住吉		〒852-8154 長崎市住吉町2-22	095-844-3164
外両 代理 信託	★旭町		〒852-8003 長崎市旭町6-1	095-861-5235
代理 信託	★馬町		〒850-0022 長崎市馬町84-1	095-824-2500
信託	★大浦		〒850-0918 長崎市大浦町2-2	095-821-1125
代理 信託	★富士見町		〒852-8022 長崎市富士見町3-21	095-862-3311
代理 信託	★本原		〒852-8132 長崎市扇町2-20	095-847-2412
信託	★野母		〒851-0505 長崎市野母町2152	095-893-1121
代理 信託	★滑石		〒852-8061 長崎市滑石5-2-25	095-856-3711
外両 代理 信託	★東長崎		〒851-0133 長崎市矢上町8-21	095-839-2425
信託	★西町		〒852-8042 長崎市白鳥町3-28	095-846-1132
信託	★葉山		〒852-8053 長崎市葉山1-5-1	095-856-1756
信託	★新戸町		〒850-0954 長崎市新戸町2-6-17	095-879-2030
信託	★平和町		〒852-8116 長崎市平和町5-25	095-848-5591
代理 信託	★深堀		〒851-0301 長崎市深堀町1-145-24	095-871-0331
代理 信託	★長崎漁港		〒851-2211 長崎市京泊3-10-19	095-850-3591
信託	★日見		〒851-0121 長崎市宿町31-1	095-839-3413
信託	★チトセピア		〒852-8135 長崎市千歳町5-1	095-848-1011
信託	★県庁		〒850-0861 長崎市江戸町2-13	095-821-3095
信託	★長崎市役所		〒850-0031 長崎市桜町2-22	095-825-2529

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外両：外貨両替取扱店
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
信託：信託業務取扱店
証券：証券仲介業務取扱店
住宅：住宅金融支援機構業務取扱店

西海市

- 外函 代理 住構 ★ **大 瀬 戸** 〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸壱浦郷2278-28 0959-22-0003
- 住構 ★ **大 崎** 〒857-2401 西海市大島町1850-2 0959-34-2045
- 代理 住構 ★ **大 串** 〒851-3305 西海市西彼町喰場郷130-11 0959-27-1860

西彼杵郡

- 外函 代理 住構 ★ **時 津** 〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷260-2 095-882-2111
- 代理 住構 ★ **長 与** 〒851-2128 西彼杵郡長与町嬉里郷1092-1 095-883-4111

諫早市

- 外函 代理 住構 ★ **諫 早** 〒854-0025 諫早市八坂町2-1 0957-22-0300
- 代理 住構 ★ **諫 早 駅 前** 〒854-0071 諫早市永昌東町17-1 0957-22-5811
- 代理 住構 ★ **多 良 見** 〒859-0401 諫早市多良見町化屋710-1 0957-43-1151
- 住構 ★ **西 諫 早** 〒854-0074 諫早市山川町1-5 0957-26-8000
- 外函 住構 ★ **諫早中核団地** 〒854-0065 諫早市津久葉町5-116 0957-26-7000

島原市

- 外函 代理 住構 ★ **島 原** 〒855-0805 島原市堀町180 0957-62-4111
- 住構 ★ **島 原 湊** 〒855-0822 島原市中組町1 0957-62-3221

雲仙市

- 代理 住構 ★ **吾 妻** 〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場名36-1 0957-38-3115
- 代理 住構 ★ **国 見** 〒859-1306 雲仙市国見町神代己352-1 0957-78-3232
- 住構 ★ **千 々 石** 〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1 0957-37-3131

南島原市

- 代理 住構 ★ **深 江** 〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1 0957-72-3511
- 代理 住構 ★ **南 島 原** 〒859-2206 南島原市有家町中須川155 0957-82-3111
- 代理 住構 ★ **口 之 津** 〒859-2502 南島原市口之津町甲2162 0957-86-3211

大村市

- 外函 代理 住構 ★ **大 村** 〒856-0826 大村市東三城町4-2 0957-52-2111
- 代理 住構 ★ **竹 松** 〒856-0804 大村市大川田町958 0957-55-7104
- 住構 ★ **西 大 村** 〒856-0814 大村市松並1-109-1 0957-52-3191

東彼杵郡

- 代理 住構 ★ **彼 杵** 〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1878-1 0957-46-0010
- 代理 住構 ★ **川 棚** 〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町56 0956-82-3141
- 代理 住構 ★ **波 佐 見** 〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿632-3 0956-85-3010

平戸市

- 代理 住構 ★ **平 戸** 〒859-5112 平戸市宮の町572 0950-23-2121
- 代理 住構 ★ **田 平** 〒859-4825 平戸市田平町山内免282 0950-57-0501
- 代理 住構 ★ **生 月** 〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1 0950-53-2121

松浦市

- 外函 代理 住構 ★ **松 浦** 〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1 0956-72-0131

北松浦郡

- 代理 住構 ★ 佐々 々 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免187-5 0956-62-2111
- 住構 小 値 賀 〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887 0959-56-3151

五島市

- 外画 代理 住構 ★ 福 江 〒853-0017 五島市武家屋敷3丁目4-1 0959-72-2151
(平成25年8月新店舗)

南松浦郡

- 代理 住構 ★ 新 上 五 島 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39 0959-52-2017

壱岐市

- 代理 住構 ★ 壱 岐 中 央 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東船643-5 0920-47-1150

対馬市

- 代理 住構 ★ 対 馬 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷681 0920-52-7600

福岡県

福岡市近郊

- 外画 代理 住構 ★ 福 岡 〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 092-731-0091
- 外画 代理 住構 ★ 西 新 〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9 092-841-2636
- 代理 住構 ★ 塩 原 〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15 092-512-3211

久留米市

- 外画 代理 住構 ★ 久 留 米 〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1 0942-33-8341

北九州市

- 外画 代理 住構 ★ 小 倉 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 093-521-1481

長崎県外・福岡県外

- 代理 住構 ★ 伊 万 里 〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366 0955-22-2121
- 代理 住構 ★ 嬉 野 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙928-1 0954-42-1139
- 外画 代理 住構 ★ 佐 賀 中 央 〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12 0952-23-5161
- 代理 住構 ★ 武 雄 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7815 0954-23-2161
- 住構 ★ 鹿 島 〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1 0954-62-2181
- 代理 住構 ★ 唐 津 〒847-0054 唐津市米屋町1656 0955-74-4144
- 代理 住構 ★ 東 京 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 03-3277-2600
福岡ビル2階

その他事務所

- 代理 代理 浜 田 町 ビ ル 〒857-0051 佐世保市浜田町2-2 0956-76-8034
(電話受付センター)

※ 福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店

店 舗 (平成26年6月30日現在)	
長 崎 県	76 (本店1 支店75)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九 州 域 外	1 (支店1)
合 計	88 (本店1 支店87)
(支店には、振込管理専用支店1を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	522台
うち店舗外	262台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	522台
うち店舗外	262台
(平成26年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

- 外画：外貨両替取扱店
- 住構：住宅金融支援機構業務取扱店
- 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
- 信託：信託業務取扱店
- 代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
- 証券：証券仲介業務取扱店

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市立総合病院
- 佐世保共済病院
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ山祇店
- トウインクル西沢
- ★ 京坪
- 万津町
- ★ 京町
- ★ フレスタ佐世保
- ★ させぼ五番街
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 大宮ストアーはっぴい店
- ★ 天神
- ★ エレナ名切店
- 赤崎
- ★ エレナminiサンクル店
- ★ 大宮ストアー春日店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- 長崎労災病院
- ★ エレナ吉岡店
- ★ マックスバリュ中里店
- ★ エレナ大野店
- ★ ララブレイス佐世保
- ★ まるたかみじが丘店

- ★ 大塔
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ イオン大塔店
- ★ まつばや相浦店
- ★ エレナ相浦店
- ★ 上相浦
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ 三川内
- ★ まるたか早岐店
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ エレナ広田店
- ★ ハウステンボス入国棟
- ★ マルキョウ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- 万徳町
- 小佐々
- ★ まつばや吉井店
- 徳田病院
- ★ 世知原
- ★ まつばや江迎店
- 鹿町

長崎市

- ★ 夢彩都
- ★ アミュプラザ長崎
- ★ ホテルニュー長崎
- 長崎みなとメディカルセンター市民病院
- 活水学院
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎
- 高島
- ★ エレナ上小島店
- ★ ララブレイス愛宕
- ★ 浜町商店街
- ★ 思案橋
- 三菱重工業長崎造船所
- ★ 飽の浦
- ★ フレスポ福田
- 三菱電機長崎製作所
- ★ 稲佐
- ★ 新大工町
- ★ エレナ小江原店
- ★ まるたか小江原店
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 城山
- ★ LaLaなめし
- ★ 西友道の尾店
- 道ノ尾病院
- ★ グルメシティ矢上団地店
- ★ LaLa矢上

- ★ エレナ日見店
- ★ イオン東長崎店
- 長崎県庁本館内
- 長崎市役所別館
- ★ みらい長崎店
- ★ 長崎大学病院
- 長崎大学
- ★ 香焼
- ★ エレナ三和店
- ★ がんばランド
- ★ マックスバリュ琴海店

西海市

- 大島造船所
- 崎戸
- ★ エレナ西海店
- ★ 西海
- ★ 西彼総合支所
- ★ 大串中央

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
- ★ イオン時津店
- 長崎百合野病院
- 時津町役場
- ★ マルキョウ時津店
- ★ 青雲学園

★ ミスターマックス時津店

★ 日並

★ エレナ長与店

★ マックスバリュ長与店

★ LaLaながよ

長与町役場

諫早市

★ 福田町

諫早市役所

★ まるたか幸町店

★ もみのき村

★ 西友諫早店

健康保険諫早総合病院

★ エレナアゼリア店

★ ソニーセミコンダクタ長崎テクノロジーセンター

★ マルキョウ山台店

★ マックスバリュ長崎インター店

島原市

★ エレナ島原店

島原市役所

★ ダイエー島原店

★ 島原ショッピングモールウィルビー

★ エレナ島原栄町店

★ まるたか有明店

雲仙市

★ 雲仙

★ 小浜

★ 南串山

★ エレナ国見店

雲仙市役所

★ 愛野

南島原市

布津

★ 西有家ショッピングセンターCREA

★ 有家ツインプラザ

大村市

★ マックスバリュ溝陸店

★ 長崎空港

★ サンスバおおむら

大村市民病院

大村市役所

★ 大村競艇場

国立病院長崎医療センター

★ エレナ久原店

★ イオン大村店

★ マックスバリュ大村諏訪店

★ 八幡丸ストア

★ LaLa 富の原

★ まるたか富の原店

★ かとりストアー

★ マックスバリュ空港通り店

★ エレナ大村中央店

東彼杵郡

★ エレナ川棚店

★ エレナ波佐見店

平戸市

★ マルセイ中部店

館浦

松浦市

松浦鷹島

★ ハイマート松浦店

松浦市役所

★ 御厨

北松浦郡

★ マックスバリュ佐々店

佐々町役場

★ エレナ佐々店

佐々ショッピングデパート

五島市

五島市役所

★ オサダ福江店

三井楽

奈留

★ 新栄町通り商店街

南松浦郡

新上五島町役場 若松支所

★ 奈良尾

★ エレナFC有川店

上五島病院

新上五島町役場

★ 浦桑ショッピングプラザ

沓崎市

★ マルエー郷ノ浦店

★ ニューイチヤマ店

★ 沓岐ショッピングセンター

対馬市

★ スーパーサイキ美津島店

佐賀県

★ エレナ嬉野店

伊万里市役所

● 済生会唐津病院

福岡県

福岡市近郊

● 九産大新一号館

春日市役所共同

糸島市役所共同

★ 天神地下街プラザ

★ 天神町

★ 渡辺通

★ 博多駅前

★ イオン福岡伊都店

★ 姪浜

★ イオン戸畑店

★ アクロスプラザいとつ

★ サンリブもりつね

★ 黒崎

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)

★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

主なお取扱い内容(当行の通帳・カードおよびFFGグループ銀行の通帳・カード使用の場合)

当行の自動サービスコーナーにて、当行の通帳・カードもしくはFFGグループ銀行(福岡銀行・熊本銀行)の通帳・カードを使用される場合のご利用時間と主な手数料は下表のとおりです。また、下表はご利用時間が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。他行・ゆうちょ銀行のカードを使用される場合や、コンビニATMのご利用時間・手数料などについては、親和銀行ホームページをご覧ください。

※お振込およびお振込予約には別途所定の振込手数料がかかります。

サービス	ご利用時間帯	時:分	7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 15:00 17:00 18:00 19:00 21:00 23:00											
			7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円			
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン												
	お振込*	お振込												
		お振込予約												
	土曜日・日曜日祝日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円			
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン												
	FFGグループ銀行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円		
			お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン											
		お振込*	お振込											
			お振込予約											
土曜日・日曜日祝日		お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	108円								108円			
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン												

平成26年6月30日現在(上記手数料は消費税込みの金額です。)

※当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・福岡銀行ATM・熊本銀行ATM・イオン銀行ATMの時間外手数料は、マイバンク「三ツ星以上」の方は無料となります。また、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行ATMを含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料特典は適用されません。
 ※硬貨を伴うお取引、定期預金のお取引、カードローンの一部お取引、および振込カード・振込通帳を利用したお取引は、当行ATMで当行の通帳・カードを使用される場合のみご利用いただけます。(硬貨を伴うお取引は、平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。)

注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。サービスコーナーもございません。
 2.「お引き出し」は次のご利用限度額がございます。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は紙幣100枚まで、最高で100万円までです。
 3.1回あたりの「お預け入れ」は紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 4.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預入れするサービスです。
 5.現金での「お振込」(ペイジーによる払い込み)は平日8:45~18:00に硬貨機能付のATMでのみご利用いただけます。
 6.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やキャッシュカードの再発行には、1枚につき1,080円(消費税込)の再発行手数料が必要です。
- 通帳またはキャッシュカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-66-5404

月/6:30~8:45 17:00~24:00
 火~金/0:00~8:45 17:00~24:00
 土/0:00~21:00
 日・祝日/6:30~21:00
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしていません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
●通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ローンプラザ営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00~18:00

(定休日: 祝日、正月3が日および5月3日~5日、12月31日)

佐世保ローンプラザ

住所 佐世保市三浦町1-26 (FFG佐世保ビル3F)

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

早岐ローンプラザ

住所 佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)

TEL 0120-16-4862

FAX 0956-38-3862

長崎ローンプラザ

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

TEL 0120-74-4862

FAX 095-824-3355

チトセピアローンプラザ

住所 長崎市千歳町5-1 (チトセピア支店内)

TEL 0120-46-4862

FAX 095-843-0279

諫早ローンプラザ

住所 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

TEL 0120-39-4862

FAX 0957-22-1601

大村ローンプラザ

住所 大村市東三城町4-2 (大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153

時津ローンプラザ

住所 西彼杵郡時津町浦郷260-2 (時津支店2F)

TEL 0120-55-4862

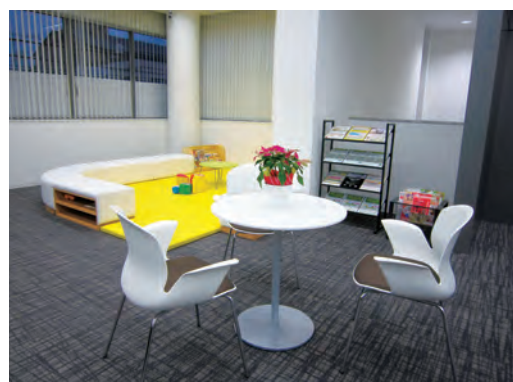
FAX 095-881-0600

竹松ローンプラザ

住所 大村市大川田町958番地 (竹松支店内)

TEL 0120-22-4862

FAX 0957-55-7150



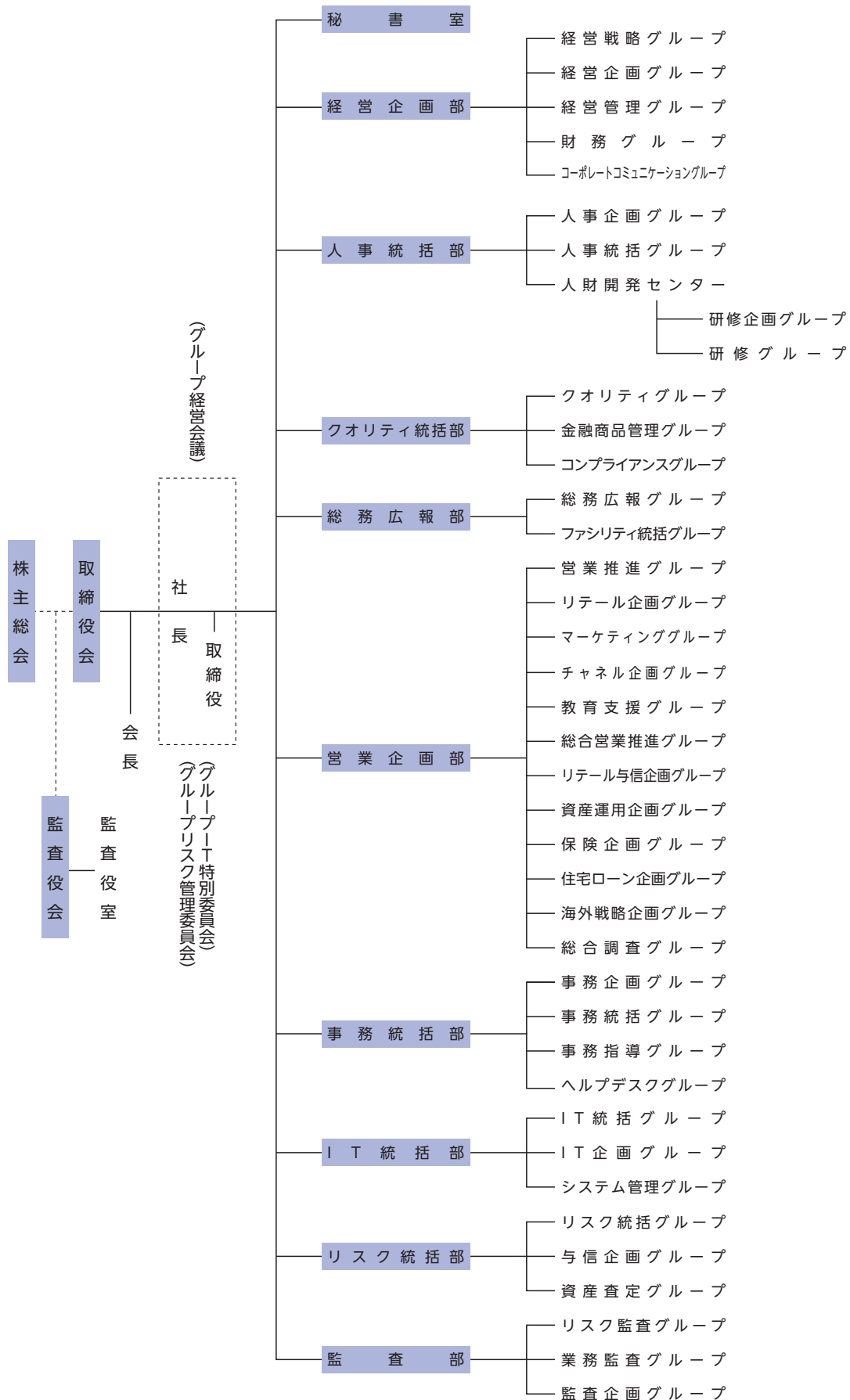
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	63
役員	64
株式の状況	65
連結情報	
事業の概況	67
主要な経営指標等の推移	68
連結財務諸表	69
損益の状況	78
預金	80
有価証券	80
時価等情報	81
リスク管理債権	86
セグメント情報等	86
自己資本の充実の状況等について	87
パーゼルⅢの用語解説	102
報酬等に関する開示事項	103

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	谷 正 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	柴 戸 隆 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	吉 戒 孝	取締役執行役員	青 柳 雅 之
取締役執行役員	吉 田 泰 彦	取締役執行役員	白 川 祐 治
取締役執行役員	森 川 康 朗	取締役執行役員	竹 下 英
取締役執行役員	桜 井 文 夫	取締役執行役員	村 山 のり 典 たか 隆
取締役執行役員	吉 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役執行役員	福 田 さとる 知
取締役（社外）	安 田 りゅう 隆 二	取締役（社外）	たか 高 ほし 橋 ひで 秀 あき 明
執行役員	あら 荒 き 木 えい 英 じ 二	執行役員	よこ 横 た 田 こう 浩 じ 二
執行役員	きた 北 ほら 原 しげ 繁 み 美	執行役員	いし の 野 かず 和 き 生
監査役（常勤）	つち 土 や 屋 まさ 雅 ひこ 彦	監査役（社外）	なが お 長 尾 つぐ 垂 お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫 まさ 正 よし 義	監査役（社外）	すぎ もと 杉 本 ふみ 文 ひで 秀

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
 監査役のうち、長尾垂夫および貫正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金			124,799
株式数	発行可能株式総数	普通株式	第一種優先株式
	発行済株式の総数	1,800,000,000株	18,878,000株
当年度末株主数		859,761,868株	18,742,000株
		27,801名	540名

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,145	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	51,865	5.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,897	2.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	1.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK	13,675	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,456	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,629	1.32
株式会社 鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	9,664	1.10

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,145	6.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	51,865	6.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,897	2.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.02
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK	13,675	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,456	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,629	1.35
株式会社 鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	9,664	1.12

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	92	34	1,738	416	2	18,248	20,531	—
所有株式数（単元）	8	375,383	18,679	99,004	261,920	23	100,985	856,002	3,759,868
所有株式数の割合（%）	0.00	43.85	2.18	11.56	30.59	0.00	11.79	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	1	293	—	—	246	540	—
所有株式数（単元）	—	—	300	12,748	—	—	5,692	18,740	2,000
所有株式数の割合（%）	—	—	1.60	68.02	—	—	30.37	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続されるなか、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）をスタートさせました。本計画では、「お客様起点」の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指します。

平成25年度は、ABCプランⅡで定めた4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の減少等により、前年比127億3千万円減少し、2,422億8千9百万円となりました。連結経常利益は、前年比117億5千7百万円減少し、570億2千万円となりました。連結当期純利益は、前年比41億3千3百万円増加し、361億9千2百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に前年比5,045億円増加した結果、12兆2,381億円となりました。貸出金は、法人貸出金を中心に前年比4,295億円増加した結果、9兆5,957億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比931億円増加し、2兆8,122億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円	257,234	250,989	254,373	255,019	242,289
連結経常利益	百万円	33,059	49,890	37,727	68,777	57,020
連結当期純利益	百万円	28,387	25,990	28,176	32,059	36,192
連結包括利益	百万円	—	21,038	53,224	67,495	32,356
連結純資産額	百万円	640,912	652,306	692,765	754,283	745,778
連結総資産額	百万円	11,836,273	12,580,400	12,963,202	13,277,578	14,125,998
1株当たり純資産額	円	645.71	658.29	712.03	774.42	798.16
1株当たり当期純利益金額	円	32.82	29.94	32.62	37.01	41.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.76	4.57	4.73	5.08	4.92
連結自己資本比率〔国内基準〕	%	10.32	10.84	10.98	12.26	10.28
連結自己資本利益率	%	5.26	4.56	4.73	4.97	5.28
連結株価収益率	倍	12.09	11.55	11.24	13.04	10.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	280,305	533,364	▲196,113	▲30,768	758,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲62,885	▲599,744	17,044	314,231	▲104,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,842	1,352	▲12,263	▲29,603	▲165,859
現金および現金同等物の期末残高	百万円	723,244	658,117	466,771	723,336	1,211,513
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,083 〔2,151〕	6,896 〔2,149〕	6,736 〔2,080〕	6,825 〔2,197〕	6,763 〔2,305〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、77ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
- 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成24年度 金 額	平成25年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※7	727,407	1,216,149	
コールローンおよび買入手形	240,000	100,000	
買入金銭債権	42,171	40,376	
特定取引資産	2,392	2,301	
金銭の信託	1,400	1,500	
有価証券※1,7,14	2,719,110	2,812,281	
貸出金※2,3,4,5	9,166,167	9,595,748	
外国為替※6	7,517	8,150	
その他資産※7	99,664	48,323	
有形固定資産※10,11	186,075	191,403	
建物	50,683	50,961	
土地※9	125,707	125,765	
リース資産	1,397	6,497	
建設仮勘定	442	1,453	
その他の有形固定資産	7,844	6,725	
無形固定資産	142,479	133,058	
ソフトウェア	8,597	6,230	
のれん	131,474	122,302	
その他の無形固定資産	2,407	4,525	
退職給付に係る資産	—	30,102	
繰延税金資産	52,689	46,283	
支払承諾見返	47,527	57,899	
貸倒引当金	▲156,926	▲157,579	
投資損失引当金	▲98	—	
資産の部合計	13,277,578	14,125,998	
[負債の部]			
預金※7	11,221,093	11,769,282	
譲渡性預金	512,495	468,881	
コールマネーおよび売渡手形	3,960	8,233	
売現先勘定※7	—	30,876	
債券貸借取引受入担保金※7	75,504	136,990	
特定取引負債	0	—	
借入金※7,12	349,743	666,765	
外国為替	581	920	
短期社債	5,000	5,000	
社債※13	173,628	117,500	
その他負債	99,220	83,744	
退職給付引当金	1,006	—	
退職給付に係る負債	—	999	
利息返還損失引当金	1,069	1,032	
睡眠預金払戻損失引当金	4,647	4,833	
その他の偶発損失引当金	726	279	
特別法上の引当金	17	19	
再評価に係る繰延税金負債※9	27,071	26,961	
支払承諾	47,527	57,899	
負債の部合計	12,523,295	13,380,219	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	103,611	103,611	
利益剰余金	329,707	355,960	
自己株式	▲245	▲265	
株主資本合計	557,872	584,104	
その他有価証券評価差額金	86,398	68,075	
繰延ヘッジ損益	▲18,006	▲7,160	
土地再評価差額金※9	48,496	48,295	
退職給付に係る調整累計額	—	1,797	
その他の包括利益累計額合計	116,887	111,006	
少数株主持分	79,522	50,667	
純資産の部合計	754,283	745,778	
負債および純資産の部合計	13,277,578	14,125,998	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成24年度 金 額	平成25年度 金 額	
経常収益	255,019	242,289	
資金運用収益	177,117	172,969	
貸出金利息	144,127	138,753	
有価証券利息配当金	30,076	30,195	
コールローン利息および買入手形利息	316	307	
預け金利息	0	0	
その他の受入利息	2,596	3,713	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	42,878	42,577	
特定取引収益	426	332	
その他業務収益	19,361	15,956	
その他経常収益	15,235	10,451	
償却債権取立益	3,258	3,039	
その他の経常収益※1	11,976	7,411	
経常費用	186,242	185,268	
資金調達費用	21,816	20,304	
預金利息	6,322	6,638	
譲渡性預金利息	667	807	
コールマネー利息および売渡手形利息	8	7	
売現先利息	—	49	
債券貸借取引支払利息	163	164	
借入金利息	2,734	1,875	
短期社債利息	23	11	
社債利息	3,442	3,611	
その他の支払利息	8,455	7,136	
役員取引等費用	18,190	17,538	
その他業務費用	86	889	
営業経費	125,191	124,847	
その他経常費用	20,956	21,689	
貸倒引当金繰入額	12,579	12,366	
その他の経常費用※2	8,377	9,323	
経常利益	68,777	57,020	
特別利益	3,060	145	
固定資産処分益	89	145	
負ののれん発生益	2,969	—	
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—	
特別損失	17,774	719	
固定資産処分損	847	465	
減損損失	1,982	251	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2	
段階取得に係る差損	507	—	
その他の特別損失	14,437	—	
税金等調整前当期純利益	54,063	56,445	
法人税、住民税および事業税	11,585	7,029	
法人税等調整額	6,988	9,612	
法人税等合計	18,574	16,641	
少数株主損益調整前当期純利益	35,488	39,804	
少数株主利益	3,429	3,612	
当期純利益	32,059	36,192	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成24年度 金 額	平成25年度 金 額	
少数株主損益調整前当期純利益	35,488	39,804	
その他の包括利益※1	32,006	▲7,447	
その他有価証券評価差額金	35,700	▲18,294	
繰延ヘッジ損益	▲3,706	10,846	
持分法適用会社に対する持分相当額	12	—	
包括利益	67,495	32,356	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	64,054	28,715	
少数株主に係る包括利益	3,440	3,640	

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,163	303,894	▲3,336	528,520
当期変動額					
剰余金の配当			▲7,098		▲7,098
当期純利益			32,059		32,059
自己株式の取得				▲13	▲13
自己株式の処分		447		3,104	3,552
土地再評価差額金の取崩			851		851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	447	25,812	3,091	29,351
当期末残高	124,799	103,611	329,707	▲245	557,872

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	50,696	▲14,300	49,348	—	85,744	78,500	692,765
当期変動額							
剰余金の配当							▲7,098
当期純利益							32,059
自己株式の取得							▲13
自己株式の処分							3,552
土地再評価差額金の取崩							851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	35,701	▲3,706	▲851	—	31,143	1,022	32,165
当期変動額合計	35,701	▲3,706	▲851	—	31,143	1,022	61,517
当期末残高	86,398	▲18,006	48,496	—	116,887	79,522	754,283

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	329,707	▲245	557,872
当期変動額					
剰余金の配当			▲10,141		▲10,141
当期純利益			36,192		36,192
自己株式の取得				▲21	▲21
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	26,252	▲20	26,232
当期末残高	124,799	103,611	355,960	▲265	584,104

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	86,398	▲18,006	48,496	—	116,887	79,522	754,283
当期変動額							
剰余金の配当							▲10,141
当期純利益							36,192
自己株式の取得							▲21
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲18,322	10,846	▲201	1,797	▲5,881	▲28,855	▲34,736
当期変動額合計	▲18,322	10,846	▲201	1,797	▲5,881	▲28,855	▲8,504
当期末残高	68,075	▲7,160	48,295	1,797	111,006	50,667	745,778

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,063	56,445
減価償却費	10,486	9,507
減損損失	1,982	251
のれん償却額	9,171	9,171
負ののれん発生益	▲2,969	—
持分法による投資損益(▲は益)	▲0	—
貸倒引当金の増減(▲)	3,034	653
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	▲8	▲98
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	32	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	—	3,988
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	—	16
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲13	▲36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	287	185
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲727	▲446
資金運用収益	▲177,117	▲172,969
資金調達費用	21,816	20,304
有価証券関係損益(▲)	▲14,233	▲9,559
為替差損益(▲は益)	4,472	▲125
固定資産処分損益(▲は益)	758	320
特定取引資産の純増(▲)減	594	91
特定取引負債の純増(▲)減	0	▲0
貸出金の純増(▲)減	▲378,419	▲429,580
預金の純増減(▲)	516,271	548,188
譲渡性預金の純増減(▲)	142,847	▲43,614
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(▲)	▲415,170	440,222
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	2,096	▲564
コールローン等の純増(▲)減	▲4,402	141,794
コールマネー等の純増減(▲)	666	35,149
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	15,404	61,485
外国為替(資産)の純増(▲)減	1,552	▲633
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲168	338
短期社債(負債)の純増減(▲)	▲5,000	—
普通社債発行および償還による増減(▲)	10,000	▲56,128
資金運用による収入	181,092	177,030
資金調達による支出	▲22,548	▲21,803
その他	15,449	2,657
小計	▲28,697	772,239
法人税等の支払額	▲2,070	▲13,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲30,768	758,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲349,856	▲919,718
有価証券の売却による収入	466,155	595,080
有価証券の償還による収入	208,731	229,383
有形固定資産の取得による支出	▲8,246	▲6,340
有形固定資産の売却による収入	492	951
無形固定資産の取得による支出	▲3,044	▲4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,231	▲104,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	▲20,000	▲123,200
少数株主への払戻による支出	—	▲30,000
配当金の支払額	▲7,102	▲10,143
少数株主への配当金の支払額	▲2,488	▲2,496
自己株式の取得による支出	▲13	▲21
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲29,603	▲165,859
現金および現金同等物に係る換算差額	131	125
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	253,991	488,177
現金および現金同等物の期首残高	466,771	723,336
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額	2,574	—
現金および現金同等物の期末残高 ※1	723,336	1,211,513

連結財務諸表

注記事項（平成25年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社19社

主要な会社名
株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本銀行
株式会社 親和銀行

（連結の範囲の変更）

西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるふくぎん保証株式会社に、また、しんわベンチャーキャピタル株式会社は、平成26年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに吸収合併されております。

また、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合は、平成25年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
1月24日	3社
3月末日	12社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

銀行業を営む連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法を用いることに変更しました。

当社グループは、本年度から始める第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は584百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,568百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを相殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法および償却期間

2社20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が30,102百万円、退職給付に係る負債が999百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,797百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が7,980百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	132,612百万円
※2 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	4,086百万円
延滞債権額	177,464百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	1,560百万円
※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	60,353百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	243,465百万円
-----	------------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	53,627百万円
※7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	1百万円
有価証券	1,461,999百万円
貸出金	79,075百万円
その他資産	655百万円
計	1,541,731百万円

担保資産に対応する債務

預金	56,611百万円
売現先勘定	30,876百万円
債券貸借取引受入担保金	136,990百万円
借入金	627,206百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	116,756百万円
その他資産	21百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,326百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はあります。

※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,659,308百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,488,845百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※10 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	103,947百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	16,249百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※12 借入金には、後債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	25,000百万円
※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	67,500百万円
※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	23,809百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	3,826百万円
最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額	2,400百万円
※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等償却	251百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,622百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に伴う費用	3,177百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	▲7,303百万円
組替調整額	▲21,204百万円
税効果調整前	▲28,508百万円
税効果額	10,213百万円
その他有価証券評価差額金	▲18,294百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,201百万円
組替調整額	15,562百万円
税効果調整前	16,763百万円
税効果額	▲5,917百万円
繰延ヘッジ損益	10,846百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	一百万円
その他の包括利益合計	▲7,447百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	730	47	1	775	(注)
合計	730	47	1	775	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	5,154	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	第一種優先株式	131	7.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年 11月11日 取締役会	普通株式	4,724	5.50	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日

連結財務諸表

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	5,583	利益剰余金	6.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,216,149百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	▲4,635百万円
現金および現金同等物	1,211,513百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産および負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸入金)

法人および個人のお客様に対する貸入金 (割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等) であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト (与信関連費用) が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場 (国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場) を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場 (国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場) を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当社グループが発行した無担保円建社債および劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等
債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等
信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会 (ALM委員会) で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産 (オフバランス資産を含む) の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債 (オフバランスを含む) の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債が生み出す収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク (資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク (市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者およびポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイプの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸入金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。当社グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたって定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当社グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、29,808百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

連結財務諸表

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、25,552百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。平成25年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,216,149	1,216,149	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	100,000	99,999	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	40,177	40,285	107
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,300	2,300	—
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,967	11,555
その他有価証券	2,659,912	2,659,912	—
(7) 貸出金	9,595,748		
貸倒引当金（*1）	▲155,608		
	9,440,139	9,603,768	163,629
(8) 外国為替	8,150	8,153	3
資産計	13,605,742	13,781,036	175,294
(1) 預金	11,769,282	11,770,914	1,632
(2) 譲渡性預金	468,881	469,067	186
(3) コールマネーおよび売渡手形	8,233	8,233	▲0
(4) 売現先約定	30,876	30,881	5
(5) 債券貸借取引受入担保金	136,990	136,963	▲26
(6) 借入金	666,765	663,508	▲3,257
(7) 外国為替	920	920	—
(8) 短期社債	5,000	4,999	▲0
(9) 社債	117,500	118,927	1,427
負債計	13,204,449	13,204,415	▲33
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,583	3,583	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,520)	(21,520)	—
デリバティブ取引計	(17,937)	(17,937)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金銭の信託

短期間のものであるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については有価証券報告書P88（有価証券関係）に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

- 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先約定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらのうち、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。
- 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 短期社債

短期社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

連結財務諸表

(9) 社債

当社および連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P93（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	平成26年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	9,423
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	5,532
合 計	14,957

(注1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について84百万円減損処理を行っております。

(注3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,062,683	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	100,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,625	—	—	—	—	1,751
有価証券	209,021	245,433	789,152	729,337	673,968	24,808
満期保有目的の債券	—	—	68,140	39,625	29,645	—
うち国債	—	—	61,077	31,680	17,474	—
社債	—	—	7,062	7,945	12,171	—
その他前払証券のうち満期があるもの	209,021	245,433	721,012	689,711	644,322	24,808
うち国債	56,884	105,227	552,900	414,217	452,606	—
地方債	707	2,376	18,058	11,810	16,002	—
社債	109,512	72,670	124,683	210,480	136,393	7,570
その他	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238
貸出金 (*)	2,255,361	1,698,538	1,393,607	856,651	994,465	2,108,591
外国為替	8,150	—	—	—	—	—
合 計	3,673,842	1,943,972	2,182,760	1,585,988	1,668,434	2,135,151

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない181,551百万円、期間の定めのないもの106,981百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	11,298,687	372,735	89,161	4,905	3,791	—
譲渡性預金	467,240	1,640	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	8,233	—	—	—	—	—
売現先勘定	30,876	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	136,990	—	—	—	—	—
借入金	182,263	457,797	1,075	5,579	20,050	—
短期社債	5,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	20,000	—	57,500	—	10,000
合 計	12,159,291	852,173	90,237	67,984	23,841	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	107,550
勤務費用	2,939
利息費用	2,116
数理計算上の差異の発生額	▲402
退職給付の支払額	▲5,024
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	400
その他	1
退職給付債務の期末残高	107,581

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	146,496
期待運用収益	4,754
数理計算上の差異の発生額	9,563
事業主からの拠出額	5,002
退職給付の支払額	▲4,989
退職給付信託の一部返還	▲24,025
制度加入者からの拠出額	400
その他	▲516
年金資産の期末残高	136,684

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	106,787
年金資産	▲136,684
	▲29,896
非積立型制度の退職給付債務	794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲29,102

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	999
退職給付に係る資産	▲30,102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲29,102

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,939
利息費用	2,116
期待運用収益	▲4,754
数理計算上の差異の損益処理額	2,958
過去勤務費用の損益処理額	▲235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	3,024

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に889百万円を支払っております。

4. 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約しております。上記の数理計算上の差異の損益処理額には、当該解約に伴う一括償却1,574百万円が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	▲1,559
未認識数理計算上の差異	▲1,218
その他	—
合計	▲2,777

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	36%
現金および預け金等	14%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
- ① 割引率 2.0%
 - ② 長期期待運用収益率 3.5%

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

3. 確定拠出制度
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は306百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 60,721百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 22,978百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 4,850百万円 |
| 有価証券償却 | 7,334百万円 |
| 減価償却 | 3,502百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,906百万円 |
| 連結納税に伴う時価評価益 | 20,155百万円 |
| その他 | 7,570百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 131,021百万円 |
| 評価性引当額 | ▲43,456百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 87,564百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | ▲34,460百万円 |
| 退職給付信託設定益 | ▲2,877百万円 |
| 退職給付信託返還有価証券 | ▲2,685百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | ▲467百万円 |
| 連結納税に伴う時価評価損 | ▲756百万円 |
| その他 | ▲34百万円 |
| 繰延税金負債合計 | ▲41,281百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 46,283百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 37.7% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増減 | ▲18.4% |
| 損金不算入ののれん償却額 | 6.1% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% |
| 住民税均等割等 | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲0.8% |
| 税率変更に伴う影響 | 5.9% |
| 在外連結子会社との税率差異 | ▲1.6% |
| 連結調整 | ▲0.2% |
| その他 | ▲0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.4% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,832百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	798.16
1株当たり当期純利益金額	円	41.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	36,192
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	35,929
普通株式の期中平均株式数	千株	859,009

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	745,778
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	60,169
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	50,667
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	685,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,986

(会計方針の変更)

退職給付会計基準および退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2円10銭増加しております。

損益の状況

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	167,650	9,572	177,117	161,737	11,361	172,969
資金調達費用	18,825	3,096	21,816	16,166	4,266	20,304
資金運用収支	148,824	6,476	155,300	145,570	7,094	152,665
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	42,259	619	42,878	41,758	818	42,577
役務取引等費用	18,007	183	18,190	17,347	190	17,538
役務取引等収支	24,252	435	24,688	24,411	627	25,039
特定取引収益	109	316	426	161	171	332
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	109	316	426	161	171	332
その他業務収益	16,628	2,732	19,361	12,530	3,426	15,956
その他業務費用	86	—	86	401	488	889
その他業務収支	16,541	2,732	19,274	12,128	2,938	15,066

(注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引および国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引および連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	42,259	619	42,878	41,758	818	42,577
うち預金・貸出業務	15,328	104	15,432	15,430	314	15,744
うち為替業務	13,040	463	13,504	12,991	440	13,431
うち証券関連業務	2,130	—	2,130	2,478	—	2,478
うち代理業務	1,069	—	1,069	955	—	955
うち保護預り・貸金庫業務	328	—	328	334	—	334
うち保証業務	1,082	51	1,134	305	64	370
うち投資信託・保険販売業務	9,278	—	9,278	9,262	—	9,262
役務取引等費用	18,007	183	18,190	17,347	190	17,538
うち為替業務	6,040	83	6,123	5,827	81	5,909

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	109	316	426	161	171	332
うち商品有価証券収益	109	316	426	161	171	332
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(973)	(1)		(1,269)	(1)	
	117,085	1,677	1.43%	116,735	1,617	1.38%
うち貸出金	87,491	1,421	1.62%	91,052	1,365	1.49%
うち有価証券	25,287	242	0.95%	21,249	232	1.09%
うちコールローンおよび買入手形	2,930	3	0.10%	2,797	3	0.10%
うち預け金	31	0	0.01%	37	0	0.01%
資金調達勘定	116,777	188	0.16%	122,672	162	0.13%
うち預金	106,008	60	0.05%	111,787	60	0.05%
うち譲渡性預金	5,248	7	0.12%	6,524	8	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	11	0	0.12%	32	0	0.10%
うち売現先勘定	—	—	—%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	60	0	0.05%	357	0	0.02%
うち借入金	3,997	27	0.68%	2,635	19	0.70%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,528	96	2.71%	4,228	114	2.68%
うち貸出金	1,537	20	1.30%	1,921	23	1.18%
うち有価証券	1,910	59	3.08%	2,223	70	3.12%
うちコールローンおよび買入手形	27	0	0.03%	11	0	0.14%
うち預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(973)	(1)		(1,269)	(1)	
	2,892	31	1.07%	3,574	43	1.19%
うち預金	1,051	4	0.34%	1,122	6	0.56%
うち譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
うちコールマネーおよび売渡手形	20	0	0.33%	15	0	0.26%
うち売現先勘定	—	—	—%	68	0	0.72%
うち債券貸借取引受入担保金	531	2	0.30%	733	2	0.21%
うち借入金	0	0	0.77%	45	0	0.36%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	119,640	1,771	1.48%	119,694	1,730	1.44%
うち貸出金	89,028	1,441	1.61%	92,974	1,388	1.49%
うち有価証券	27,198	301	1.10%	23,472	302	1.28%
うちコールローンおよび買入手形	2,957	3	0.10%	2,809	3	0.10%
うち預け金	31	0	0.01%	37	0	0.01%
資金調達勘定	118,695	218	0.18%	124,977	203	0.16%
うち預金	107,059	63	0.05%	112,909	66	0.05%
うち譲渡性預金	5,248	7	0.12%	6,524	8	0.12%
うちコールマネーおよび売渡手形	32	0	0.25%	47	0	0.15%
うち売現先勘定	—	—	—%	68	0	0.72%
うち債券貸借取引受入担保金	592	2	0.27%	1,090	2	0.15%
うち借入金	3,997	27	0.68%	2,680	19	0.69%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	65,826	—	65,826	68,449	—	68,449
定期性預金	44,023	—	44,023	45,806	—	45,806
その他	1,335	1,024	2,360	2,275	1,161	3,436
合計	111,186	1,024	112,210	116,531	1,161	117,692
譲渡性預金	5,124	—	5,124	4,688	—	4,688
総合計	116,311	1,024	117,335	121,219	1,161	122,381

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	17,019	—	17,019	16,920	—	16,920
地	債	406	—	406	489	—	489
社	債	6,272	—	6,272	6,884	—	6,884
株	式	991	—	991	1,262	—	1,262
そ	の	287	2,214	2,501	232	2,332	2,564
合	計	24,976	2,214	27,191	25,789	2,332	28,122

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	平成24年度		平成25年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
		▲3		▲6

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,360	9,128	110,231	119,858	9,626
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,180	29,502	2,322	27,180	29,109	1,928
	そ の 他	1,427	1,440	12	519	521	1
	小 計	138,839	150,302	11,463	137,932	149,489	11,557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	4,189	3,988	▲200	1,697	1,685	▲12
	小 計	4,189	3,988	▲200	1,697	1,685	▲12
合 計		143,029	154,291	11,262	139,630	151,174	11,544

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	78,586	36,536	42,049	107,050	56,045	51,005
	債 券	2,218,578	2,145,215	73,362	1,670,783	1,626,625	44,158
	国 債	1,591,673	1,535,315	56,357	1,261,932	1,227,807	34,124
	地 方 債	40,671	38,881	1,789	41,603	40,153	1,449
	社 債	586,233	571,018	15,214	367,247	358,663	8,583
	そ の 他	223,234	205,139	18,094	232,617	222,628	9,988
	小 計	2,520,399	2,386,892	133,506	2,010,452	1,905,300	105,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,971	12,757	▲1,786	9,798	10,946	▲1,147
	債 券	13,800	14,004	▲204	621,320	622,292	▲971
	国 債	—	—	—	319,904	320,154	▲250
	地 方 債	—	—	—	7,352	7,375	▲22
	社 債	13,800	14,004	▲204	294,063	294,762	▲698
	そ の 他	21,531	21,970	▲439	18,340	18,805	▲465
	小 計	46,302	48,732	▲2,430	649,460	652,043	▲2,583
合 計		2,566,701	2,435,625	131,076	2,659,912	2,557,344	102,568

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		6,656	6,348	29	5,342	3,826	—
債 券		465,961	11,547	61	600,277	6,473	352
国 債		343,615	7,046	31	465,000	5,002	289
地 方 債		21,524	176	3	34,293	155	47
社 債		100,821	4,325	27	100,983	1,315	15
そ の 他		8,446	24	—	7,678	—	488
合 計		481,065	17,920	91	613,298	10,300	840

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,488百万円（うち、株式3,483百万円、債券5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成25年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、190百万円（うち、株式166百万円、債券23百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

平成24年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,400	1,400	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成25年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,500	1,500	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額	131,076	102,568
その他有価証券	131,076	102,568
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	44,674	34,460
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	86,401	68,107
(▲)少数株主持分相当額	3	31
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	86,398	68,075

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	426,883	407,738	1,680	1,676	443,592	402,556	1,638	1,626
	受取固定・支払変動	198,838	188,744	6,268	6,089	221,485	201,173	4,611	4,380
	受取変動・支払固定	228,045	218,994	▲4,587	▲4,413	222,106	201,383	▲2,973	▲2,753
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	240	—	0	1	12,380	—	21	41
	売建	120	—	▲0	0	6,190	—	▲5	15
	買建	120	—	0	0	6,190	—	26	26
	キャップ	12,283	10,102	▲0	15	11,008	7,507	▲0	12
	売建	6,291	5,201	▲126	19	5,654	3,753	▲189	▲36
	買建	5,991	4,901	126	▲3	5,354	3,753	189	48
	フロア	200	—	0	0	—	—	—	—
	売建	100	—	▲0	▲0	—	—	—	—
	買建	100	—	0	0	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,680	1,692	—	—	1,659	1,681	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	720,194	553,925	631	571	603,487	445,096	381	363
	為替予約	40,904	580	▲56	▲56	113,558	46,224	443	443
	売建	20,299	298	▲390	▲390	55,258	23,135	▲628	▲628
	買建	20,605	282	334	334	58,300	23,088	1,071	1,071
	通貨オプション	70,502	587	1	179	164,033	643	0	313
	売建	34,957	—	▲620	▲224	81,694	—	▲1,031	▲349
	買建	35,545	587	621	403	82,338	643	1,032	662
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	576	694	—	—	825	1,119	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	▲0	▲0	300	—	0	0
	売建	100	—	▲0	▲0	300	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	4,000	—	▲2	▲0	—	—	—	—
	売建	4,000	—	▲2	▲0	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	▲3	▲1	—	—	0	0	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	18,000	▲3	▲5	29,500	25,000	228	223
	売建	20,000	18,000	▲3	▲5	29,500	25,000	228	223
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	▲3	▲5	—	—	228	223	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	779	779	31	—	869	869
	合計	—	—	779	779	—	—	869	869

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	541,960	529,537	▲25,782	239,344	186,890	▲9,213
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		534,395	521,972	▲25,782	233,111	180,657	▲9,213
	証券化		7,565	7,565	—	6,232	6,232	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—		
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	213,014	207,676	▲11,662	194,575	170,738	▲10,422
	受取固定・支払変動	2,400	200	23	200	—	2	
	受取変動・支払固定	110,614	107,476	▲4,578	94,375	70,738	▲3,486	
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	▲7,108	100,000	100,000	▲6,938	
	合計	—	—	▲37,445	—	—	▲19,636	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	53,002	6,583	▲254	120,328	9,135	▲1,884
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の社債	35,621	—	668	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	414	—	—	▲1,884	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度	
破綻先債権(a)	5,528	4,086	
延滞債権(b)	202,308	177,464	
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,122	1,560	
貸出条件緩和債権(d)	52,880	60,353	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	261,840	243,465	
総貸出金(f)	9,166,167	9,595,748	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.85%	2.53%	
貸倒引当金残高(g)	91,584	82,235	
引当率(g) / (e)	34.97%	33.77%	
担保・保証等の保全額(h)	119,570	108,153	
保全率((g) + (h)) / (e)	80.64%	78.19%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	90,91
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	38,39
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	89
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,12,13
・ 貸倒引当金の計上基準	72
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	12
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	13,14,15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	72
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等 (持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]
2. 自己資本の充実度に関する事項	92
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	93
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	93,94
(3) 業種別の貸出金償却の額	94
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	95
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	95
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	96
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	96
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	97
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	98
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	98
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	98
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	98
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	99
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	99
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	99
・ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	100
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]
・ 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	[該当事項はありません]
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	100
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	101
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	101
(用語解説)	102

※平成26年3月末からのバーゼルⅢの適用開始に伴い、平成24年度はバーゼルⅡ基準、平成25年度はバーゼルⅢ基準により記載しています。

■自己資本調達手段の概要

平成26年3月末の自己資本調達手段（その額の全額または一部が、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）の概要は以下のとおりです。

自己資本調達手段	FFG	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	内容等
普通株式	859,761千株	739,952千株	731,003千株	2,749,032千株	完全議決権株式
適格旧非累積的 永久優先株 適格旧資本調達 手段 *（ ）内は、 コア資本に係 る基礎項目へ の算入額です。	第一種優先株式	18,742千株 (93.7億円)	—	—	非累積的永久優先株式（転換権なし）
	優先出資証券	450億円 (450億円)	200億円 (200億円)	—	下表参照
	劣後特約付社債	675億円 (675億円)	675億円 (675億円)	—	契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付
	劣後特約付借入金	250億円 (250億円)	200億円 (200億円)	—	50億円 (50億円) 契約時における償還期間が5年超のもの 5年目以降等に監督当局の承認を前提に期限前返済が可能 ステップ・アップ金利特約付

■優先出資証券の概要

当社の海外特定目的会社発行分

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	250億円
配当内容	平成30年7月まで固定配当 平成30年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約なし）
払込日	平成20年2月21日
優先順位	残余財産の分配請求権において、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位

株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分

発行体	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし ただし、平成26年7月以降に到来する配当支払日ごとに事前通知にもとづく全額または一部の任意償還が可能（ただし監督当局の事前承認が必要）
発行総額	200億円
配当内容	平成29年7月まで固定配当 平成29年7月以降は変動配当（ステップ・アップ特約付）
払込日	平成19年3月15日
優先順位	残余財産の分配請求権において、福岡銀行の一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位

※平成26年7月に償還予定です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	124,799
	うち非累積的永久優先株(注1)	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	103,611
	利益剰余金	329,707
	自己株式(▲)	245
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(▲)	6,530
	その他有価証券の評価差損(▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	79,519
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000
	営業権相当額(▲)	—
	のれん相当額(▲)	131,474
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額(▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—
	計 (A)	499,387
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	50,000	
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	10.01%	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,005
	一般貸倒引当金(注3)	102
	適格引当金が期待損失額を上回る額	14,446
	負債性資本調達手段等	185,000
	うち永久劣後債務(注4)	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注5)	185,000
計	233,554	
うち自己資本への算入額(B)	233,554	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	486
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	130
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	488
計 (C)	1,155	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	731,786	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,403,298
	オフ・バランス取引等項目	226,165
	信用リスク・アセットの額(E)	5,629,463
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	337,580
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	27,006
	信用リスク・アセット調整額(H)	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	5,967,044	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I) × 100 (%)	12.26%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I) × 100 (%)	8.36%	

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載していません。

(注2) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注3) 連結自己資本比率告示第129条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注4) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注5) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		平成25年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	568,248	
	うち資本金および資本剰余金の額	219,039	
	うち利益剰余金の額	355,960	
	うち自己株式の額（▲）	265	
	うち社外流出予定額（▲）	6,485	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
	うち為替換算調整勘定	—	
	うち退職給付に係るものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,643	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	79	
	うち適格引当金コア資本算入額	21,564	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	137,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,865	
	少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,667	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	776,295	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	122,302	6,956
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	122,302	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,956
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	4,697
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	19,476
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	15,777
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	15,777
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	122,302	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ))	653,992	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	6,027,959	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	112,228	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	6,956	
	うち繰延税金資産	20,475	
	うち退職給付に係る資産	19,476	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲25,135	
	うち上記以外に該当するものの額	90,456	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	332,334	
	信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,360,293		
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.28%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（単位：百万円）	
	平成24年度	平成25年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	639,725	660,536	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,742	1,498	
内部格付手法の適用除外資産	1,742	1,498	
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	637,982	659,037	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	461,548	470,303	
ソブリン向けエクスポージャー	7,060	9,345	
金融機関等向けエクスポージャー	9,903	10,331	
居住用不動産向けエクスポージャー	66,873	65,782	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,980	4,977	
その他リテール向けエクスポージャー	23,775	21,973	
証券化エクスポージャー	1,510	538	
うち再証券化	17	11	
株式等エクスポージャー	6,795	11,700	
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,269	3,384	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	101	58	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	101	58	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,938	8,257	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
控除項目となる株式等エクスポージャー	486	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,817	6,959	
購入債権	24,231	24,236	
その他資産等（注5）	24,485	31,166	
CVAリスク	—	1,721	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			【マーケット・リスクは】 【算入しておりません】
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	27,006	26,586	
粗利益配分手法	27,006	26,586	
連結総所要自己資本額（注6）	477,363	508,823	

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度641,876百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$\text{平成24年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

$$\text{平成25年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成25年度のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	15,020,543	12,452,913	2,510,391	57,238	237,410	16,157,139	13,490,767	2,572,864	93,506	225,850
標準的手法が適用されるエクスポージャー	25,205	24,427	—	778	963	21,143	19,911	—	1,232	951
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	14,995,337	12,428,486	2,510,391	56,459	236,446	16,135,995	13,470,855	2,572,864	92,274	224,899
地域別										
国内	14,661,898	12,213,584	2,413,690	34,623	236,446	15,689,094	13,157,274	2,461,520	70,299	224,899
国外	333,439	214,902	96,700	21,835	—	446,900	313,581	111,344	21,975	—
業種別										
製造業	798,814	790,030	5,530	3,253	35,918	816,546	809,905	4,344	2,295	28,984
農業、林業	21,287	21,272	—	15	3,002	23,891	23,891	—	—	2,775
漁業	20,977	20,896	80	—	1,635	21,460	21,400	60	—	1,235
鉱業、採石業、砂利採取業	12,168	12,018	150	—	1,391	12,910	12,600	310	—	1,363
建設業	297,415	292,452	4,811	151	14,096	306,416	301,604	4,766	45	13,209
電気・ガス・熱供給・水道業	146,116	144,375	1,741	—	2,298	187,577	185,755	1,796	24	2,105
情報通信業	67,603	65,604	1,999	—	1,358	79,446	78,472	974	—	2,432
運輸業、郵便業	462,881	449,547	9,128	4,205	11,682	502,693	487,544	10,240	4,908	12,749
卸売業、小売業	1,104,764	1,085,045	8,227	11,491	48,318	1,133,437	1,117,327	7,981	8,128	46,788
金融業、保険業	1,243,384	767,299	443,161	32,922	6,009	1,356,386	810,852	518,467	27,066	4,627
不動産業、物品賃貸業	1,730,750	1,696,333	33,919	497	52,375	1,872,128	1,849,815	21,913	399	45,210
その他各種サービス業	1,245,401	999,624	244,059	1,716	49,688	1,254,622	1,025,605	227,776	1,240	49,514
国・地方公共団体	3,463,487	1,703,701	1,757,581	2,205	—	3,918,836	2,142,587	1,774,232	2,017	—
その他 (注3)	4,380,284	4,380,284	—	—	8,668	4,649,640	4,603,492	—	46,148	13,903
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,189,952	2,976,565	206,941	6,444	126,634	3,654,593	3,440,619	208,629	5,344	113,185
1年超3年以下	1,369,890	984,608	364,422	20,858	13,678	1,254,939	997,158	238,986	18,794	14,256
3年超5年以下	1,380,141	1,093,895	274,015	12,230	10,403	1,974,568	1,196,010	765,859	12,698	9,495
5年超7年以下	1,261,184	687,057	565,741	8,385	11,350	1,413,782	715,471	695,319	2,991	12,780
7年超10年以下	2,103,823	1,018,234	1,079,894	5,694	19,354	1,705,707	1,041,346	661,350	3,011	14,803
10年超	3,767,689	3,745,468	19,376	2,845	48,622	4,079,472	4,073,466	2,720	3,286	47,960
その他 (注5)	1,922,655	1,922,655	—	—	6,403	2,052,930	2,006,782	—	46,148	12,417

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	81,392	74,307	81,392	74,307	74,307	87,340	74,307	87,340
個別貸倒引当金	71,304	82,388	71,304	82,388	82,388	70,089	82,388	70,089
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	152,697	156,696	152,697	156,696	156,696	157,430	156,696	157,430

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	71,304	82,388	71,304	82,388	82,388	70,089	82,388	70,089
地域別								
国内	71,304	82,388	71,304	82,388	82,388	70,089	82,388	70,089
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	9,109	15,967	9,109	15,967	15,967	9,019	15,967	9,019
農業、林業	127	1,410	127	1,410	1,410	1,383	1,410	1,383
漁業	938	825	938	825	825	710	825	710
鉱業、採石業、砂利採取業	724	732	724	732	732	705	732	705
建設業	3,372	4,354	3,372	4,354	4,354	2,933	4,354	2,933
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,274	2,448	2,274	2,274	2,035	2,274	2,035
情報通信業	174	182	174	182	182	198	182	198
運輸業、郵便業	2,191	2,575	2,191	2,575	2,575	2,503	2,575	2,503
卸売業、小売業	10,631	12,902	10,631	12,902	12,902	11,897	12,902	11,897
金融業、保険業	3,689	5,495	3,689	5,495	5,495	3,955	5,495	3,955
不動産業、物品賃貸業	15,805	10,334	15,805	10,334	10,334	8,818	10,334	8,818
その他各種サービス業	19,759	22,390	19,759	22,390	22,390	23,090	22,390	23,090
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,333	2,943	2,333	2,943	2,943	2,839	2,943	2,839

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成24年度	平成25年度
製造業	1,020	4,362
農業、林業	—	7
漁業	96	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	21
建設業	1,221	1,434
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	88
運輸業、郵便業	332	94
卸売業、小売業	1,681	1,349
金融業、保険業	289	0
不動産業、物品賃貸業	741	75
その他各種サービス業	699	1,979
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,535	3,415
合 計	8,634	12,828

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	316	—	203	—
20%	1,385	1,353	1,331	1,303
50%	1,389	550	1,582	631
100%	21,233	—	17,589	—
150%	125	—	—	—
250%	—	—	256	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	24,450	1,904	20,963	1,934

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	3,479	—	10,458	—
	2年半以上	70%	31,237	717	56,504	463
良	2年半未満	70%	25,213	—	70	525
	2年半以上	90%	16,560	106	35,409	9,789
可	—	115%	9,136	—	7,283	—
弱い	—	250%	—	—	1,763	—
デフォルト	—	0%	3,319	—	3,083	—
合計			88,948	823	114,574	10,778

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,172	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	490	101	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			6,662	101	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度	平成25年度
上場	300%	4	3
非上場	400%	296	169
合計		301	173

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	36.76%	23.99%	1,235,113	143,541
格付5～7	正常先	0.99%	41.94%	84.52%	2,503,634	73,611
格付8	要注意先	11.34%	41.11%	172.54%	770,568	10,910
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	223,288	2,305
合 計					4,732,604	230,368

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	41.11%	27.76%	1,194,030	218,119
格付5～7	正常先	0.92%	41.39%	81.71%	2,575,736	100,442
格付8	要注意先	10.46%	41.40%	172.19%	833,259	8,990
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	208,253	1,167
合 計					4,811,280	328,720

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.36%	1.79%	4,463,561	8,013
格付5～7	正常先	0.78%	45.00%	81.46%	8,352	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					4,471,913	8,013

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	2.17%	4,964,718	6,694
格付5～7	正常先	0.50%	42.84%	68.75%	10,808	ー
格付8	要注意先	16.27%	45.00%	223.21%	24	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					4,975,550	6,694

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	45.77%	24.46%	247,343	198,359
格付5～7	正常先	0.59%	44.86%	67.26%	1,519	127
格付8	要注意先	14.57%	44.98%	228.46%	3,445	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					252,308	198,488

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.33%	20.48%	308,086	201,489
格付5～7	正常先	0.29%	16.53%	27.98%	3,288	37,482
格付8	要注意先	14.04%	44.98%	246.99%	3,534	1
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					314,908	238,973

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	154.53%	10,719
格付5～7	正常先	0.93%	284.45%	5,097
格付8	要注意先	10.34%	473.90%	850
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				16,666

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	136.81%	17,875
格付5～7	正常先	0.78%	258.10%	7,269
格付8	要注意先	8.78%	555.98%	10,791
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
合 計				35,937

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、平成25年度より株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.43%	41.88%	—	25.83%	2,215,298	—		
延滞	28.82%	44.87%	—	237.68%	18,045	21		
デフォルト	100.00%	49.83%	46.82%	39.91%	21,651	—		
合計	1.61%	41.98%	—	27.66%	2,254,995	21		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	79.37%	—	29.85%	41,104	100,257	354,871	28.25%
延滞	29.52%	78.56%	—	224.19%	850	—	2,353	0.00%
デフォルト	100.00%	93.67%	91.89%	23.61%	1,004	—	1,056	0.00%
合計	2.01%	79.46%	—	30.96%	42,960	100,257	358,281	27.98%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.79%	40.23%	—	35.44%	307,922	12,724	9,423	121.52%
デフォルト	100.00%	50.08%	41.80%	109.74%	11,246	96	10	0.00%
合計	5.15%	40.56%	—	37.98%	319,169	12,821	9,434	121.39%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.13%	0.00%	—	0.00%	32,593	1,314,187	1,314,187	100.00%
非延滞	1.22%	74.55%	—	72.14%	60,324	2,628	8,158	18.74%
延滞	31.11%	74.28%	—	181.92%	733	101	0	2662.14%
デフォルト	100.00%	68.72%	60.15%	113.55%	2,606	130	9	0.00%
合計	0.39%	3.49%	—	3.54%	96,258	1,317,048	1,322,355	99.49%

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	40.83%	—	23.85%	2,379,290	—		
延滞	27.27%	43.29%	—	230.17%	18,875	16		
デフォルト	100.00%	48.09%	44.90%	42.21%	21,662	—		
合計	1.50%	40.91%	—	25.63%	2,419,828	16		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.85%	81.52%	—	24.52%	35,038	99,952	348,262	28.70%
延滞	28.66%	80.51%	—	229.12%	771	—	2,348	0.00%
デフォルト	100.00%	96.58%	95.44%	15.11%	1,108	—	962	0.00%
合計	1.81%	81.64%	—	25.60%	36,918	99,952	351,573	28.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.72%	38.84%	—	34.15%	324,129	14,453	11,221	118.71%
デフォルト	100.00%	48.13%	40.37%	102.88%	10,302	53	22	0.51%
合計	4.63%	39.12%	—	36.19%	334,431	14,507	11,244	118.47%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.12%	0.00%	—	0.00%	31,548	1,357,892	1,357,892	100.00%
非延滞	1.94%	72.21%	—	78.41%	40,019	4,812	10,706	35.34%
延滞	26.08%	70.41%	—	165.88%	766	73	4	396.23%
デフォルト	100.00%	69.34%	62.43%	91.46%	2,053	69	16	0.00%
合計	0.34%	2.39%	—	2.67%	74,387	1,362,846	1,368,620	99.46%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 (単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成24年度	イ 直前期の損失の実績値 平成25年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	128,740	120,092	▲8,647
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	9,231	9,130	▲101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,371	1,325	▲45
その他リテール向けエクスポージャー	6,491	5,634	▲856

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成24年度、平成25年度とも損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成24年度は、損失の実績はございません。平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

資産区分	平成24年度			平成25年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	ア-イ 差額	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー		128,740		148,029	120,092	27,936
ソブリン向けエクスポージャー		—		84	—	84
金融機関等向けエクスポージャー		—		410	—	410
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）		—		130	0	130
居住用不動産向けエクスポージャー		9,231		16,968	9,130	7,838
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1,371		2,802	1,325	1,477
その他リテール向けエクスポージャー		6,491		9,686	5,634	4,052

※平成24年度は、推計時点で標準的手法を採用しているため、「ア 推計値」を算出していません。
 ※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,683,197	1,232,652	1,010,796	—	1,612,180	1,344,272	941,795	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,683,197	1,232,652	1,010,796	—	1,612,180	1,344,272	941,795	—
事業法人向けエクスポージャー	292,001	1,230,561	338,470	—	132,839	1,341,945	323,825	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,091	461,074	—	6	2,327	381,273	—
金融機関等向けエクスポージャー	44,408	—	30,625	—	89,893	—	30,169	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	16,664	—	—	—	13,600	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	6,142	—	—	—	11,809	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,346,780	—	157,818	—	1,389,441	—	181,117	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

	平成24年度	平成25年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	12,763	10,567
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	57,238	47,358
派生商品取引	57,238	47,358
外国為替関連取引	38,672	34,664
金利関連取引	18,565	12,694
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	755	1,210
自行預金	755	1,210
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	56,482	46,148
派生商品取引	56,482	46,148
外国為替関連取引	38,056	33,555
金利関連取引	18,426	12,592
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	47,512		35,072	
うち再証券化エクスポージャー	1,045		657	
(1) 主な原資産の種類別	47,512		35,072	
不動産ノンリコースローン	10,726		525	
アパートローン	7,332		6,184	
住宅ローン	22,168		21,260	
うち再証券化	1,045		657	
中小企業貸付	100		—	
商業用不動産	4,974		4,893	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	47,512	1,021	35,072	370
7%	26,816	159	25,362	150
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,417	14	1,148	11
15%	123	1	105	1
20%	1,244	21	826	14
うち再証券化	1,045	17	657	11
25%	4,974	105	—	—
35%	3,851	114	4,916	145
75%	6,115	388	503	32
100%	260	22	—	—
425%	497	179	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー（注）	488	158
主な原資産の種類別		
不動産ノンリコースローン	324	—
信用リスクポートフォリオ	34	34
その他	128	123

（注）平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
連結貸借対照表計上額	100,030	128,315
上場している株式等エクスポージャー	90,157	117,431
非上場の株式等エクスポージャー	9,873	10,884
時価額	100,030	128,315
上場している株式等エクスポージャー	90,157	117,431
非上場の株式等エクスポージャー	9,873	10,884
売却および償却に伴う損益の額	2,696	3,574
評価損益の額	40,513	50,089
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	40,513	50,089
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	100,030	128,315
持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	76,725	80,230
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	298	171
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	298	171
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	23,006	45,855
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）	—	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	1,239
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	—	769
自己資本控除した株式等エクスポージャー	830	—

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は国内基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注3）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,865	18,640
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,865	18,640
オン・バランス資産項目	12,368	13,320
オフ・バランス資産項目	4,496	5,319
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,865	18,640
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	16,118	16,914
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	43
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	746	1,681

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5） ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
10BPV	▲7,017	▲8,408
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲44,560	▲29,808

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことであります。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことであります。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性と信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことであります。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことであります。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことであります。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことであります。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、 Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことであります。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことであります。
LGD (デフォルト時損失率、 Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことであります。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことであります。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役等の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～ 平成26年3月)	報酬等の総額
取締役会（ふくおかファイナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役等の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	13	621	527	527	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	93	—	—	93	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

（注）対象役職員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

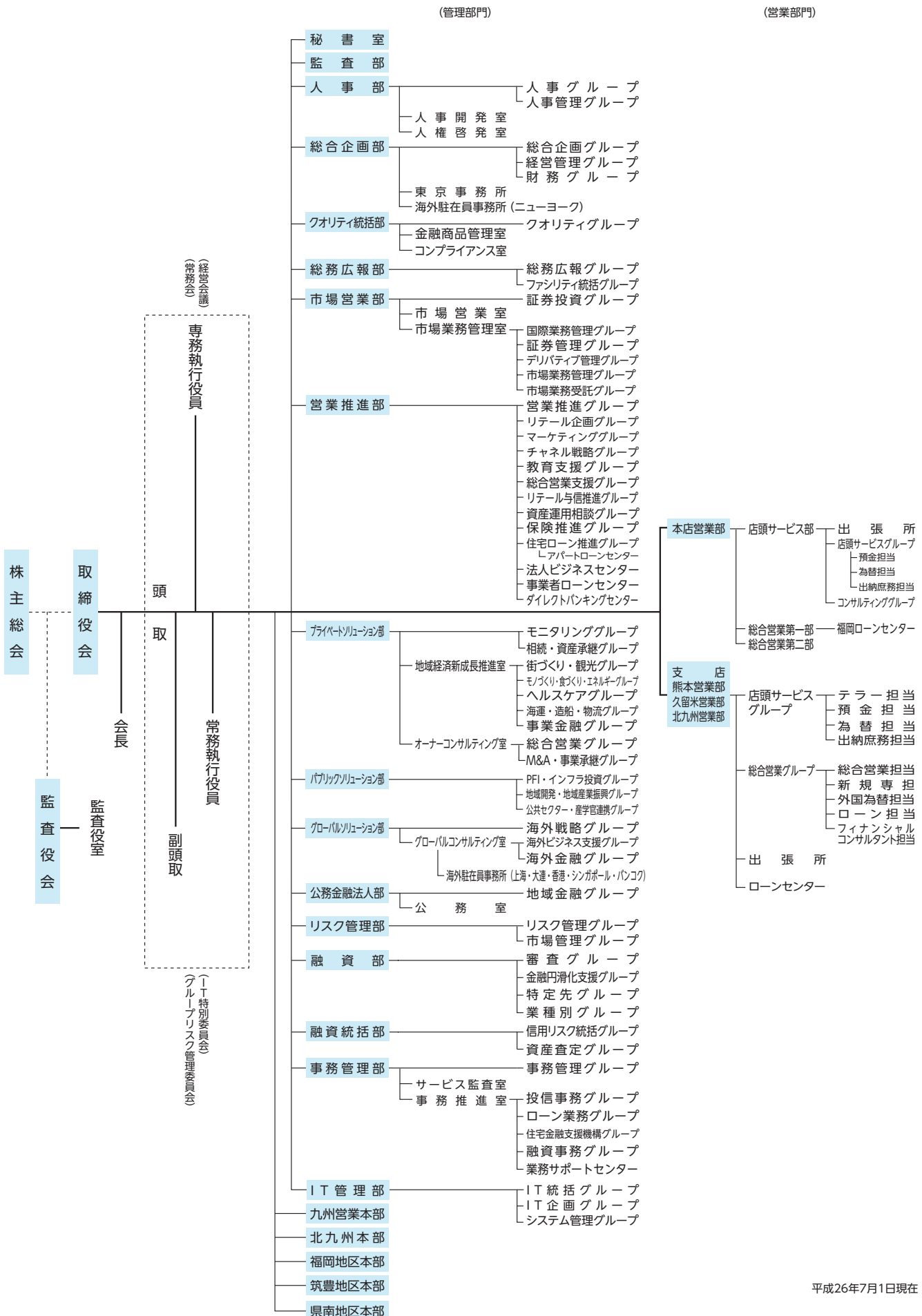
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	105
役員	106
株式の状況・銀行代理業務の概要	107
連結情報	
事業の概況	108
主要な経営指標等の推移	109
連結財務諸表	110
リスク管理債権	119
セグメント情報等	119
単体情報	
主要な経営指標等の推移	120
財務諸表	121
損益の状況	127
預金	130
貸出金等	131
有価証券	133
信託業務	134
不良債権、引当等	135
時価等情報	136
資産査定等報告書	141
自己資本の充実の状況等について	142
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	166

組織図



福岡銀行財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	谷 正 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	柴 戸 隆 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	吉 戒 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	青 柳 雅 之
取締役専務執行役員	吉 田 泰 彦	取締役専務執行役員	白 川 祐 治
取締役常務執行役員	森 川 康 朗	取締役常務執行役員（北九州本部長）	西 妻 安 治
取締役常務執行役員（九州営業本部長兼福岡地区本部長）	荒 木 英 二	取締役常務執行役員	横 田 浩 二
取締役（社外）	安 田 隆 二	取締役（社外）	高 橋 秀 明
執行役員（本店営業部長）	川 波 弘	執行役員（県南地区本部長）	権 藤 尚 彦
執行役員（公務金融法人部長）	有 田 徹 也	執行役員（営業推進部長）	布 施 圭 一郎
執行役員（融資部長）	大 庭 真 一	執行役員（筑豊地区本部長）	塩 塚 茂
執行役員（久留米営業部長）	田 代 信 行	執行役員（総合企画部長兼クオリティ統括部長）	田 上 裕 二
執行役員（北九州営業部長）	有 岡 正 治	執行役員（人事部長）	為 永 和 博
監査役（常勤）	土 生 清 文	監査役（社外）	長 尾 亜 夫
監査役（社外）	貫 正 義	監査役（社外）	杉 本 文 秀

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫および貫正義並びに杉本文秀は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成26年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65

(注) 熊本銀行についてはP50～P51、親和銀行についてはP55～P57の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続されるなか、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成25年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）をスタートさせました。本計画では、「お客様起点」の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指します。

平成25年度は、ABCプランⅡで定めた4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の減少等により、前年比96億1千5百万円減少し、1,844億1千6百万円となりました。連結経常費用は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比46億3百万円減少し、1,197億8百万円となりました。

連結経常利益は、前年比50億1千3百万円減少し、647億7百万円、連結当期純利益は、前年比50億3千6百万円増加し、410億6千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比2,769億円増加し、8兆6,985億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比3,552億円増加し、7兆2,489億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比17億円増加し、1兆7,704億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円	188,888	185,601	190,289	194,031	184,416
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	33,840	48,042	49,675	69,720	64,707
連結当期純利益	百万円	34,802	26,845	21,849	36,033	41,069
連結包括利益	百万円	—	22,760	41,332	62,825	38,205
連結純資産額	百万円	496,565	484,741	514,057	562,981	554,680
連結総資産額	百万円	8,656,459	9,415,629	10,044,278	10,180,678	10,720,932
1株当たり純資産額	円	601.33	584.49	622.08	686.56	714.59
1株当たり当期純利益金額	円	47.03	36.28	29.52	48.69	55.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	4.59	4.58	4.99	4.93
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.80	12.80	12.70	12.93	10.72
連結自己資本利益率	%	6.89	6.11	4.89	7.44	7.92
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	474,091	457,321	▲205,414	▲36,181	457,406
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲56,048	▲475,572	9,212	245,714	▲14,026
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲166,140	2,911	▲12,015	▲34,161	▲168,242
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	587,979	572,543	364,310	542,394	817,635
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕	4,582 〔1,508〕
信託財産額	百万円	385	356	351	345	338

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は118ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
5. 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金※7	555,271	831,318
コールローンおよび買入手形	240,517	100,000
買入金銭債権	42,171	40,376
特定取引資産	2,242	2,091
金銭の信託	1,400	1,500
有価証券※1,7,14	1,768,658	1,770,426
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	6,893,641	7,248,921
外国為替※6	3,938	5,509
その他資産※7	73,413	36,450
有形固定資産※10,11	143,783	147,783
建物	37,309	38,036
土地※9	100,416	100,411
リース資産	1,210	4,151
建設仮勘定	407	1,235
その他の有形固定資産	4,440	3,947
無形固定資産	6,415	8,148
ソフトウェア	4,506	4,285
その他の無形固定資産	1,909	3,863
退職給付に係る資産	—	19,357
繰延税金資産	25,305	22,097
支払承諾見返	546,133	603,616
貸倒引当金	▲122,116	▲116,665
投資損失引当金	▲98	—
資産の部合計	10,180,678	10,720,932
[負債の部]		
預金※7	8,055,022	8,415,891
譲渡性預金	366,536	282,643
コールマネーおよび売渡手形	31,819	40,827
売現先勘定※7	—	30,876
債券貸借取引受入担保金※7	75,504	136,990
特定取引負債	0	—
借入金※7,12	296,902	469,780
外国為替	510	812
社債※13	103,628	67,500
その他負債	107,889	83,872
退職給付引当金	1,006	—
退職給付に係る負債	—	999
利息返還損失引当金	1,069	1,032
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	4,204
その他の偶発損失引当金	629	221
特別法上の引当金	17	19
再評価に係る繰延税金負債※9	27,071	26,961
支払承諾	546,133	603,616
負債の部合計	9,617,696	10,166,251
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	265,003	290,439
株主資本合計	407,920	433,356
その他有価証券評価差額金	69,612	53,239
繰延ヘッジ損益	▲18,006	▲7,160
土地再評価差額金※9	48,496	48,295
退職給付に係る調整累計額	—	1,036
その他の包括利益累計額合計	100,102	95,410
少数株主持分	54,958	25,913
純資産の部合計	562,981	554,680
負債および純資産の部合計	10,180,678	10,720,932

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
経常収益	194,031	184,416
資金運用収益	128,116	126,003
貸出金利息	103,779	99,531
有価証券利息配当金	21,536	22,865
コールローン利息および買入手形利息	325	307
債券貸借取引受入利息	10	—
預け金利息	2	3
その他の受入利息	2,461	3,295
信託報酬	1	1
役務取引等収益	32,890	32,576
特定取引収益	396	296
その他業務収益	19,136	16,830
その他経常収益	13,491	8,707
償却債権取立益	2,221	2,514
その他の経常収益※1	11,269	6,192
経常費用	124,311	119,708
資金調達費用	18,850	17,073
預金利息	4,011	4,167
譲渡性預金利息	447	486
コールマネー利息および売渡手形利息	333	168
売現先利息	—	49
債券貸借取引支払利息	163	164
借入金利息	2,582	1,709
社債利息	2,599	2,974
その他の支払利息	8,711	7,351
役務取引等費用	12,836	12,732
その他業務費用	58	750
営業経費	76,660	77,190
その他経常費用	15,906	11,963
貸倒引当金繰入額	8,615	4,892
その他の経常費用※2	7,290	7,070
経常利益	69,720	64,707
特別利益	2,975	70
固定資産処分益	3	70
負のれん発生益	2,969	—
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—
特別損失	13,604	452
固定資産処分損	555	371
減損損失	1,488	77
段階取得に係る差損	511	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
その他の特別損失	11,049	—
税金等調整前当期純利益	59,091	64,325
法人税、住民税および事業税	24,931	15,149
法人税等調整額	▲4,323	5,472
法人税等合計	20,608	20,621
少数株主損益調整前当期純利益	38,482	43,703
少数株主利益	2,449	2,634
当期純利益	36,033	41,069

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	38,482	43,703
その他の包括利益※1	24,342	▲5,498
その他有価証券評価差額金	28,035	▲16,344
繰延ヘッジ損益	▲3,706	10,846
持分法適用会社に対する持分相当額	13	—
包括利益	62,825	38,205
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,365	35,542
少数株主に係る包括利益	2,460	2,662

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	240,771		383,688
当期変動額					
剰余金の配当			▲12,653		▲12,653
当期純利益			36,033		36,033
土地再評価差額金の取崩			851		851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	24,231		24,231
当期末残高	82,329	60,587	265,003		407,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	41,574	▲14,300	49,348	—	76,622	53,747	514,057
当期変動額							
剰余金の配当							▲12,653
当期純利益							36,033
土地再評価差額金の取崩							851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28,037	▲3,706	▲851	—	23,479	1,211	24,691
当期変動額合計	28,037	▲3,706	▲851	—	23,479	1,211	48,923
当期末残高	69,612	▲18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	82,329	60,587	265,003		407,920
当期変動額					
剰余金の配当			▲15,834		▲15,834
当期純利益			41,069		41,069
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	25,436		25,436
当期末残高	82,329	60,587	290,439		433,356

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	69,612	▲18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981
当期変動額							
剰余金の配当							▲15,834
当期純利益							41,069
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲33,737
当期変動額合計	▲16,373	10,846	▲201	1,036	▲4,692	▲29,045	▲8,300
当期末残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,091	64,325
減価償却費	5,739	5,198
減損損失	1,488	77
負ののれん発生益	▲2,969	—
持分法による投資損益(▲は益)	▲0	—
貸倒引当金の増減(▲)	1,535	▲5,450
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	—	▲98
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	32	—
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	—	▲522
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	—	16
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲13	▲36
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	254	249
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲603	▲407
資金運用収益	▲128,116	▲126,003
資金調達費用	18,850	17,073
有価証券関係損益(▲)	▲12,136	▲8,462
為替差損益(▲は益)	4,465	▲104
固定資産処分損益(▲は益)	551	301
特定取引資産の純増(▲)減	640	150
特定取引負債の純増減(▲)	0	▲0
貸出金の純増(▲)減	▲224,951	▲355,279
預金の純増減(▲)	373,360	360,869
譲渡性預金の純増減(▲)	83,929	▲83,893
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲424,613	293,577
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲2,756	▲804
コールローン等の純増(▲)減	▲4,923	142,312
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	84,675	—
コールマネー等の純増減(▲)	▲10,246	39,884
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	15,404	61,485
外国為替(資産)の純増(▲)減	3,412	▲1,571
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲216	302
普通社債発行および償還による増減(▲)	—	▲36,128
資金運用による収入	130,542	128,276
資金調達による支出	▲18,933	▲18,305
その他の	12,182	8,968
小計	▲34,324	485,999
法人税等の還付額	—	168
法人税等の支払額	▲1,856	▲28,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲36,181	457,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲187,323	▲616,163
有価証券の売却による収入	356,970	505,146
有価証券の償還による収入	85,503	105,007
有形固定資産の取得による支出	▲6,676	▲4,998
有形固定資産の売却による収入	7	572
無形固定資産の取得による支出	▲2,689	▲3,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,714	▲14,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲20,000	▲120,700
少数株主への払戻による支出	—	▲30,000
配当金の支払額	▲12,653	▲15,834
少数株主への配当金の支払額	▲1,508	▲1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲34,161	▲168,242
現金および現金同等物に係る換算差額	138	104
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	175,509	275,241
現金および現金同等物の期首残高	364,310	542,394
株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額	2,574	—
現金および現金同等物の期末残高 *1	542,394	817,635

連結財務諸表

注記事項（平成25年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社15社
（連結の範囲の変更）

西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社、また、しんわベンチャーキャピタル株式会社は、平成26年2月1日付で当行の連結子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに吸収合併されております。

また、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合は、平成25年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
1月24日	2社
3月末日	9社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行および連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によりおりましたが、当連結会計年度より主として定額法を用いることに変更しました。

当行グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法より適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法に比べた場合と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は764百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,619百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
発生年度に全額を処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

- (14) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (15) 連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が19,357百万円、退職給付に係る負債が999百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,036百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が5,612百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

132,612百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 363,996百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,032百万円

延滞債権額 116,877百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,309百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 48,154百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 169,373百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

40,130百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 2,435百万円

有価証券 1,192,078百万円

貸出金 79,075百万円

その他資産 101百万円

計 1,273,689百万円

担保資産に対応する債務

預金 43,829百万円

売現先勘定 30,876百万円

債券貸借取引受入担保金 136,990百万円

借入金 434,003百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 84,266百万円

その他資産 12百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,440百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

※8 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,935,993百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 2,774,082百万円

(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

35,579百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 64,698百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 5,815百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債 67,500百万円

(劣後特約付)

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,760百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 3,527百万円

最終取引日以降長期間移動のない

預金等に係る収益計上額 1,740百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 140百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,289百万円

劣後特約付借入金の期限前償還に伴う費用 3,115百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 ▲5,107百万円

組替調整額 ▲20,095百万円

税効果調整前 ▲25,203百万円

税効果額 8,858百万円

その他有価証券評価差額金 ▲16,344百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 1,201百万円

組替調整額 15,562百万円

税効果調整前 16,763百万円

税効果額 ▲5,917百万円

繰延ヘッジ損益 10,846百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 一百万円

その他の包括利益合計 ▲5,498百万円

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	7,547	10.20	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	8,583	利益 剰余金	11.60	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	831,318百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	▲13,682百万円
現金および現金同等物	817,635百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等です。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等です。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。
金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等です。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することを被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク)であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

連結財務諸表

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、15,277百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,655百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	831,318	831,318	▲0
(2) コールローンおよび買入手形	100,000	99,999	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	40,177	40,285	107
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,091	2,091	—
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,967	11,555
その他有価証券	1,620,186	1,620,186	—
(7) 貸出金	7,248,921		
貸倒引当金（*1）	▲114,835		
	7,134,085	7,261,312	127,226
(8) 外国為替	5,509	5,512	3
資産計	9,872,280	10,011,173	138,892
(1) 預金	8,415,891	8,416,843	951
(2) 譲渡性預金	282,643	282,699	55
(3) コールマネーおよび売渡手形	40,827	40,825	▲1
(4) 売現先約定	30,876	30,881	5
(5) 債券貸借取引受入担保金	136,990	136,963	▲26
(6) 借入金	469,780	467,701	▲2,078
(7) 外国為替	812	812	—
(8) 社債	67,500	68,767	1,267
負債計	9,445,322	9,445,495	173
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,337	3,337	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,520)	(21,520)	—
デリバティブ取引計	(18,182)	(18,182)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもので、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

目行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券報告書P82（有価証券関係）に記載しております。

連結財務諸表

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、有価証券報告書P87（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	7,297
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	5,530
合 計	12,827

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	744,895	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	100,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,625	—	—	—	—	1,751
有価証券	117,625	160,830	562,611	396,637	381,180	24,808
満期保有目的の債券	—	—	68,140	39,625	29,645	—
うち国債	—	—	61,077	31,680	17,474	—
社債	—	—	7,062	7,945	12,171	—
その他	117,625	160,830	494,470	357,011	351,534	24,808
うち国債	34,112	50,055	358,163	133,589	208,298	—
地方債	300	1,612	11,699	10,997	14,102	—
社債	41,295	44,004	99,239	159,222	89,813	7,570
その他	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238
貸出金 (*)	1,833,637	1,273,863	1,060,917	618,693	732,707	1,546,408
外国為替	5,509	—	—	—	—	—
合 計	2,840,293	1,434,694	1,623,529	1,015,331	1,113,887	1,572,969

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない119,909百万円、期間の定めのないもの62,782百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	8,071,018	278,167	59,083	4,527	3,093	—
譲渡性預金	281,123	1,520	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	40,827	—	—	—	—	—
売現先勘定	30,876	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	136,990	—	—	—	—	—
借入金	122,953	325,969	278	579	20,000	—
社債	—	—	—	57,500	—	10,000
合 計	8,683,789	605,657	59,361	62,606	23,093	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	73,861
勤務費用	2,018
利息費用	1,442
数理計算上の差異の発生額	▲1,121
退職給付の支払額	▲3,503
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	255
その他	1
退職給付債務の期末残高	72,954

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	94,957
期待運用収益	3,018
数理計算上の差異の発生額	6,814
事業主からの拠出額	3,139
退職給付の支払額	▲3,468
退職給付信託の一部返還	▲13,053
制度加入者からの拠出額	255
その他	▲350
年金資産の期末残高	91,313

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	72,160
年金資産	▲91,313
	▲19,152
非積立型制度の退職給付債務	794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲18,358

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	999
退職給付に係る資産	▲19,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲18,358

連結財務諸表

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,018
利息費用	1,442
期待運用収益	▲3,018
数理計算上の差異の損益処理額	1,873
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,316

- (注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しておりません。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に668百万円を支払っております。
 4. 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約しております。上記の数理計算上の差異の損益処理額には、当該解約に伴う一括償却1,339百万円が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	▲1,602
その他	—
合計	▲1,602

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	37%
現金および預け金等	15%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率 2.0%
- ②長期期待運用収益率 3.5%

3. 確定拠出制度

当行および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は208百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,183百万円
税務上の繰越欠損金	3,087百万円
退職給付に係る負債	3,605百万円
有価証券償却	6,987百万円
減価償却	2,381百万円
繰延ヘッジ損益	3,906百万円
その他	6,170百万円
繰延税金資産小計	71,322百万円
評価性引当額	▲16,250百万円
繰延税金資産合計	55,072百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲27,316百万円
退職給付信託設定益	▲2,686百万円
退職給付信託返還有価証券	▲2,475百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
その他	▲30百万円
繰延税金負債合計	▲32,975百万円
繰延税金資産の純額	22,097百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	37.7%
評価性引当額の増減	▲6.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.4%
税率変更に伴う影響	2.8%
在外連結子会社との税率差異	▲0.8%
連結調整	0.5%
その他	▲0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,719百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	714.59
1株当たり当期純利益金額	円	55.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	41,069
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	41,069
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	554,680
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	25,913
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	25,913
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	528,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(会計方針の変更)

退職給付会計基準および退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円40銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度	
破綻先債権(a)	4,120	3,032	
延滞債権(b)	139,130	116,877	
3ヵ月以上延滞債権(c)	840	1,309	
貸出条件緩和債権(d)	43,391	48,154	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,482	169,373	
総貸出金(f)	6,893,641	7,248,921	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.71%	2.33%	
貸倒引当金残高(g)	69,544	60,399	
引当率(g) / (e)	37.09%	35.66%	
担保・保証等の保全額(h)	79,833	69,810	
保全率((g) + (h)) / (e)	79.67%	76.87%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	百万円	181,915	178,166	182,102	185,082	174,575
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	30,462	44,122	43,595	65,801	59,904
当期純利益	百万円	33,960	26,689	20,150	33,072	40,387
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	439,300	426,692	452,795	496,447	514,694
総資産額	百万円	8,595,667	9,321,464	9,569,308	9,655,940	10,149,334
預金残高	百万円	7,229,222	7,467,934	7,688,605	8,063,746	8,424,478
貸出金残高	百万円	6,111,128	6,363,660	6,670,975	6,893,671	7,245,273
有価証券残高	百万円	1,499,052	1,958,573	1,977,009	1,771,477	1,773,494
1株当たり純資産額	円	593.68	576.64	611.92	670.91	695.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	243.10 (13.00)	44.70 (7.10)	15.60 (7.10)	19.80 (8.60)	21.80 (10.20)
1株当たり当期純利益金額	円	45.89	36.06	27.23	44.69	54.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.11	4.57	4.73	5.14	5.07
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.72	12.80	13.22	13.26	10.78
自己資本利益率	%	6.79	6.16	4.58	6.96	7.98
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	529.67	123.92	57.28	44.30	39.94
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,760 〔638〕	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕
信託財産額	百万円	385	356	351	345	338
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	297	298	298	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※8	547,954	823,582	預 金 ※8	8,063,746	8,424,478
現 金	79,713	86,413	当 座 預 金	390,562	388,020
預 け 金	468,241	737,169	普 通 預 金	4,539,946	4,748,049
コーロローン	240,517	100,000	貯 蓄 預 金	84,787	82,188
買入金銭債権	33,863	33,424	通 知 預 金	33,059	30,347
特定取引資産	2,050	1,983	定 期 預 金	2,848,431	2,918,388
商品有価証券	2,050	1,982	定 期 積 金	15	12
商品有価証券派生商品	—	0	そ の 他 の 預 金	166,943	257,469
有 価 証 券 ※1,2,8	1,771,477	1,773,494	譲 渡 性 預 金	386,536	303,343
国 債	967,554	894,450	コ ー ル マ ネ ー	31,819	40,827
地 方 債	35,609	38,411	売 現 先 勘 定 ※8	—	30,876
社 債 ※13	420,977	468,025	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※8	75,504	136,990
株 式	95,951	114,893	特 定 取 引 負 債	0	—
その他の証券	251,385	257,712	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	0	—
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,9	6,893,671	7,245,273	借 用 金 ※8	343,362	486,741
割 引 手 形 ※7	44,593	39,732	借 入 金 ※11	343,362	486,741
手 形 貸 付	290,603	280,714	外 国 為 替	510	812
証 書 貸 付	5,745,642	6,082,178	売 渡 外 国 為 替	509	811
当 座 貸 越	812,832	842,647	未 払 外 国 為 替	0	1
外 国 為 替	3,938	5,509	社 債 ※12	103,628	67,500
外国他店預け	2,834	3,935	そ の 他 負 債	88,583	65,359
買入外国為替※7	285	397	未 決 済 為 替 借	38	738
取立外国為替	818	1,176	未 払 法 人 税 等	7,544	1,183
その他の資産※8	37,018	32,467	未 払 費 用	7,684	5,501
前 払 費 用	3,786	2,980	前 受 収 益	1,777	2,775
未 収 収 益	11,841	10,259	従 業 員 預 り 金	1,625	1,670
先物取引差金勘定	1	0	給 付 補 填 備 金	0	0
金融派生商品	11,932	10,730	金 融 派 生 商 品	33,360	18,870
その他の資産※1,8	9,457	8,495	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	806
有形固定資産※10	142,822	146,919	リ ー ス 債 務	950	3,941
建 物	36,834	37,543	資 産 除 去 債 務	27	40
土 地	100,356	100,351	そ の 他 の 負 債	35,573	29,833
リ ー ス 資 産	953	3,974	利 息 返 還 損 失 引 当 金	953	939
建 設 仮 勘 定	407	1,235	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3,955	4,204
その他の有形固定資産	4,270	3,812	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	629	221
無形固定資産	6,038	7,880	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	27,071	26,961
ソフトウェア	4,172	4,050	支 払 承 諾	33,189	45,382
その他の無形固定資産	1,866	3,829	負 債 の 部 合 計	9,159,492	9,634,640
前 払 年 金 費 用	30,309	17,778	[純資産の部]		
繰 延 税 金 資 産	22,133	19,823	資 本 金	82,329	82,329
支 払 承 諾 見 返	33,189	45,382	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
貸 倒 引 当 金	▲109,044	▲104,183	資 本 準 備 金	60,479	60,479
資 産 の 部 合 計	9,655,940	10,149,334	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
			利 益 剰 余 金	254,612	279,367
			利 益 準 備 金	46,520	46,520
			そ の 他 利 益 剰 余 金	208,091	232,846
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	460	444
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	63,411	88,182
			株 主 資 本 合 計	397,423	422,177
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68,534	51,382
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲18,006	▲7,160
			土 地 再 評 価 差 額 金	48,496	48,295
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	99,024	92,516
			純 資 産 の 部 合 計	496,447	514,694
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	9,655,940	10,149,334

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	185,082	174,575	役 務 取 引 等 費 用	16,747	16,875
資金運用収益	128,536	126,579	支払為替手数料	4,616	4,438
貸出金利息	103,686	99,402	その他の役務費用	12,131	12,437
有価証券利息配当金	22,078	23,582	その 他 業 務 費 用	55	752
コールローン利息	325	307	国債等債券売却損	49	700
債券貸借取引受入利息	10	—	国債等債券償還損	—	28
預 け 金 利 息	1	1	国債等債券償却	5	23
金利スワップ受入利息	1,882	2,208	営 業 経 費	68,256	67,898
その他の受入利息	551	1,076	その 他 経 常 費 用	13,910	10,768
信 託 報 酬	1	1	貸倒引当金繰入額	6,725	3,737
役 務 取 引 等 収 益	30,947	30,575	貸 出 金 償 却	—	193
受入為替手数料	10,312	10,267	株 式 等 売 却 損	5	—
その他の役務収益	20,635	20,308	株 式 等 償 却	3,905	64
特 定 取 引 収 益	79	123	その他の経常費用 ※2	3,272	6,773
商品有価証券収益	79	123	経 常 利 益	65,801	59,904
その 他 業 務 収 益	11,928	8,952	特 別 利 益	3	70
外国為替売買益	1,730	1,919	固定資産処分益	3	70
国債等債券売却益	9,312	5,425	特 別 損 失	13,088	437
国債等債券償還益	48	397	固定資産処分損	550	360
金融派生商品収益	836	1,208	減 損 損 失	1,488	77
その他の業務収益	0	0	その他の特別損失	11,049	—
その 他 経 常 収 益	13,590	8,343	税引前当期純利益	52,716	59,536
償却債権取立益	2,220	2,514	法人税、住民税および事業税	23,821	13,566
株式等売却益	6,762	3,147	法人税等調整額	▲4,177	5,582
その他の経常収益 ※1	4,607	2,681	法 人 税 等 合 計	19,644	19,148
経 常 費 用	119,281	114,671	当 期 純 利 益	33,072	40,387
資金調達費用	20,311	18,376			
預 金 利 息	4,013	4,169			
譲渡性預金利息	453	491			
コールマネー利息	333	168			
売 現 先 利 息	—	49			
債券貸借取引支払利息	163	164			
借 用 金 利 息	4,045	3,013			
社 債 利 息	2,599	2,974			
金利スワップ支払利息	8,415	6,975			
その他の支払利息	287	369			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	486	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						▲26	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲26	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	42,114	233,341	376,152	41,595	▲14,300	49,348	76,642	452,795
当期変動額								
剰余金の配当	▲12,653	▲12,653	▲12,653					▲12,653
固定資産圧縮積立金の取崩	26	—	—					—
当期純利益	33,072	33,072	33,072					33,072
土地再評価差額金の取崩	851	851	851					851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				26,939	▲3,706	▲851	22,381	22,381
当期変動額合計	21,297	21,270	21,270	26,939	▲3,706	▲851	22,381	43,652
当期末残高	63,411	254,612	397,423	68,534	▲18,006	48,496	99,024	496,447

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						▲15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲15	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	63,411	254,612	397,423	68,534	▲18,006	48,496	99,024	496,447
当期変動額								
剰余金の配当	▲15,834	▲15,834	▲15,834					▲15,834
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	40,387	40,387	40,387					40,387
土地再評価差額金の取崩	201	201	201					201
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	▲6,507
当期変動額合計	24,770	24,754	24,754	▲17,152	10,846	▲201	▲6,507	18,246
当期末残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694

財務諸表

注記事項（平成25年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式会社および関連会社株式会社については、移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 3年～50年
- その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、建物の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を用いることに変更しました。

当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は761百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,274百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異および損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異：

各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた30,309百万円は、「前払年金費用」30,309百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額(親会社株式を除く)

株式	8,743百万円
出資金	82百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	132,612百万円
--	------------

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 363,996百万円
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,032百万円
延滞債権額	116,690百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,309百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	48,154百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	169,187百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	40,130百万円
--	-----------

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,435百万円
有価証券	1,192,078百万円
貸出金	79,075百万円
その他の資産	98百万円
計	1,273,687百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,829百万円
売現先勘定	30,876百万円
債券貸借取引受入担保金	136,990百万円
借入金	433,264百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,266百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,488百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,950,857百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,788,946百万円
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,815百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	40,500百万円
----------	-----------
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債	67,500百万円
(劣後特約付)	
- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	15,760百万円
--	-----------

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額	1,740百万円
---------------------------	----------
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,289百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に伴う費用	3,115百万円

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	40,100百万円
税務上の繰越欠損金	2,324百万円
退職給付引当金	3,844百万円
有価証券償却	6,904百万円
減価償却	2,374百万円
繰延ヘッジ損益	3,906百万円
その他	5,928百万円
繰延税金資産小計	65,383百万円
評価性引当額	▲13,616百万円
繰延税金資産合計	51,766百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲26,283百万円
退職給付信託設定益	▲2,686百万円
退職給付信託返還有価証券	▲2,475百万円
固定資産圧縮積立金	▲467百万円
その他	▲30百万円
繰延税金負債合計	▲31,942百万円
繰延税金資産の純額	19,823百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	▲5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.1%
税率変更に伴う影響	3.0%
その他	▲0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,700百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	119,095	9,543	128,536	115,406	11,299	126,579
資金調達費用	15,689	4,724	20,311	13,024	5,477	18,376
資金運用収支	103,405	4,818	108,224	102,381	5,821	108,203
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	30,404	542	30,947	29,831	743	30,575
役務取引等費用	16,595	152	16,747	16,720	155	16,875
役務取引等収支	13,809	390	14,200	13,111	588	13,700
特定取引収益	79	—	79	123	—	123
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	79	—	79	123	—	123
その他業務収益	9,850	2,078	11,928	6,527	2,425	8,952
その他業務費用	55	—	55	264	488	752
その他業務収支	9,795	2,078	11,873	6,262	1,936	8,199
業務粗利益	127,090	7,287	134,378	121,880	8,346	130,227
業務粗利益率	1.47%	2.08%	1.51%	1.43%	2.00%	1.47%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	30,404	542	30,947	29,831	743	30,575
うち預金・貸出業務	12,977	103	13,081	13,035	313	13,349
うち為替業務	9,920	392	10,312	9,896	371	10,267
うち証券関連業務	271	—	271	426	—	426
うち代理業務	847	—	847	765	—	765
うち保護預り・貸金庫業務	267	—	267	273	—	273
うち保証業務	212	47	259	209	58	268
うち投資信託・保険販売業務	5,907	—	5,907	5,225	—	5,225
役務取引等費用	16,595	152	16,747	16,720	155	16,875
うち為替業務	4,553	62	4,616	4,376	61	4,438

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	79	—	79	123	—	123
うち商品有価証券収益	79	—	79	123	—	123
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	9,233	5,314
金融派生商品損益	561	948
その他	0	0
合計	9,795	6,262
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,730	1,919
国債等債券売却等損益	72	▲243
金融派生商品損益	275	260
その他	—	—
合計	2,078	1,936
総合計	11,873	8,199

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
給料・手当	25,010	25,316
退職給付費用	2,906	2,206
福利厚生費	402	396
減価償却費	5,281	4,807
土地建物機械賃借料	1,982	1,946
営繕費	55	54
消耗品費	980	1,137
給水光熱費	669	741
旅費	211	217
通信費	1,018	1,007
広告宣伝費	813	990
租税公課	4,594	4,305
その他	24,330	24,771
合計	68,256	67,898

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成24年度		平成25年度	
		77,274		58,439

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(951)	(1)		(1,241)	(1)	
うち 貸 出 金	86,242	1,191	1.38%	85,102	1,154	1.35%
うち 有 価 証 券	66,315	1,017	1.53%	68,435	972	1.42%
うち コ ー ル ロ ー ン	15,446	162	1.04%	12,245	166	1.35%
うち 預 け 金	3,017	3	0.10%	2,797	3	0.10%
うち 預 け 金	48	0	0.02%	53	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	84,744	157	0.18%	87,794	130	0.14%
うち 預 金	76,185	38	0.05%	80,023	38	0.04%
うち 譲 渡 性 預 金	3,856	5	0.11%	4,542	5	0.10%
うち コ ー ル マ ネ ー	464	0	0.10%	206	0	0.10%
うち 借 用 金	3,483	25	0.72%	1,971	17	0.83%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度1,048億円、平成25年度5,642億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	3,496	95	2.72%	4,159	113	2.71%
うち 貸 出 金	1,515	20	1.31%	1,857	22	1.19%
うち 有 価 証 券	1,915	59	3.06%	2,235	70	3.11%
うち コ ー ル ロ ー ン	27	0	0.04%	11	0	0.15%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(951)	(1)		(1,241)	(1)	
うち 預 金	3,363	47	1.40%	3,955	55	1.38%
うち 預 金	682	2	0.28%	805	4	0.45%
うち コ ー ル マ ネ ー	366	3	0.77%	296	1	0.49%
うち 借 用 金	512	15	2.96%	491	14	2.76%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	88,787	1,285	1.44%	88,020	1,266	1.43%
うち 貸 出 金	67,830	1,037	1.52%	70,293	994	1.41%
うち 有 価 証 券	17,362	221	1.27%	14,480	236	1.62%
うち コ ー ル ロ ー ン	3,045	3	0.10%	2,809	3	0.10%
うち 預 け 金	48	0	0.02%	53	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	87,156	203	0.23%	90,508	184	0.20%
うち 預 金	76,868	40	0.05%	80,829	42	0.05%
うち 譲 渡 性 預 金	3,856	5	0.11%	4,542	5	0.10%
うち コ ー ル マ ネ ー	831	3	0.40%	503	2	0.33%
うち 借 用 金	3,995	40	1.01%	2,462	30	1.22%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度1,048億円、平成25年度5,642億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.38	2.72	1.44	1.35	2.71	1.43
資金調達原価	0.93	1.83	0.98	0.87	1.75	0.92
総資金利鞘	0.45	0.89	0.46	0.48	0.96	0.51

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	979	▲6,726	▲5,746	▲1,561	▲2,127	▲3,689
うち貸出金	3,007	▲7,044	▲4,037	3,011	▲7,517	▲4,506
うち有価証券	▲1,595	▲193	▲1,788	▲3,356	3,784	427
うちコールローン	116	0	116	▲23	4	▲18
うち預け金	0	▲0	▲0	0	▲0	▲0
支払利息	19	▲1,861	▲1,841	452	▲3,117	▲2,665
うち預金	136	▲714	▲578	182	▲197	▲15
うち譲渡性預金	9	17	26	74	▲35	38
うちコールマネー	19	▲0	19	▲27	0	▲26
うち借入金	▲1,134	1,017	▲117	▲1,097	222	▲874

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲153	226	73	1,800	▲45	1,755
うち貸出金	529	▲46	482	408	▲185	222
うち有価証券	▲1,140	700	▲439	993	83	1,077
うちコールローン	0	▲0	▲0	▲0	1	0
うち預け金	▲63	—	▲63	—	—	—
支払利息	▲207	36	▲170	820	▲67	752
うち預金	▲3	▲39	▲42	40	130	171
うちコールマネー	27	▲131	▲103	▲47	▲90	▲137
うち借入金	▲78	60	▲17	▲61	▲95	▲156

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,291	▲6,915	▲5,624	▲1,105	▲850	▲1,956
うち貸出金	3,612	▲7,167	▲3,554	3,482	▲7,766	▲4,283
うち有価証券	▲2,444	216	▲2,228	▲3,664	5,168	1,504
うちコールローン	116	▲0	116	▲25	6	▲18
うち預け金	▲19	▲44	▲63	0	▲0	▲0
支払利息	46	▲2,010	▲1,963	680	▲2,615	▲1,935
うち預金	141	▲762	▲621	204	▲48	155
うち譲渡性預金	9	17	26	74	▲35	38
うちコールマネー	89	▲173	▲84	▲116	▲48	▲164
うち借入金	▲1,663	1,529	▲134	▲1,552	520	▲1,031

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.68	0.60
資本経常利益率	13.86	11.84
総資産当期純利益率	0.34	0.40
資本当期純利益率	6.96	7.98

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	50,483 (60.3)	— (—)	50,483 (59.7)		52,486 (60.7)	— (—)	52,486 (60.1)	
有 利 息 預 金	41,106 (49.1)	— (—)	41,106 (48.7)		43,288 (50.1)	— (—)	43,288 (49.6)	
定期性預金	28,484 (34.0)	— (—)	28,484 (33.7)		29,184 (33.8)	— (—)	29,184 (33.4)	
固 定 金 利 定 期 預 金	28,483 (34.0)	— (—)	28,483 (33.7)		29,183 (33.8)	— (—)	29,183 (33.4)	
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
そ の 他	949 (1.1)	719 (100.0)	1,669 (2.0)		1,740 (2.0)	833 (100.0)	2,574 (3.0)	
合 計	79,917 (95.4)	719 (100.0)	80,637 (95.4)		83,410 (96.5)	833 (100.0)	84,244 (96.5)	
譲渡性預金	3,865 (4.6)	— (—)	3,865 (4.6)		3,033 (3.5)	— (—)	3,033 (3.5)	
総 合 計	83,782 (100.0)	719 (100.0)	84,502 (100.0)		86,444 (100.0)	833 (100.0)	87,278 (100.0)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
流動性預金	47,439 (59.3)	— (—)	47,439 (58.8)		50,434 (59.6)	— (—)	50,434 (59.1)	
有 利 息 預 金	39,817 (49.8)	— (—)	39,817 (49.3)		42,303 (50.0)	— (—)	42,303 (49.6)	
定期性預金	28,278 (35.3)	— (—)	28,278 (35.0)		29,127 (34.4)	— (—)	29,127 (34.1)	
固 定 金 利 定 期 預 金	28,277 (35.3)	— (—)	28,277 (35.0)		29,126 (34.4)	— (—)	29,126 (34.1)	
変 動 金 利 定 期 預 金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)		0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	
そ の 他	467 (0.6)	682 (100.0)	1,150 (1.4)		462 (0.6)	805 (100.0)	1,267 (1.5)	
合 計	76,185 (95.2)	682 (100.0)	76,868 (95.2)		80,023 (94.6)	805 (100.0)	80,829 (94.7)	
譲渡性預金	3,856 (4.8)	— (—)	3,856 (4.8)		4,542 (5.4)	— (—)	4,542 (5.3)	
総 合 計	80,042 (100.0)	682 (100.0)	80,725 (100.0)		84,565 (100.0)	805 (100.0)	85,371 (100.0)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成24年度							
定期預金	753,741	588,075	1,157,688	138,906	150,883	47,178	2,836,474
固 定 金 利 定 期 預 金	753,681	588,065	1,157,659	138,868	150,860	47,178	2,836,314
変 動 金 利 定 期 預 金	0	10	28	38	23	—	101
そ の 他 の 定 期 預 金	58	—	—	—	—	—	58
平成25年度							
定期預金	767,622	596,267	1,208,148	168,973	111,602	53,093	2,905,706
固 定 金 利 定 期 預 金	767,563	596,267	1,208,115	168,944	111,587	53,093	2,905,571
変 動 金 利 定 期 預 金	4	—	32	28	14	—	80
そ の 他 の 定 期 預 金	54	—	—	—	—	—	54

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,904	1	2,906	2,805	2	2,807
証書貸付	55,741	1,714	57,456	58,940	1,881	60,821
当座貸越	8,128	—	8,128	8,426	—	8,426
割引手形	445	—	445	397	—	397
合 計	67,220	1,716	68,936	70,569	1,883	72,452

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,813	1	2,815	2,784	2	2,786
証書貸付	54,949	1,513	56,463	56,889	1,855	58,744
当座貸越	8,167	—	8,167	8,379	—	8,379
割引手形	383	—	383	382	—	382
合 計	66,315	1,515	67,830	68,435	1,857	70,293

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年度							
貸出金	1,904,475	1,259,167	973,041	613,632	2,077,857	65,496	6,893,671
うち変動金利	—	568,287	438,464	242,711	924,757	65,496	—
うち固定金利	—	690,879	534,577	370,920	1,153,099	—	—
平成25年度							
貸出金	1,949,482	1,273,998	1,061,054	618,757	2,279,201	62,778	7,245,273
うち変動金利	—	589,435	454,216	277,006	1,083,094	62,778	—
うち固定金利	—	684,563	606,838	341,751	1,196,106	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	8,844	8,409
債権	51,472	48,443
商品	331	300
不動産	1,016,068	1,093,173
その他	79	153
計	1,076,796	1,150,479
保証	3,289,578	3,428,931
信用	2,527,296	2,665,861
合計	6,893,671	7,245,273
(うち劣後特約貸出金)	(10,064)	(11,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	—	—
債権	1,609	1,016
商品	—	—
不動産	1,872	2,456
その他	9,593	8,362
計	13,075	11,835
保証	7,571	12,225
信用	12,541	21,321
合計	33,189	45,382

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
設備資金	32,348 (46.9)	34,489 (47.6)
運転資金	36,588 (53.1)	37,963 (52.4)
合 計	68,936 (100.0)	72,452 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成24年度 貸出金残高		平成25年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,893,671	(100.0)	7,245,273
製 造 業	536,056	(7.8)	530,119	(7.3)
農 業、林 業	10,413	(0.1)	12,919	(0.2)
漁 業	11,592	(0.2)	11,493	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	6,585	(0.1)	6,106	(0.1)
建設業	167,699	(2.4)	162,021	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	116,773	(1.7)	142,724	(2.0)
情報通信業	45,924	(0.7)	54,657	(0.8)
運輸業、郵便業	370,084	(5.4)	376,695	(5.2)
卸売業、小売業	820,278	(11.9)	841,374	(11.6)
金融業、保険業	295,289	(4.3)	364,868	(5.0)
不動産業、物品賃貸業	1,203,781	(17.5)	1,303,261	(18.0)
その他各種サービス業	623,764	(9.0)	648,257	(8.9)
地方公共団体	828,144	(12.0)	811,678	(11.2)
その他の	1,857,289	(26.9)	1,979,101	(27.3)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	6,893,671	(—)	7,245,273	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸 出 金 残 高	4,743,339	5,017,853
総貸出金に対する比率 (%)	68.80	69.25

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
ロ ー ン 残 高	1,791,192	1,912,921
うち住宅ローン残高	1,648,515	1,760,390
うち消費性ローン残高	70,742	82,088

(注) 1.ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。
2.平成25年度から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。(平成24年度の計数も同様)

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率) (単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,722,038	171,633	6,893,671	7,056,907	188,365	7,245,273
預 金 (B)	8,378,285	71,998	8,450,283	8,644,439	83,382	8,727,822
預貸率 (A) / (B)	80.23%	238.38%	81.57%	81.63%	225.90%	83.01%
期中平均	82.85%	221.91%	84.02%	80.92%	230.60%	82.33%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,675 (62.5)	— (—)	9,675 (54.6)	8,944 (58.1)	— (—)	8,944 (50.4)
地方債	356 (2.3)	— (—)	356 (2.0)	384 (2.5)	— (—)	384 (2.2)
社債	4,209 (27.2)	— (—)	4,209 (23.8)	4,680 (30.4)	— (—)	4,680 (26.4)
株式	959 (6.2)	— (—)	959 (5.4)	1,148 (7.5)	— (—)	1,148 (6.5)
その他の証券	287 (1.8)	2,226 (100.0)	2,513 (14.2)	232 (1.5)	2,344 (100.0)	2,577 (14.5)
うち外国債	— (—)	2,214 (99.5)	2,214 (12.5)	— (—)	2,332 (99.5)	2,332 (13.2)
うち外国株	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合計	15,488 (100.0)	2,226 (100.0)	17,714 (100.0)	15,390 (100.0)	2,344 (100.0)	17,734 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,584 (62.0)	— (—)	9,584 (55.2)	7,775 (63.5)	— (—)	7,775 (53.7)
地方債	297 (1.9)	— (—)	297 (1.7)	333 (2.7)	— (—)	333 (2.3)
社債	4,736 (30.7)	— (—)	4,736 (27.3)	3,276 (26.8)	— (—)	3,276 (22.6)
株式	579 (3.8)	— (—)	579 (3.3)	672 (5.5)	— (—)	672 (4.7)
その他の証券	247 (1.6)	1,915 (100.0)	2,163 (12.5)	186 (1.5)	2,235 (100.0)	2,422 (16.7)
うち外国債	— (—)	1,903 (99.4)	1,903 (11.0)	— (—)	2,223 (99.5)	2,223 (15.4)
うち外国株	— (—)	12 (0.6)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合計	15,446 (100.0)	1,915 (100.0)	17,362 (100.0)	12,245 (100.0)	2,235 (100.0)	14,480 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年度							
国債	債	2,014	45,728	154,951	260,388	490,097	14,374	—	967,554
地方債	債	—	2,878	5,684	10,736	16,309	—	—	35,609
社債	債	61,138	90,831	36,667	78,527	147,386	6,425	—	420,977
株式	式	—	—	—	—	—	—	95,951	95,951
その他の証券	券	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	22,054	18,173	251,385
うち外国債	券	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	10,295	0	221,453
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成25年度									
国債	債	34,112	50,055	419,241	165,269	225,772	—	—	894,450
地方債	債	—	1,612	11,699	10,997	14,102	—	—	38,411
社債	債	40,995	44,004	106,302	167,168	101,984	7,570	—	468,025
株式	式	—	—	—	—	—	—	114,893	114,893
その他の証券	券	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238	15,507	257,712
うち外国債	券	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	8,321	0	233,289
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,200	1,200

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,548,823	222,653	1,771,477	1,539,005	234,489	1,773,494
預金 (B)	8,378,285	71,998	8,450,283	8,644,439	83,382	8,727,822
預証率 (A) / (B)	18.48%	309.24%	20.96%	17.80%	281.22%	20.32%
期中平均	19.29%	280.55%	21.50%	14.48%	277.49%	16.96%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	297	297	298	298	298
信託財産額	385	356	351	345	338

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成24年度		平成25年度		負債	平成24年度		平成25年度	
	金額		金額			金額		金額	
有価証券	298		298		金銭信託	345		338	
現金預け金	46		40						
前払金	—		—						
合計	345		338		合計	345		338	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	341	3	345	334	3	338

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	341	334
その他のもの	—	—
合計	341	334

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
破綻先債権(a)	4,120	3,032
延滞債権(b)	138,925	116,690
3ヵ月以上延滞債権(c)	840	1,309
貸出条件緩和債権(d)	43,391	48,154
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	187,277	169,187
総貸出金(f)	6,893,671	7,245,273
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.71%	2.33%
貸倒引当金残高(g)	69,535	60,392
引当率(g) / (e)	37.12%	35.69%
担保・保証等の保全額(h)	79,643	69,634
保全率((g) + (h)) / (e)	79.65%	76.85%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	14,370	14,370	3,076	11,294	100.00%	16,855	16,855	6,553	10,302	100.00%
危険債権	129,551	113,970	56,875	57,094	87.97%	103,403	90,739	42,232	48,507	87.75%
要管理債権	44,231	21,597	9,863	11,734	48.82%	49,463	22,942	11,761	11,181	46.38%
合計	188,154	149,938	69,814	80,124	79.68%	169,723	130,538	60,547	69,990	76.91%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成24年度の正常債権額は6,766,333百万円、平成25年度の正常債権額は7,143,729百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	比較
総与信残高	6,934,204 (100.0)	7,297,595 (100.0)	363,391 (0.0)
非分類額	6,210,355 (89.6)	6,535,050 (89.5)	324,695 (▲0.1)
分類額合計	723,848 (10.4)	762,545 (10.5)	38,697 (0.1)
Ⅱ分類	708,266 (10.2)	749,881 (10.3)	41,615 (0.1)
Ⅲ分類	15,581 (0.2)	12,663 (0.2)	▲2,918 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	56,546	48,513	—	56,546	48,513	48,513	54,945	—	48,513	54,945
個別貸倒引当金	51,089	60,531	5,317	45,772	60,531	60,531	49,238	8,597	51,933	49,238
合計	107,636	109,044	5,317	102,319	109,044	109,044	104,183	8,597	100,446	104,183

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	—	193

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成24年度		平成25年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
		▲5		▲5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,360	9,128	110,231	119,858	9,626
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,180	29,502	2,322	27,180	29,109	1,928
	その他	1,427	1,440	12	519	521	1
	小計	138,839	150,302	11,463	137,932	149,489	11,557
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,189	3,988	▲200	1,697	1,685	▲12
	小計	4,189	3,988	▲200	1,697	1,685	▲12
合計	143,029	154,291	11,262	139,630	151,174	11,544	

3. 子会社株式および関連会社株式

平成24年度

子会社株式(貸借対照表計上額 8,806百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成25年度

子会社株式(貸借対照表計上額 8,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,445	32,801	41,644	93,451	45,460	47,990
	債券	1,276,789	1,230,689	46,100	852,703	831,127	21,575
	国債	857,322	825,233	32,088	571,031	557,839	13,191
	地方債	35,609	33,950	1,659	36,868	35,521	1,346
	社債	383,857	371,505	12,352	244,803	237,766	7,037
	その他	223,234	205,139	18,094	232,587	222,602	9,984
小計	1,574,469	1,468,630	105,839	1,178,742	1,099,191	79,550	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,891	7,980	▲1,088	6,875	7,722	▲847
	債券	9,939	10,134	▲194	410,772	411,344	▲571
	国債	—	—	—	213,187	213,340	▲152
	地方債	—	—	—	1,543	1,548	▲5
	社債	9,939	10,134	▲194	196,041	196,455	▲413
	その他	21,499	21,935	▲436	18,340	18,805	▲465
小計	38,330	40,050	▲1,720	435,988	437,872	▲1,884	
合計	1,612,799	1,508,680	104,119	1,614,730	1,537,064	77,666	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	7,070	7,023
非上場外国証券	0	0
その他	5,389	5,527
合計	12,459	12,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		10,089	6,762	5	4,621	3,147	—
債券		356,910	9,288	49	510,344	5,425	212
国債		256,494	4,963	22	406,025	4,078	196
地方債		—	—	—	3,481	32	—
社債		100,415	4,324	26	100,837	1,314	15
その他		8,446	24	—	7,678	—	488
合計		375,447	16,075	55	522,645	8,572	700

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、3,786百万円（うち、株式3,780百万円、債券5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成25年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、23百万円（うち、債券23百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額	104,119	77,666
その他有価証券	104,119	77,666
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	35,584	26,283
その他有価証券評価差額金	68,534	51,382

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	426,883	407,738	1,464	1,461	443,592	402,556	1,430	1,420
	受取固定・支払変動	198,838	188,744	6,051	5,875	221,485	201,173	4,404	4,174
	受取変動・支払固定	228,045	218,994	▲4,587	▲4,413	222,106	201,383	▲2,973	▲2,753
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	240	—	0	1	12,380	—	21	41
	売建	120	—	▲0	0	6,190	—	▲5	15
	買建	120	—	0	0	6,190	—	26	26
	キャップ	12,283	10,102	▲0	15	11,008	7,507	▲0	12
	売建	6,291	5,201	▲126	19	5,654	3,753	▲189	▲36
	買建	5,991	4,901	126	▲3	5,354	3,753	189	48
	フロア	200	—	0	0	—	—	—	—
	売建	100	—	▲0	▲0	—	—	—	—
	買建	100	—	0	0	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,464	1,478	—	—	1,452	1,475	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	720,194	553,925	582	526	603,487	445,096	348	330
	為替予約	34,409	580	▲69	▲69	109,103	46,224	438	438
	売建	16,541	298	▲369	▲369	52,681	23,135	▲632	▲632
	買建	17,867	282	299	299	56,422	23,088	1,071	1,071
	通貨オプション	70,502	587	1	84	164,033	643	0	171
	売建	34,957	—	▲620	▲78	81,694	—	▲1,031	▲167
	買建	35,545	587	621	163	82,338	643	1,032	339
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	514	541	—	—	787	941	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	—	▲0	▲0	300	—	0	0
	売建	100	—	▲0	▲0	300	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	4,000	—	▲2	▲0	—	—	—	—
	売建	4,000	—	▲2	▲0	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲3	▲1	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	18,000	▲3	▲5	29,500	25,000	228	223
	売建	20,000	18,000	▲3	▲5	29,500	25,000	228	223
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲3	▲5	—	—	228	223

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	31	779	779	31	—	869	869
	合計	—	—	779	779	—	—	869	869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	541,960	529,537	▲25,782	239,344	186,890	▲9,213
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		534,395	521,972	▲25,782	233,111	180,657	▲9,213
	証券化		7,565	7,565	—	6,232	6,232	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	213,014	207,676	▲11,662	194,575	170,738	▲10,422
	受取固定・支払変動	2,400	200	23	200	—	2	
	受取変動・支払固定	110,614	107,476	▲4,578	94,375	70,738	▲3,486	
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	▲7,108	100,000	100,000	▲6,938	
合計	—	—	—	▲37,445	—	—	▲19,636	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	53,002	6,583	▲254	120,328	9,135	▲1,884
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の社債	35,621	—	668	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	414	—	▲1,884	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第103期（平成25年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成26年3月末現在）

平成26年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	169
危険債権	1,034
要管理債権	495
正常債権	71,437
合計	73,135

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	144,145,155,156
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	38,39
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	89
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,12,13
・貸倒引当金の計上基準	113,124
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	12
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	12
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	13,14,15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	113,124
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	146	157
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	147	158
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	147,148	158,159
(3) 業種別の貸出金償却の額	148	159
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	149	160
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	149	160
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	150	161
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	150	161
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	151	162
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	152	163
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	152	163
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	152	163
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	152	163
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153	164
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	153	164
・ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	153	164
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	154	165
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	154	165
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 165	
(用語解説)	102	

※平成26年3月末からのバーゼルⅢの適用開始に伴い、平成24年度はバーゼルⅡ基準、平成25年度はバーゼルⅢ基準により記載しています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	60,587
	利益剰余金	265,003
	自己株式 (▲)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	9,042
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	54,955
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	
計 (A)	453,833	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.01%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,005
	一般貸倒引当金 (注2)	102
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,987
	負債性資本調達手段等	177,500
控除項目	うち永久劣後債務 (注3)	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	177,500
	計 (B)	224,596
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	82,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	—
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	445
自己資本額	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	111
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	488
	計 (C)	83,045
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	595,384
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	3,926,575
	オフ・バランス取引等項目	423,825
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,350,401
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	253,784
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,302
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,604,185	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100 (%)		12.93%
連結基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)		9.85%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成25年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	424,492	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	
	うち利益剰余金の額	290,439	
	うち自己株式の額(▲)	—	
	うち社外流出予定額(▲)	8,864	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
	うち為替換算調整勘定	—	
	うち退職給付に係るものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,564	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	79	
	うち適格引当金コア資本算入額	16,484	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,865	
	少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,913	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	588,335	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,269
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	5,269
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,079
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	—	12,524
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	51,897	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	703
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	703
	うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	2,405
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	52
	うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	2,353
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	51,897	
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ))	536,437	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,751,238	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	128,468	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	5,269	
	うち繰延税金資産	3,432	
	うち退職給付に係る資産	12,524	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲18,107	
	うち上記以外に該当するものの額	125,350	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	250,670	
	信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,001,908		
自己資本比率	連結自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%)	10.72%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	578,503	517,676
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,686	1,475
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	346	236
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,339	1,238
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	576,816	516,201
事業法人向けエクスポージャー（注3）	358,338	362,770
ソブリン向けエクスポージャー	4,773	4,512
金融機関等向けエクスポージャー	90,089	9,106
居住用不動産向けエクスポージャー	56,322	56,105
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,703	4,253
その他リテール向けエクスポージャー	12,698	11,925
証券化エクスポージャー	1,510	538
うち再証券化	17	11
株式等エクスポージャー	6,062	9,693
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,821	2,886
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	101	57
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	101	57
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,694	6,748
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	445	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,806	6,950
購入債権	19,662	19,822
その他資産等（注5）	16,848	28,901
CVAリスク	—	1,623
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,302	20,053
粗利益配分手法	20,302	20,053
連結総所要自己資本額（注6）	368,334	400,152

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度501,033百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$\text{平成24年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

$$\text{平成25年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成25年度のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	11,507,820	9,885,975	1,564,963	56,881	193,661	12,345,885	10,686,681	1,565,704	93,499	172,989
当行のエクスポージャー	10,945,981	9,324,135	1,564,963	56,881	181,470	11,729,608	10,070,404	1,565,704	93,499	161,839
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,685	4,314	—	370	—	3,493	2,806	—	686	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,941,296	9,319,821	1,564,963	56,511	181,470	11,726,114	10,067,597	1,565,704	92,812	161,839
地域別										
国内	10,626,589	9,123,444	1,468,262	34,882	181,470	11,297,988	9,772,598	1,454,360	71,030	161,839
国外	314,706	196,376	96,700	21,629	—	428,126	294,999	111,344	21,782	—
業種別										
製造業	607,195	600,247	4,181	2,766	29,210	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446
農業、林業	11,163	11,148	—	15	2,576	13,808	13,808	—	—	2,374
漁業	14,356	14,356	—	—	863	14,342	14,342	—	—	701
鉱業、採石業、砂利採取業	7,256	7,196	60	—	712	6,799	6,739	60	—	693
建設業	189,131	185,980	3,065	85	9,539	191,988	189,317	2,652	18	9,290
電気・ガス・熱供給・水道業	124,875	123,426	1,448	—	2,298	158,532	157,001	1,506	24	2,105
情報通信業	51,309	49,360	1,948	—	872	62,011	61,086	924	—	1,798
運輸業、郵便業	406,643	395,148	7,679	3,815	9,484	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227
卸売業、小売業	879,567	862,867	6,616	10,082	37,632	904,505	891,500	6,294	6,710	34,442
金融業、保険業	1,072,197	714,810	321,994	35,392	5,444	1,222,413	796,973	395,170	30,269	4,110
不動産業、物品賃貸業	1,325,756	1,302,610	22,664	480	40,183	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000
その他各種サービス業	856,277	677,260	177,349	1,667	40,186	845,127	694,297	149,631	1,198	38,990
国・地方公共団体	2,317,200	1,297,039	1,017,954	2,205	—	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—
その他 (注3)	3,078,366	3,078,366	—	—	2,463	3,273,432	3,227,015	—	46,417	1,656
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,490,017	2,400,642	82,662	6,712	103,410	2,859,504	2,736,112	117,582	5,809	91,400
1年超3年以下	1,027,379	795,979	210,534	20,865	11,727	983,613	809,870	154,964	18,778	11,836
3年超5年以下	1,098,056	866,997	218,881	12,178	7,959	1,498,492	943,931	541,873	12,687	5,877
5年超7年以下	833,793	466,319	359,101	8,373	7,509	875,699	498,487	374,220	2,991	7,722
7年超10年以下	1,403,307	723,333	674,407	5,565	14,677	1,121,256	743,771	374,644	2,841	11,029
10年超	2,757,523	2,735,331	19,376	2,816	35,324	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287
期間の定めのないもの	1,331,218	1,331,218	—	—	862	1,411,798	1,365,380	—	46,417	685
連結子会社等のエクスポージャー	561,839	561,839	—	—	12,191	616,277	616,277	—	—	11,150

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
 (注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
 (注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 (注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	68,025	60,231	68,025	60,231	60,231	66,189	60,231	66,189
個別貸倒引当金	51,377	61,655	51,377	61,655	61,655	50,326	61,655	50,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,402	121,886	119,402	121,886	121,886	116,515	121,886	116,515

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	51,377	61,655	51,377	61,655	61,655	50,326	61,655	50,326
当行の個別貸倒引当金	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
地域別								
国内	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,343	12,371	5,343	12,371	12,371	5,342	12,371	5,342
農業、林業	60	1,230	60	1,230	1,230	1,221	1,230	1,221
漁業	224	215	224	215	215	196	215	196
鉱業、採石業、砂利採取業	109	138	109	138	138	119	138	119
建設業	2,109	2,648	2,109	2,648	2,648	1,193	2,648	1,193
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,267	2,448	2,267	2,267	2,029	2,267	2,029
情報通信業	65	67	65	67	67	21	67	21
運輸業、郵便業	1,479	1,537	1,479	1,537	1,537	1,397	1,537	1,397
卸売業、小売業	7,103	8,869	7,103	8,869	8,869	8,275	8,869	8,275
金融業、保険業	3,375	5,161	3,375	5,161	5,161	3,861	5,161	3,861
不動産業、物品賃貸業	11,927	6,404	11,927	6,404	6,404	5,608	6,404	5,608
その他各種サービス業	15,740	18,635	15,740	18,635	18,635	19,250	18,635	19,250
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	961	759	961	759	759	587	759	587
連結子会社等の個別貸倒引当金	426	1,347	426	1,347	1,347	1,221	1,347	1,221

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成24年度	平成25年度
当連結グループの貸出金償却の額	6,420	11,712
当行の貸出金償却の額	4,057	8,367
業種別		
製造業	853	4,275
農業、林業	—	—
漁業	91	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	21
建設業	328	1,336
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	6	88
運輸業、郵便業	104	88
卸売業、小売業	1,571	1,176
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	516	2
その他各種サービス業	545	1,361
国・地方公共団体	—	—
その他	39	16
連結子会社等の貸出金償却の額	2,362	3,345

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	316	—	203	—
20%	2,349	2,317	1,818	1,790
50%	1,389	550	1,582	631
100%	20,338	—	17,199	—
150%	125	—	0	—
250%	—	—	225	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	24,518	2,868	21,029	2,421

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	3,479	—	10,458	—
	2年半以上	70%	31,042	717	56,339	463
良	2年半未満	70%	24,399	—	70	—
	2年半以上	90%	16,560	106	35,409	9,789
可	—	115%	9,136	—	7,283	—
弱い	—	250%	—	—	1,763	—
デフォルト	—	0%	3,319	—	3,083	—
合計			87,938	823	114,409	10,253

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,172	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	490	101	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			6,662	101	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度	平成25年度
上場	300%	4	4
非上場	400%	294	167
合計		298	171

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	35.91%	22.95%	1,091,072	138,518
格付5～7	正常先	0.98%	41.65%	83.85%	1,894,158	61,079
格付8	要注意先	11.49%	41.25%	175.03%	588,001	8,580
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) ー	174,792	1,864
合 計					3,748,024	210,041

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	617,245	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,473	792
合 計					3,772,379	310,145

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.34%	1.77%	2,991,292	6,641
格付5～7	正常先	0.70%	45.00%	79.33%	7,346	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					2,998,639	6,641

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,919	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,222,886	5,506

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	45.58%	24.45%	196,090	199,329
格付5～7	正常先	0.33%	45.00%	66.71%	84	122
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	189.70%	945	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					197,119	199,452

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%	20.27%	289,289	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.17%	24.80%	169	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					290,492	242,169

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.86%	285.34%	4,322
格付8	要注意先	9.96%	469.98%	778
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				15,582

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.84%	290.71%	5,257
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0
合 計				28,648

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、平成25年度より株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	39.84%	—	23.23%	1,606,095	481,342		
延滞	28.02%	41.37%	—	219.50%	12,573	3,624		
デフォルト	100.00%	47.01%	44.13%	38.14%	14,467	4,961		
合計	1.52%	39.91%	—	24.87%	1,633,137	489,928		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	77.92%	—	26.86%	24,948	95,949	272,675	31.23%
延滞	30.51%	76.87%	—	221.20%	477	215	2,199	0.00%
デフォルト	100.00%	94.89%	93.75%	15.04%	829	45	792	0.00%
合計	1.93%	78.04%	—	27.88%	26,255	96,210	275,666	30.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.83%	33.70%	—	30.82%	185,332	13,539	5,238	80.74%
デフォルト	100.00%	44.23%	38.39%	77.35%	4,403	588	7	0.00%
合計	4.23%	33.96%	—	31.96%	189,736	14,128	5,245	80.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,813	916,916	916,916	100.00%
非延滞	1.02%	76.23%	—	69.93%	42,779	8,224	7,097	7.65%
延滞	27.01%	76.65%	—	179.56%	332	141	0	7716.14%
デフォルト	100.00%	74.56%	65.00%	126.70%	797	196	2	0.00%
合計	0.22%	4.03%	—	3.81%	65,722	925,477	924,016	99.29%

平成25年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	39.14%	—	21.64%	1,722,146	529,247		
延滞	27.06%	40.77%	—	215.81%	13,285	4,079		
デフォルト	100.00%	45.27%	42.24%	40.17%	15,203	3,991		
合計	1.41%	39.21%	—	23.27%	1,750,636	537,317		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.82%	80.26%	—	23.16%	21,025	96,908	299,376	30.48%
延滞	29.44%	79.40%	—	227.89%	512	169	2,326	0.00%
デフォルト	100.00%	97.04%	96.22%	10.88%	999	42	793	0.00%
合計	1.85%	80.41%	—	24.22%	22,537	97,120	302,495	30.17%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.76%	33.00%	—	30.02%	197,334	12,306	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.16%	36.46%	75.51%	3,892	592	7	0.00%
合計	3.82%	33.19%	—	30.97%	201,227	12,899	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	1.87%	74.37%	—	77.94%	24,501	9,862	9,921	32.67%
延滞	24.66%	76.08%	—	174.12%	350	178	4	396.23%
デフォルト	100.00%	76.49%	68.82%	101.65%	823	162	17	0.00%
合計	0.23%	2.67%	—	2.87%	46,777	951,261	951,000	99.26%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成24年度	イ 直前期の損失の実績値 平成25年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,546	94,792	▲8,753
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,776	8,733	1,956
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,167	1,324	157
その他リテール向けエクスポージャー	2,301	2,393	92

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成24年度、平成25年度とも損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

平成24年度は、損失の実績はございません。平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

連結子会社の一部が段階的適用から内部格付手法適用に移行したことにより、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成24年度			平成25年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	アイ 差額	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	121,509	103,546	17,963	116,051	94,792	21,258
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	58	59	—	59
金融機関等向けエクスポージャー	124	—	124	200	—	200
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	103	—	103	111	0	111
居住用不動産向けエクスポージャー	10,550	6,776	3,774	14,087	8,733	5,354
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,350	1,167	1,182	2,341	1,324	1,016
その他リテール向けエクスポージャー	3,658	2,301	1,356	4,466	2,393	2,073

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,257,087	950,519	680,962	—	1,169,692	1,044,064	592,940	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,257,087	950,519	680,962	—	1,169,692	1,044,064	592,940	—
事業法人向けエクスポージャー	273,950	948,428	233,870	—	117,639	1,041,737	220,667	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,091	329,176	—	6	2,327	228,556	—
金融機関等向けエクスポージャー	44,402	—	29,902	—	89,886	—	27,860	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	958	—	—	—	857	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,471	—	—	—	7,757	—
その他リテール向けエクスポージャー	938,729	—	83,583	—	962,160	—	107,241	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率は、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	12,473	10,334
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	56,881	47,082
派生商品取引	56,881	47,082
外国為替関連取引	38,533	34,593
金利関連取引	18,348	12,489
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	347	665
自行預金	347	665
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	56,534	46,417
派生商品取引	56,534	46,417
外国為替関連取引	38,306	34,016
金利関連取引	18,227	12,400
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	47,512		35,072	
うち再証券化エクスポージャー	1,045		657	
(1) 主な原資産の種類別	47,512		35,072	
不動産ノンリコースローン	10,726		525	
アパートローン	7,332		6,184	
住宅ローン	22,168		21,260	
うち再証券化	1,045		657	
中小企業貸付	100		—	
商業用不動産	4,974		4,893	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	47,512	1,021	35,072	370
7%	26,816	159	25,362	150
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,417	14	1,148	11
15%	123	1	105	1
20%	1,244	21	826	14
うち再証券化	1,045	17	657	11
25%	4,974	105	—	—
35%	3,851	114	4,916	145
75%	6,115	388	503	32
100%	260	22	—	—
425%	497	179	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー（注）	488	158
主な原資産の種類別		
不動産ノンリコースローン	324	—
信用リスクポートフォリオ	34	34
その他	128	123

(注) 平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
連結貸借対照表計上額	93,662	114,384
上場している株式等エクスポージャー	85,915	105,763
非上場の株式等エクスポージャー	7,747	8,620
時価額	93,662	114,384
上場している株式等エクスポージャー	85,915	105,763
非上場の株式等エクスポージャー	7,747	8,620
売却および償却に伴う損益の額	2,830	3,386
評価損益の額	42,472	50,295
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	42,472	50,295
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	93,662	114,384
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	71,443	74,336
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	296	168
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	296	168
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,922	38,676
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	524
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	—	677
自己資本控除した株式等エクスポージャー	688	—

- ※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
- (注1) 平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
- (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注3) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	平成24年度	平成25年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,832	18,613
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,832	18,613
オン・バランス資産項目	12,335	13,293
オフ・バランス資産項目	4,496	5,319
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,832	18,613
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	16,085	16,888
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	43
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	746	1,681

- (注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
- (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
- (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
- (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—
	資 本 準 備 金	60,479
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1
	利 益 準 備 金	46,520
	そ の 他 利 益 剰 余 金	208,405
	優 先 出 資 証 券	50,000
	自 己 株 式 (▲)	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	9,040
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—
	新 株 予 約 権	—
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	
計 (A)	438,696	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	11.39%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	34,005
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	—
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	8,811
控除項目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	177,500
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	177,500
	計	220,317
控除項目	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	220,317
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	82,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	442
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	146
自己資本額	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	488
	計 (C)	83,078
	(A) + (B) - (C)	575,935
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,915,760
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	198,332
リスク・アセット等	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,114,093
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	228,683
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	18,294
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額 (H)	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,342,776
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (I) × 100 (%)	13.26%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100 (%)	10.10%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成25年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	413,455	
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	
	うち利益剰余金の額	279,506	
	うち自己株式の額（▲）	—	
	うち社外流出予定額（▲）	8,862	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,791	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	
	うち適格引当金コア資本算入額	9,791	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,500	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,865	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	564,612		
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,098
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,098
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	992
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	11,502
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	51,870	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	677
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	677
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	1,128
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	25
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,102	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	51,870		
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	512,741		
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,529,153	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	125,257	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,098	
	うち繰延税金資産	2,094	
	うち前払年金費用	11,502	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲18,107	
	うち上記以外に該当するものの額	124,669	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	226,512	
	信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	4,755,666		
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ))×100 (%)	10.78%		

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（単位：百万円）	
	平成24年度	平成25年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	540,414	481,849
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	346	236
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	346	236
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	540,068	481,612
事業法人向けエクスポージャー（注3）	358,177	362,625
ソブリン向けエクスポージャー	4,767	4,512
金融機関等向けエクスポージャー	90,068	9,006
居住用不動産向けエクスポージャー	32,836	34,862
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,538	2,902
その他リテール向けエクスポージャー	10,963	10,151
証券化エクスポージャー	1,524	552
うち再証券化	17	11
株式等エクスポージャー	7,100	10,978
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	2,845	2,865
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	48	48
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48	48
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,762	8,065
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	442	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	5,827	6,969
購入債権	8,703	9,225
その他資産等（注5）	16,559	28,201
CVAリスク	—	1,623
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,294	18,121
粗利益配分手法	18,294	18,121
単体総所要自己資本額（注6）	347,422	380,453

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成25年度463,900百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$\text{平成24年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

$$\text{平成25年度は、} (\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

（注5）平成25年度のその他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注6）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成24年度					平成25年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,957,422	9,335,577	1,564,963	56,881	181,470	11,735,633	10,076,429	1,565,704	93,499	161,839
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,685	4,314	—	370	—	3,618	2,931	—	686	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,952,737	9,331,262	1,564,963	56,511	181,470	11,732,015	10,073,497	1,565,704	92,812	161,839
地域別										
国内	10,638,031	9,134,886	1,468,262	34,882	181,470	11,303,888	9,778,498	1,454,360	71,030	161,839
国外	314,706	196,376	96,700	21,629	—	428,126	294,999	111,344	21,782	—
業種別										
製造業	607,195	600,247	4,181	2,766	29,210	620,482	615,508	3,193	1,781	22,446
農業、林業	11,163	11,148	—	15	2,576	13,808	13,808	—	—	2,374
漁業	14,356	14,356	—	—	863	14,342	14,342	—	—	701
鉱業、採石業、砂利採取業	7,256	7,196	60	—	712	6,799	6,739	60	—	693
建設業	189,131	185,980	3,065	85	9,539	191,988	189,317	2,652	18	9,290
電気・ガス・熱供給・水道業	124,875	123,426	1,448	—	2,298	158,532	157,001	1,506	24	2,105
情報通信業	51,309	49,360	1,948	—	872	62,011	61,086	924	—	1,798
運輸業、郵便業	406,643	395,148	7,679	3,815	9,484	445,548	432,848	8,723	3,976	10,227
卸売業、小売業	879,567	862,867	6,616	10,082	37,632	904,860	891,855	6,294	6,710	34,442
金融業、保険業	1,082,554	725,167	321,994	35,392	5,444	1,230,266	804,827	395,170	30,269	4,110
不動産業、物品賃貸業	1,325,756	1,302,610	22,664	480	40,183	1,431,179	1,419,501	11,279	399	33,000
その他各種サービス業	857,163	678,146	177,349	1,667	40,186	846,087	695,257	149,631	1,198	38,990
国・地方公共団体	2,317,200	1,297,039	1,017,954	2,205	—	2,535,941	1,547,654	986,269	2,017	—
その他 (注3)	3,078,564	3,078,564	—	—	2,463	3,270,164	3,223,747	—	46,417	1,656
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,493,054	2,403,679	82,662	6,712	103,410	2,860,359	2,736,966	117,582	5,809	91,400
1年超3年以下	1,027,577	796,177	210,534	20,865	11,727	983,748	810,005	154,964	18,778	11,836
3年超5年以下	1,098,152	867,093	218,881	12,178	7,959	1,498,629	944,068	541,873	12,687	5,877
5年超7年以下	834,067	466,592	359,101	8,373	7,509	875,763	498,551	374,220	2,991	7,722
7年超10年以下	1,403,402	723,428	674,407	5,565	14,677	1,121,341	743,856	374,644	2,841	11,029
10年超	2,757,523	2,735,331	19,376	2,816	35,324	2,975,749	2,970,043	2,419	3,286	33,287
期間の定めのないもの	1,338,960	1,338,960	—	—	862	1,416,422	1,370,005	—	46,417	685

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
 (注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
 (注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 (注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	56,540	48,507	56,540	48,507	48,507	54,929	48,507	54,929
個別貸倒引当金	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,491	108,815	107,491	108,815	108,815	104,034	108,815	104,034

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
地域別								
国内	50,950	60,307	50,950	60,307	60,307	49,104	60,307	49,104
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,343	12,371	5,343	12,371	12,371	5,342	12,371	5,342
農業、林業	60	1,230	60	1,230	1,230	1,221	1,230	1,221
漁業	224	215	224	215	215	196	215	196
鉱業、採石業、砂利採取業	109	138	109	138	138	119	138	119
建設業	2,109	2,648	2,109	2,648	2,648	1,193	2,648	1,193
電気・ガス・熱供給・水道業	2,448	2,267	2,448	2,267	2,267	2,029	2,267	2,029
情報通信業	65	67	65	67	67	21	67	21
運輸業、郵便業	1,479	1,537	1,479	1,537	1,537	1,397	1,537	1,397
卸売業、小売業	7,103	8,869	7,103	8,869	8,869	8,275	8,869	8,275
金融業、保険業	3,375	5,161	3,375	5,161	5,161	3,861	5,161	3,861
不動産業、物品賃貸業	11,927	6,404	11,927	6,404	6,404	5,608	6,404	5,608
その他各種サービス業	15,740	18,635	15,740	18,635	18,635	19,250	18,635	19,250
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	961	759	961	759	759	587	759	587

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業 種	平成24年度	平成25年度
製造業	853	4,275
農業、林業	—	—
漁業	91	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	21
建設業	328	1,336
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	6	88
運輸業、郵便業	104	88
卸売業、小売業	1,571	1,176
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	516	2
その他各種サービス業	545	1,361
国・地方公共団体	—	—
その他	39	16
合 計	4,057	8,367

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
100%	4,337	—	2,955	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	4,337	—	2,955	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	3,479	—	10,458	—
	2年半以上	70%	31,042	717	56,339	463
良	2年半未満	70%	24,399	—	70	—
	2年半以上	90%	16,560	106	35,409	9,789
可	—	115%	9,136	—	7,283	—
弱い	—	250%	—	—	1,763	—
デフォルト	—	0%	3,319	—	3,083	—
合計			87,938	823	114,409	10,253

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	6,172	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	490	101	—	—
	2年半以上	120%	—	—	401	367
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			6,662	101	401	367

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成24年度	平成25年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	142	142
合計		142	142

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.11%	35.91%	22.95%	1,091,072	138,518
格付5～7	正常先	0.98%	41.65%	83.85%	1,893,857	61,079
格付8	要注意先	11.49%	41.24%	175.03%	587,499	8,580
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.98%	(注) ー	174,661	1,864
合計					3,747,091	210,041

平成25年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	40.87%	26.66%	1,025,328	213,554
格付5～7	正常先	0.90%	41.39%	81.16%	1,972,331	88,037
格付8	要注意先	10.62%	41.58%	175.21%	616,944	7,761
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.17%	(注) ー	157,264	792
合計					3,771,869	310,145

平成24年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.34%	1.76%	2,990,491	6,641
格付5～7	正常先	0.70%	45.00%	79.33%	7,346	ー
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	179.34%	0	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					2,997,838	6,641

平成25年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%	1.52%	3,212,618	5,506
格付5～7	正常先	0.45%	42.66%	66.53%	9,967	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					3,222,585	5,506

平成24年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	45.59%	24.61%	189,999	199,329
格付5～7	正常先	0.52%	45.00%	60.35%	1,063	122
格付8	要注意先	9.13%	45.00%	189.70%	945	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					192,008	199,452

平成25年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.07%	39.07%	20.31%	282,384	204,691
格付5～7	正常先	0.29%	14.15%	24.78%	148	37,477
格付8	要注意先	8.68%	45.00%	206.26%	1,034	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合計					283,567	242,169

平成24年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.76%	252.99%	9,982	
格付8	要注意先	9.96%	469.98%	778	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合計					21,242

平成25年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.74%	290.70%	10,917	
格付8	要注意先	8.76%	555.55%	8,651	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	0	
合計					34,307

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、平成25年度より株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成24年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	33.09%	—	18.13%	1,606,095			
延滞	27.68%	36.56%	—	191.05%	12,573			
デフォルト	100.00%	37.19%	34.44%	36.31%	11,217			
合計	1.26%	33.15%	—	19.59%	1,629,887			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	77.35%	—	26.59%	24,948	85,180	272,675	31.23%
延滞	34.25%	73.89%	—	220.22%	477	—	2,199	0.00%
デフォルト	100.00%	72.78%	67.73%	66.99%	136	—	792	0.00%
合計	1.32%	77.33%	—	27.48%	25,562	85,180	275,666	30.89%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.78%	33.26%	—	30.21%	185,332	4,501	5,238	80.74%
デフォルト	100.00%	44.48%	38.99%	72.77%	4,403	38	7	0.00%
合計	4.03%	33.51%	—	31.18%	189,736	4,540	5,245	80.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,813	916,916	916,916	100.00%
非延滞	0.91%	77.09%	—	68.57%	42,779	543	7,097	7.65%
延滞	28.16%	76.78%	—	178.52%	332	3	0	7716.14%
デフォルト	100.00%	61.53%	53.95%	100.52%	467	—	2	0.00%
合計	0.16%	3.45%	—	3.13%	65,392	917,463	924,016	99.29%

平成25年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	33.67%	—	17.85%	1,722,146			
延滞	27.31%	38.04%	—	198.60%	13,285			
デフォルト	100.00%	37.36%	34.67%	35.59%	12,192			
合計	1.25%	33.73%	—	19.35%	1,747,625			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.79%	79.61%	—	22.33%	21,025	86,837	275,044	31.57%
延滞	32.00%	77.13%	—	228.05%	512	—	2,248	0.00%
デフォルト	100.00%	75.83%	70.39%	72.08%	106	—	704	0.00%
合計	1.04%	79.59%	—	23.35%	21,645	86,837	277,997	31.23%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.73%	32.67%	—	29.54%	197,334	4,941	6,181	75.42%
デフォルト	100.00%	42.49%	37.16%	70.62%	3,892	0	7	0.00%
合計	3.59%	32.86%	—	30.32%	201,227	4,942	6,188	75.33%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	21,102	941,057	941,057	100.00%
非延滞	2.11%	74.72%	—	78.15%	24,501	462	6,833	6.76%
延滞	27.14%	79.79%	—	184.17%	350	2	0	14897.02%
デフォルト	100.00%	62.64%	54.96%	101.82%	450	—	0	0.00%
合計	0.17%	1.94%	—	2.08%	46,404	941,522	947,892	99.29%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成24年度	イ 直前期の損失の実績値 平成25年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	103,505	94,631	▲8,874
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	6,696	6,824	128
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,160	1,135	▲24
その他リテール向けエクスポージャー	2,295	2,101	▲194

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成24年度、平成25年度とも損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成24年度は、損失の実績はございません。平成25年度は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成25年度は平成24年度と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成24年度			平成25年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (24/3時点)	イ 実績値 (24/4~25/3)	アイ 差額	ア 推計値 (25/3時点)	イ 実績値 (25/4~26/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	120,816	103,505	17,311	115,541	94,631	20,910
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	58	59	—	59
金融機関等向けエクスポージャー	123	—	123	200	—	200
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	177	—	177	146	0	146
居住用不動産向けエクスポージャー	8,702	6,696	2,006	7,288	6,824	463
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,584	1,160	424	1,465	1,135	329
その他リテール向けエクスポージャー	3,445	2,295	1,149	3,653	2,101	1,552

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成24年度				平成25年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,257,087	950,243	680,962	—	1,169,692	1,043,671	592,940	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,257,087	950,243	680,962	—	1,169,692	1,043,671	592,940	—
事業法人向けエクスポージャー	273,950	948,151	233,870	—	117,639	1,041,343	220,667	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,091	329,176	—	6	2,327	228,556	—
金融機関等向けエクスポージャー	44,402	—	29,902	—	89,886	—	27,860	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	958	—	—	—	857	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,471	—	—	—	7,757	—
その他リテール向けエクスポージャー	938,729	—	83,583	—	962,160	—	107,241	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	12,473	10,334
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	56,881	47,082
派生商品取引	56,881	47,082
外国為替関連取引	38,533	34,593
金利関連取引	18,348	12,489
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	347	665
自行預金	347	665
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	56,534	46,417
派生商品取引	56,534	46,417
外国為替関連取引	38,306	34,016
金利関連取引	18,227	12,400
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	49,902		37,571	
うち再証券化エクスポージャー	1,045		657	
(1) 主な原資産の種類別	49,902		37,571	
不動産ノンリコースローン	10,726		525	
アパートローン	7,332		6,184	
住宅ローン	22,168		21,260	
うち再証券化	1,045		657	
中小企業貸付	100		—	
商業用不動産	4,974		4,893	
手形債権	2,390		2,498	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	49,902	1,035	37,571	385
7%	29,207	173	27,861	165
8%	2,209	14	2,209	14
12%	1,417	14	1,148	11
15%	123	1	105	1
20%	1,244	21	826	14
うち再証券化	1,045	17	657	11
25%	4,974	105	—	—
35%	3,851	114	4,916	145
75%	6,115	388	503	32
100%	260	22	—	—
425%	497	179	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト125%が適用される証券化エクスポージャー（注）	488	158
主な原資産の種類別		
不動産ノンリコースローン	324	—
信用リスクポートフォリオ	34	34
その他	128	123

(注) 平成24年度（バーゼルII基準）においては、自己資本控除した証券化エクスポージャーの額を記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
貸借対照表計上額	96,837	116,809
上場している株式等エクスポージャー	81,937	100,908
非上場の株式等エクスポージャー	14,900	15,900
時価額	96,837	116,809
上場している株式等エクスポージャー	81,937	100,908
非上場の株式等エクスポージャー	14,900	15,900
売却および償却に伴う損益の額	2,850	3,082
評価損益の額	40,805	47,375
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	40,805	47,375
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	96,837	116,809
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	69,110	71,167
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	144	142
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	144	142
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	27,582	44,335
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注3）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	485
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	—	677
自己資本控除した株式等エクスポージャー	681	—

- ※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
- (注1) 平成24年度（パーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
- (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注3) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	16,894	18,670
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	16,894	18,670
オン・バランス資産項目	12,398	13,350
オフ・バランス資産項目	4,496	5,319
信用リスク・アセットの額の算出方式別	16,894	18,670
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	16,148	16,945
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	43
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	746	1,681

- (注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
- (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
- (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
- (注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
10BPV	▲2,452	▲3,534
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲18,881	▲15,277

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～ 平成26年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	390	264	264	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	125	—	—	125
対象従業員	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

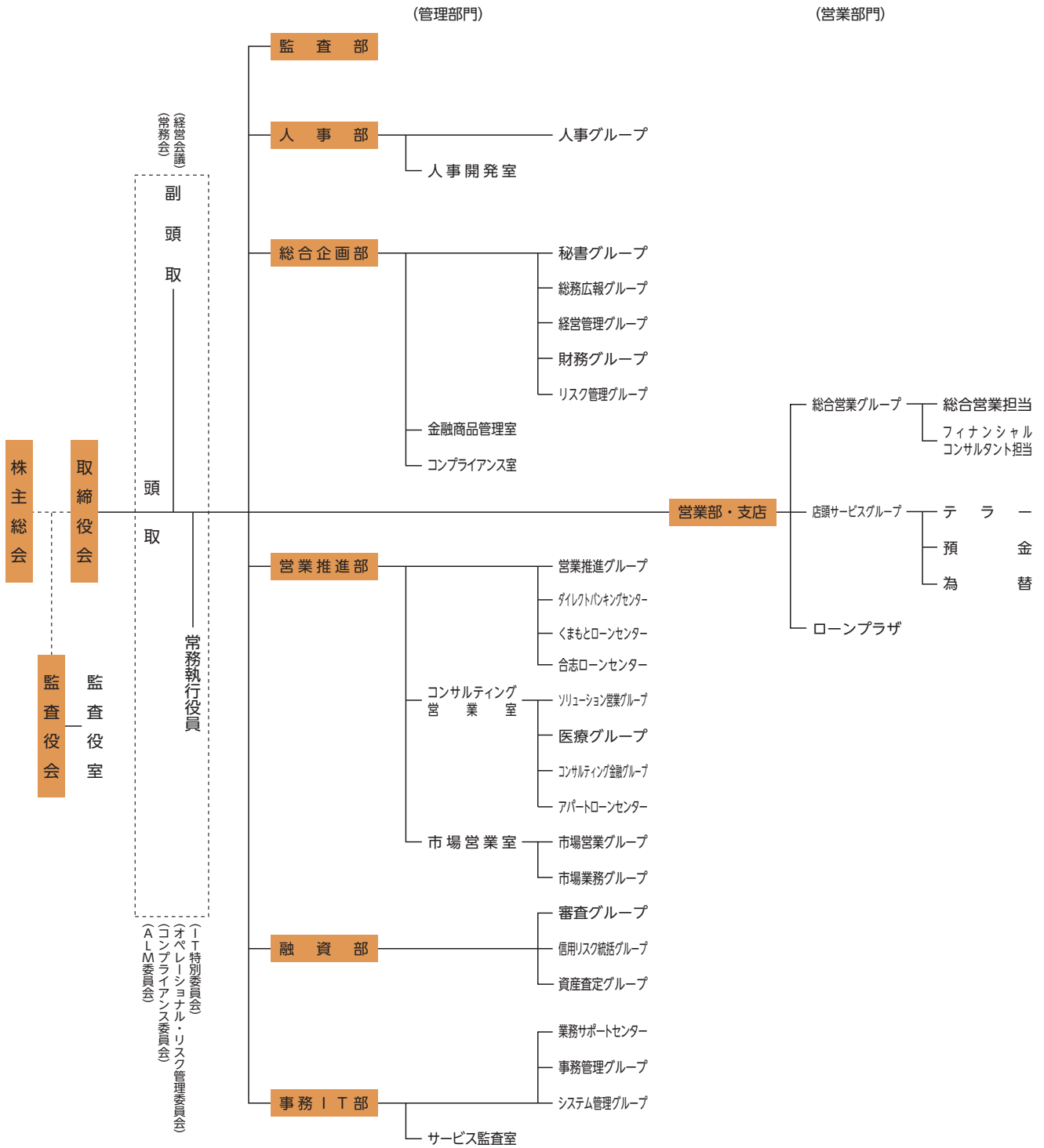
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	168
役員	169
株式の状況・銀行代理業務の概要	170
単体情報	
事業の概況	171
主要な経営指標等の推移	172
財務諸表	173
財務諸表に係る確認書	182
損益の状況	183
預金	186
貸出金等	187
有価証券	189
不良債権、引当等	190
時価等情報	191
資産査定等報告書	195
自己資本の充実の状況等について	196
報酬等に関する開示事項（単体）	206

組織図



平成26年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たけ した えい 竹 下 英	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	さくら い ふみ お 櫻 井 文 夫
取締役常務執行役員	むら やま のり たか 村 山 典 隆	取締役常務執行役員	おお つか よし ひろ 大 塚 慶 弘
取締役常務執行役員	いわ した のり つぐ 岩 下 典 嗣	取締役常務執行役員	の 野 むら とし み 野 村 俊 巳
取締役常務執行役員	きた はら しげ み 北 原 繁 美	取締役（社外）	よこ た こう じ 横 田 浩 二
執行役員（本店営業部長）	き た たか ゆき 木 多 孝 幸	執行役員（総合企画部長）	いけ だ みのる 池 田 稔
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	よね むら やす ひろ 米 村 康 弘	執行役員（監査部長）	かみ なが かず ひろ 神 永 和 広
監査役（常勤）	きし もと きよ かず 岸 本 清 一	監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男
監査役（社外）	え とう のぶ ひさ 衛 藤 信 久		

(注) 取締役のうち、横田浩二は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および衛藤信久は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成26年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当年度末株主数

……………1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1

親和銀行についてはP57の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗および事務所の表示をしております。

事業の概況

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続される中、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当行の営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比11億8千6百万円減少して249億8千8百万円、経常費用は、前年比6億4千4百万円増加して237億4千7百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比18億3千万円減少して12億4千1百万円、当期純利益は、前年比16億5百万円減少して50億2千万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加した結果、前年比676億円増加して1兆3,205億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年比356億円増加して1兆298億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比482億円増加して2,695億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	百万円	30,193	28,222	26,478	26,174	24,988
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	989	4,050	▲578	3,071	1,241
当期純利益	百万円	356	2,407	1,551	6,625	5,020
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	26,347	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	645,776	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	54,606	71,852	75,933	83,588	82,445
総資産額	百万円	1,157,217	1,209,094	1,253,981	1,368,527	1,476,795
預金残高	百万円	1,065,560	1,087,741	1,119,285	1,185,374	1,223,569
貸出金残高	百万円	849,630	886,721	911,870	994,190	1,029,805
有価証券残高	百万円	217,753	226,396	246,799	221,325	269,561
1株当たり純資産額	円	84.55	98.29	103.87	114.34	112.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	0.35 (—)	7.70 (0.40)	7.65 (0.40)
1株当たり当期純利益金額	円	0.55	3.64	2.12	9.06	6.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.71	5.94	6.05	6.10	5.58
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.37	10.72	10.84	10.38	10.60
自己資本利益率	%	0.66	3.80	2.09	8.30	6.04
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	16.48	84.95	111.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲5,278	13,872	19,059	38,405	95,946
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,348	▲9,272	▲19,950	27,930	▲49,488
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	4,999	—	▲548	▲5,628
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	20,970	30,573	29,687	95,484	136,321
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	972 〔202〕	962 〔230〕	943 〔207〕	934 〔207〕	924 〔217〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、181ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出してしております。
 7.株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
 9.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※6}	95,644	136,534	預 金 ^{※6}	1,185,374	1,223,569
現 金	17,631	19,129	当 座 預 金	33,401	27,534
預 け 金	78,013	117,405	普 通 預 金	483,137	499,500
コ ー ル ロ ー ン	12,321	12,502	貯 蓄 預 金	3,399	3,021
商品有価証券	5	—	通 知 預 金	2,029	1,640
商 品 国 債	5	—	定 期 預 金	647,701	669,196
有 価 証 券 ^{※6}	221,325	269,561	定 期 積 金	146	112
国 債	176,996	209,882	そ の 他 の 預 金	15,557	22,564
地 方 債	750	1,021	譲 渡 性 預 金	67,523	96,961
社 債 ^{※11}	42,290	56,362	借 用 金 ^{※6}	20,911	62,934
株 式	1,256	2,264	借 入 金	20,911	62,934
その他の証券	32	30	外 国 為 替	5	14
貸 出 金 ^{※1,2,3,4,7}	994,190	1,029,805	売 渡 外 国 為 替	5	14
割 引 手 形 ^{※5}	5,023	4,464	そ の 他 負 債	4,027	4,074
手 形 貸 付	62,021	57,768	未 払 法 人 税 等	133	79
証 書 貸 付	853,639	893,179	未 払 費 用	1,661	1,367
当 座 貸 越	73,507	74,392	前 受 収 益	596	666
外 国 為 替	761	1,148	従 業 員 預 り 金	95	97
外 国 他 店 預 け	761	1,148	給 付 補 填 備 金	3	2
買入外国為替 ^{※5}	0	—	金 融 派 生 商 品	171	136
その他の資産	14,474	7,994	リ ー ス 債 務	63	765
前 払 費 用	6	7	そ の 他 の 負 債	1,302	959
未 収 収 益	1,099	1,023	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	264	214
金 融 派 生 商 品	217	194	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	7	—
その他の資産 ^{※6}	13,151	6,768	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ^{※8}	1,650	1,622
有 形 固 定 資 産 ^{※9,10}	16,916	17,465	支 払 承 諾	5,174	4,959
建 物	3,702	3,424	負 債 の 部 合 計	1,284,938	1,394,349
土 地 ^{※8}	12,492	12,438	[純資産の部]		
リ ー ス 資 産	62	769	資 本 金	33,847	33,847
建 設 仮 勘 定	3	203	資 本 剰 余 金	33,847	33,847
その他の有形固定資産	656	629	資 本 準 備 金	33,847	33,847
無 形 固 定 資 産	1,372	603	利 益 剰 余 金	10,649	10,091
ソ フ ト ウ ェ ア	1,181	333	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,649	10,091
その他の無形固定資産	191	270	繰 越 利 益 剰 余 金	10,649	10,091
前 払 年 金 費 用	10,880	4,357	株 主 資 本 合 計	78,343	77,785
繰 延 税 金 資 産	9,990	8,735	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,497	3,962
支 払 承 諾 見 返	5,174	4,959	土 地 再 評 価 差 額 金 ^{※8}	747	696
貸 倒 引 当 金	▲14,530	▲16,872	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,245	4,659
資 産 の 部 合 計	1,368,527	1,476,795	純 資 産 の 部 合 計	83,588	82,445
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,368,527	1,476,795

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	26,174	24,988	役 務 取 引 等 費 用	2,731	2,829
資金運用収益	20,334	19,780	支払為替手数料	648	656
貸出金利息	17,921	17,570	その他の役務費用	2,083	2,173
有価証券利息配当金	2,191	1,978	そ の 他 業 務 費 用	24	0
コールローン利息	163	80	国債等債券売却損	7	0
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償還損	16	—
その他の受入利息	57	149	営 業 経 費	15,952	15,458
役務取引等収益	4,055	4,205	そ の 他 経 常 費 用	3,296	4,231
受入為替手数料	1,245	1,253	貸倒引当金繰入額	2,709	3,206
その他の役務収益	2,810	2,952	株 式 等 売 却 損	23	—
そ の 他 業 務 収 益	973	432	株 式 等 償 却	—	5
外国為替売買益	248	384	その他の経常費用	563	1,019
商品有価証券売却益	1	1	経 常 利 益	3,071	1,241
国債等債券売却益	718	15	特 別 利 益	51	0
金融派生商品収益	5	30	固定資産処分益	51	0
そ の 他 経 常 収 益	811	570	特 別 損 失	1,355	105
償却債権取立益	329	227	固定資産処分損	95	9
株 式 等 売 却 益	51	—	減 損 損 失	76	95
その他の経常収益 ※1	430	343	その他の特別損失	1,183	—
経 常 費 用	23,103	23,747	税引前当期純利益	1,767	1,135
資金調達費用	1,098	1,228	法人税、住民税および事業税	▲11,818	▲5,494
預 金 利 息	1,039	1,100	法人税等調整額	6,959	1,609
譲渡性預金利息	36	101	法 人 税 等 合 計	▲4,858	▲3,884
債券貸借取引支払利息	0	—	当 期 純 利 益	6,625	5,020
借 用 金 利 息	19	21			
その他の支払利息	2	5			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	4,536	4,536	72,231
当期変動額						
剰余金の配当				▲548	▲548	▲548
当期純利益				6,625	6,625	6,625
土地再評価差額金の取崩				34	34	34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	6,112	6,112	6,112
当期末残高	33,847	33,847	33,847	10,649	10,649	78,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,919	782	3,702	75,933
当期変動額				
剰余金の配当				▲548
当期純利益				6,625
土地再評価差額金の取崩				34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,577	▲34	1,542	1,542
当期変動額合計	1,577	▲34	1,542	7,655
当期末残高	4,497	747	5,245	83,588

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	10,649	10,649	78,343
当期変動額						
剰余金の配当				▲5,628	▲5,628	▲5,628
当期純利益				5,020	5,020	5,020
土地再評価差額金の取崩				51	51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	▲557	▲557	▲557
当期末残高	33,847	33,847	33,847	10,091	10,091	77,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,497	747	5,245	83,588
当期変動額				
剰余金の配当				▲5,628
当期純利益				5,020
土地再評価差額金の取崩				51
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲535	▲51	▲586	▲586
当期変動額合計	▲535	▲51	▲586	▲1,143
当期末残高	3,962	696	4,659	82,445

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 金額	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,767	1,135
減価償却費	1,996	1,618
減損損失	76	95
貸倒引当金の増減(▲)	1,792	2,342
前払年金費用の増減額(▲は増加)	734	5,708
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲32	▲50
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲98	▲7
資金運用収益	▲20,334	▲19,780
資金調達費用	1,098	1,228
有価証券関係損益(▲)	▲721	▲9
為替差損益(▲は益)	▲9	▲6
固定資産処分損益(▲は益)	44	9
貸出金の純増(▲)減	▲82,320	▲35,614
預金の純増減(▲)	66,088	38,195
譲渡性預金の純増減(▲)	56,057	29,437
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(▲)	2,531	42,023
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	442	▲53
コールローン等の純増(▲)減	4,918	▲181
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲15,512	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲119	▲386
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲1	8
資金運用による収入	20,855	20,306
資金調達による支出	▲1,696	▲1,483
その他	889	▲276
小計	38,444	84,258
法人税等の還付額	—	11,822
法人税等の支払額	▲39	▲133
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,405	95,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲30,441	▲73,167
有価証券の売却による収入	39,800	4,014
有価証券の償還による収入	18,865	20,430
有形固定資産の取得による支出	▲388	▲480
有形固定資産の売却による収入	242	0
無形固定資産の取得による支出	▲147	▲285
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,930	▲49,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	▲548	▲5,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲548	▲5,628
現金および現金同等物に係る換算差額	9	6
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	65,797	40,836
現金および現金同等物の期首残高	29,687	95,484
現金および現金同等物の期末残高※1	95,484	136,321

財務諸表

重要な会計方針（平成25年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
その他	2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、建物の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）によっておりましたが、当事業年度より定額法を用いることに変更しました。

当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は92百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,280百万円であります。
- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により損益処理。
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
9. 消費税等の会計処理
- 消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10. 連結納税制度の適用
- 株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- 未適用の会計基準等（平成25年度）
- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
 - (2) 適用予定日

当行は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首における利益剰余金が1,132百万円減少する予定です。

財務諸表

表示方法の変更（平成25年度）

（貸借対照表関係）

前事業年度において「その他の資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度において、「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は10,880百万円であります。

注記事項（平成25年度）

（貸借対照表関係）

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は581百万円、延滞債権額は22,950百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,213百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は30,761百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,464百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	92,247百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18百万円
借入金	62,934百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券9,048百万円、その他資産3百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金483百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありませぬ。

※7 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、297,167百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が292,196百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 6,306百万円

※9 有形固定資産の減価償却累計額 13,316百万円

※10 有形固定資産の圧縮記帳額 2,282百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,055百万円であります。

（損益計算書関係）

※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額210百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
 （単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	5,336百万円	7.30円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通 株式	292百万円	0.40円	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日
合計		5,628百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	5,299百万円	利益剰余金	7.25円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 136,534百万円
 預け金（日本銀行預け金を除く） ▲213百万円
 現金および現金同等物 136,321百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

財務諸表

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

- 金利関連取引・・・金利スワップ取引等
- 通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引等
- 信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましても、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ペースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

(i)金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、3,720百万円であります。

財務諸表

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、368百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	136,534	136,534	—
(2) コールローン	12,502	12,504	2
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券 その他有価証券	268,459	268,459	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,029,805 ▲16,864		
	1,012,940	1,029,009	16,068
(6) 外国為替	1,148	1,148	—
資産計	1,431,585	1,447,657	16,071
(1) 預金	1,223,569	1,223,883	313
(2) 譲渡性預金	96,961	97,070	108
(3) 借入金	62,934	62,535	▲398
(4) 外国為替	14	14	—
負債計	1,383,479	1,383,502	23
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	1 —	1 —	— —
デリバティブ取引計	1	1	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

財務諸表

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,101
合計	1,101

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,503百万円
税務上の繰越欠損金	11,316百万円
退職給付引当金	1,047百万円
有価証券償却	266百万円
減価償却	295百万円
その他	1,525百万円
繰延税金資産小計	20,956百万円
評価性引当額	▲10,152百万円
繰延税金資産合計	10,804百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲2,068百万円
繰延税金負債合計	▲2,068百万円
繰延税金資産の純額	8,735百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は376百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	円	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	112.78
1株当たり当期純利益金額	円	6.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	千株	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円		5,020
普通株主に帰属しない金額	百万円		—
普通株式に係る当期純利益	百万円		5,020
普通株式の期中平均株式数		千株	731,003

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円	千株	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円		82,445
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円		82,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数		千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成26年6月27日

株式会社 熊本銀行

取締役頭取

竹下英助

私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度（平成26年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	20,195	139	20,334	19,689	91	19,780
資金調達費用	1,027	71	1,098	1,075	154	1,228
資金運用収支	19,168	67	19,235	18,614	▲62	18,551
役員取引等収益	4,034	20	4,055	4,187	18	4,205
役員取引等費用	2,722	8	2,731	2,817	12	2,829
役員取引等収支	1,311	12	1,323	1,369	6	1,376
その他業務収益	712	261	973	17	414	432
その他業務費用	24	—	24	0	—	0
その他業務収支	688	261	949	16	414	431
業務粗利益	21,168	341	21,509	20,001	358	20,359
業務粗利益率	1.80%	2.16%	1.81%	1.65%	2.49%	1.67%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,034	20	4,055	4,187	18	4,205
うち預金・貸出業務	1,281	—	1,281	1,364	—	1,364
うち為替業務	1,224	20	1,245	1,234	18	1,253
うち証券関連業務	15	—	15	43	—	43
うち代理業務	78	—	78	74	—	74
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	12	—	12
うち保証業務	61	—	61	51	—	51
うち投資信託・保険販売業務	1,361	—	1,361	1,405	—	1,405
役員取引等費用	2,722	8	2,731	2,817	12	2,829
うち為替業務	639	8	648	643	12	656

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	1	1
国債等債券売却等損益	693	15
金融派生商品損益	▲6	0
その他	—	—
合計	688	16
国際業務部門		
外国為替売買損益	248	384
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	12	30
その他	—	—
合計	261	414
総合計	949	431

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
給料・手当	5,561	5,432
退職給付費用	1,083	968
福利厚生費	69	66
減価償却費	1,996	1,618
土地建物機械賃借料	424	431
営繕費	19	18
消耗品費	235	233
給水光熱費	128	138
旅費	39	33
通信費	307	290
広告宣伝費	190	243
租税公課	641	610
その他	5,254	5,373
合計	15,952	15,458

損益の状況

■業務純益		平成24年度		平成25年度	
		5,526		3,042	
業	務	純	益		

(単位：百万円)

★業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り						
〈国内業務部門〉						
	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り

(単位：億円)

資金運用勘定	11,701	202	1.72%	(8)	(0)	
うち貸出金	9,192	179	1.94%	12,049	197	1.63%
うち商品有価証券	—	—	—	9,744	176	1.80%
うち有価証券	2,264	22	0.96%	0	—	—
うちコールローン	243	0	0.10%	2,205	20	0.89%
うち預け金	0	0	0.02%	91	0	0.10%
資金調達勘定	(3)	(0)		0	0	0.02%
うち預金	11,702	10	0.08%	12,656	11	0.08%
うち譲渡性預金	11,199	10	0.08%	11,780	9	0.08%
うちコールマネー	295	0	0.12%	659	1	0.15%
うち借用金	—	—	—	—	—	—
	197	0	0.10%	212	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度231億円、平成25年度986億円)を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉						
	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り

(単位：億円)

資金運用勘定	(3)	(0)				
うち貸出金	157	1	0.88%	143	1	0.63%
うち商品有価証券	0	0	1.65%	12	0	1.64%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	151	1	0.90%	126	1	0.56%
資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
うち預金	156	1	0.46%	(8)	(0)	
うちコールマネー	156	1	0.46%	143	2	1.07%
うち借用金	—	—	—	134	2	1.13%
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉						
	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り

(単位：億円)

資金運用勘定	11,855	203	1.71%	12,184	198	1.62%
うち貸出金	9,193	179	1.94%	9,756	176	1.80%
うち商品有価証券	—	—	—	0	—	—
うち有価証券	2,264	22	0.96%	2,205	20	0.89%
うちコールローン	395	2	0.41%	217	1	0.37%
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資金調達勘定	11,855	11	0.09%	12,790	12	0.09%
うち預金	11,355	10	0.09%	11,915	11	0.09%
うち譲渡性預金	295	0	0.12%	659	1	0.15%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	197	0	0.10%	212	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度231億円、平成25年度986億円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.72	0.88	1.71	1.63	0.63	1.62
資金調達原価	1.35	0.86	1.34	1.21	1.40	1.21
総資金利鞘	0.37	0.02	0.37	0.42	▲0.77	0.41

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	553	▲1,584	▲1,031	568	▲1,074	▲505
うち貸出金	626	▲1,500	▲874	992	▲1,363	▲370
うち有価証券	▲153	▲30	▲184	▲56	▲156	▲213
うちコールローン	16	▲0	16	▲16	0	▲15
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	0
支払利息	30	▲269	▲239	80	▲32	48
うち預金	21	▲241	▲219	46	▲67	▲20
うち譲渡性預金	14	0	15	54	10	64
うちコールマネー	▲0	—	▲0	—	—	—
うち借入金	5	▲0	4	1	0	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(国際業務部門)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15	▲60	▲44	▲11	▲36	▲47
うち貸出金	0	—	0	19	▲0	19
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	15	▲61	▲45	▲20	▲46	▲66
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	7	▲5	2	▲6	88	82
うち預金	7	▲5	2	▲9	90	81
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(合計)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	580	▲1,656	▲1,075	533	▲1,088	▲554
うち貸出金	627	▲1,500	▲873	1,014	▲1,365	▲350
うち有価証券	▲153	▲30	▲184	▲56	▲156	▲213
うちコールローン	72	▲101	▲29	▲67	▲15	▲82
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	0
支払利息	33	▲270	▲237	88	40	129
うち預金	24	▲241	▲217	51	8	60
うち譲渡性預金	14	0	15	54	10	64
うちコールマネー	▲0	—	▲0	—	—	—
うち借入金	5	▲0	4	1	0	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.23	0.08
資本経常利益率	3.85	1.49
総資産当期純利益率	0.50	0.35
資本当期純利益率	8.30	6.04

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,219 (42.1)	— (—)	5,219 (41.7)	5,316 (40.7)	— (—)	5,316 (40.3)
有 利 息 預 金	4,506 (36.3)	— (—)	4,506 (36.0)	4,756 (36.4)	— (—)	4,756 (36.0)
定期性預金	6,478 (52.2)	— (—)	6,478 (51.7)	6,693 (51.2)	— (—)	6,693 (50.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,478 (52.2)	— (—)	6,478 (51.7)	6,693 (51.2)	— (—)	6,693 (50.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	28 (0.2)	127 (100.0)	155 (1.2)	93 (0.7)	132 (100.0)	225 (1.7)
合 計	11,726 (94.5)	127 (100.0)	11,853 (94.6)	12,103 (92.6)	132 (100.0)	12,235 (92.7)
譲渡性預金	675 (5.5)	— (—)	675 (5.4)	969 (7.4)	— (—)	969 (7.3)
総 合 計	12,401 (100.0)	127 (100.0)	12,528 (100.0)	13,072 (100.0)	132 (100.0)	13,205 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,681 (40.7)	— (—)	4,681 (40.2)	5,034 (40.5)	— (—)	5,034 (40.0)
有 利 息 預 金	4,196 (36.5)	— (—)	4,196 (36.0)	4,547 (36.5)	— (—)	4,547 (36.2)
定期性預金	6,481 (56.4)	— (—)	6,481 (55.6)	6,709 (53.9)	— (—)	6,709 (53.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,481 (56.4)	— (—)	6,481 (55.6)	6,709 (53.9)	— (—)	6,709 (53.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	36 (0.3)	156 (100.0)	192 (1.7)	36 (0.3)	134 (100.0)	171 (1.4)
合 計	11,199 (97.4)	156 (100.0)	11,355 (97.5)	11,780 (94.7)	134 (100.0)	11,915 (94.8)
譲渡性預金	295 (2.6)	— (—)	295 (2.5)	659 (5.3)	— (—)	659 (5.2)
総 合 計	11,494 (100.0)	156 (100.0)	11,651 (100.0)	12,440 (100.0)	134 (100.0)	12,575 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成24年度							
定期預金	177,315	119,408	250,393	40,614	27,526	31,964	647,224
固 定 金 利 定 期 預 金	177,305	119,408	250,393	40,614	27,525	31,964	647,213
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	1	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	9	—	—	—	—	—	9
平成25年度							
定期預金	193,175	120,788	272,253	34,309	22,303	26,148	668,978
固 定 金 利 定 期 預 金	193,166	120,788	272,253	34,308	22,302	26,148	668,968
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	8	—	—	—	—	—	8

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	620	—	620	577	—	577
証書貸付	8,523	12	8,536	8,919	12	8,931
当座貸越	735	—	735	743	—	743
割引手形	50	—	50	44	—	44
合 計	9,929	12	9,941	10,285	12	10,298

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	502	—	502	505	—	505
証書貸付	8,156	0	8,157	8,668	12	8,681
当座貸越	488	—	488	530	—	530
割引手形	45	—	45	38	—	38
合 計	9,192	0	9,193	9,744	12	9,756

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年度							
貸出金	232,521	164,132	126,264	93,700	363,482	14,089	994,190
うち変動金利	—	86,673	65,722	45,746	205,055	14,089	—
うち固定金利	—	77,458	60,542	47,954	158,426	—	—
平成25年度							
貸出金	231,937	163,969	127,641	99,168	393,135	13,952	1,029,805
うち変動金利	—	80,898	66,999	43,477	226,194	13,952	—
うち固定金利	—	83,071	60,642	55,690	166,940	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	1,437	1,556
債権	12,252	12,326
商品	—	—
不動産	181,469	185,381
その他	—	—
計	195,159	199,265
保証	345,536	373,168
信用	453,494	457,372
合計	994,190	1,029,805
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	—	0
債権	85	267
商品	—	—
不動産	611	488
その他	—	—
計	697	756
保証	122	99
信用	4,354	4,103
合計	5,174	4,959

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度
設備資金	5,896 (59.3)	6,326 (61.4)
運転資金	4,045 (40.7)	3,971 (38.6)
合 計	9,941 (100.0)	10,298 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成24年度 貸出金残高		平成25年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	994,190	(100.0)	1,029,805
製 造 業	59,869	(6.0)	54,817	(5.3)
農 業、林 業	5,377	(0.5)	5,507	(0.5)
漁 業	1,530	(0.1)	1,688	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	759	(0.1)	1,175	(0.1)
建 設 業	45,372	(4.6)	45,308	(4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,948	(0.5)	6,221	(0.6)
情 報 通 信 業	4,344	(0.4)	5,605	(0.6)
運 輸 業、郵 便 業	16,587	(1.7)	15,823	(1.6)
卸 売 業、小 売 業	90,672	(9.1)	87,438	(8.5)
金 融 業、保 険 業	15,510	(1.6)	9,605	(0.9)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	189,332	(19.0)	198,919	(19.3)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	145,861	(14.7)	146,261	(14.2)
地 方 公 共 団 体	75,406	(7.6)	84,454	(8.2)
そ の 他	338,623	(34.1)	366,984	(35.6)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	994,190	(—)	1,029,805	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸 出 金 残 高	837,167	867,405
総貸出金に対する比率 (%)	84.20	84.22

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
ロ ー ン 残 高	317,552	346,724
うち住宅ローン残高	296,063	323,095
うち消費性ローン残高	14,984	16,541

(注) 1.ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。
2.平成25年度から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。(平成24年度の計数も同様)

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	992,910	1,280	994,190	1,028,586	1,219	1,029,805
預 金 (B)	1,240,193	12,704	1,252,897	1,307,297	13,233	1,320,531
預貸率 (A) / (B)	80.06%	10.07%	79.35%	78.68%	9.21%	77.98%
期中平均	79.97%	0.38%	78.90%	78.32%	9.29%	77.58%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,769 (80.0)	— (—)	1,769 (80.0)	2,098 (77.9)	— (—)	2,098 (77.9)
地	債	7 (0.3)	— (—)	7 (0.3)	10 (0.4)	— (—)	10 (0.4)
社	債	422 (19.1)	— (—)	422 (19.1)	563 (20.9)	— (—)	563 (20.9)
株	式	12 (0.6)	— (—)	12 (0.6)	22 (0.8)	— (—)	22 (0.8)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,213 (100.0)	— (—)	2,213 (100.0)	2,695 (100.0)	— (—)	2,695 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,762 (77.8)	— (—)	1,762 (77.8)	1,795 (81.4)	— (—)	1,795 (81.4)
地	債	5 (0.3)	— (—)	5 (0.3)	8 (0.4)	— (—)	8 (0.4)
社	債	483 (21.3)	— (—)	483 (21.3)	382 (17.3)	— (—)	382 (17.3)
株	式	13 (0.6)	— (—)	13 (0.6)	19 (0.9)	— (—)	19 (0.9)
そ	の	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,264 (100.0)	— (—)	2,264 (100.0)	2,205 (100.0)	— (—)	2,205 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年度							
国	債	6,835	33,540	21,999	36,982	77,638	—	—	176,996
地	債	—	100	95	287	266	—	—	750
社	債	13,680	14,446	4,793	3,513	5,856	—	—	42,290
株	式	—	—	—	—	—	—	1,256	1,256
そ	の	—	—	—	—	—	—	32	32
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度									
国	債	14,738	29,556	57,117	68,632	39,837	—	—	209,882
地	債	6	120	315	180	399	—	—	1,021
社	債	3,642	13,684	9,158	20,642	9,234	—	—	56,362
株	式	—	—	—	—	—	—	2,264	2,264
そ	の	—	—	—	—	—	—	30	30
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	221,325	—	221,325	269,561	—	269,561
預金 (B)	1,240,193	12,704	1,252,897	1,307,297	13,233	1,320,531
預証率 (A) / (B)	17.84%	—	17.66%	20.61%	—	20.41%
期中平均	19.70%	—	19.43%	17.72%	—	17.53%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
商 品 国 債	1	1
商 品 地 方 債	—	—
合 計	1	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成25年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	579		581	
延滞債権(b)	23,285		22,950	
3ヵ月以上延滞債権(c)	258		16	
貸出条件緩和債権(d)	6,535		7,213	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	30,658		30,761	
総貸出金(f)	994,190		1,029,805	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.08%		2.98%	
貸倒引当金残高(g)	7,801		7,446	
引当率(g) / (e)	25.44%		24.20%	
担保・保証等の保全額(h)	16,023		16,337	
保全率((g) + (h)) / (e)	77.70%		77.31%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,326	2,326	531	1,795	2,544	2,544	548	1,996
危険債権	21,778	18,339	6,256	12,082	21,192	17,743	5,596	12,147
要管理債権	6,793	3,454	1,285	2,169	7,229	3,654	1,410	2,243
合計	30,898	24,120	8,072	16,047	30,966	23,942	7,555	16,386

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成24年度の正常債権額は973,959百万円、平成25年度の正常債権額は1,009,455百万円であります。

■自己査定結果

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度		比較
	債権額	割合	債権額	割合	
総与信残高	1,000,006	100.0	1,035,331	100.0	35,325 (0.0)
非分類額	878,789	(87.9)	902,370	(87.2)	23,581 (▲0.7)
分類額合計	121,216	(12.1)	132,961	(12.8)	11,745 (0.7)
Ⅱ分類	117,777	(11.8)	129,512	(12.5)	11,735 (0.7)
Ⅲ分類	3,439	(0.3)	3,448	(0.3)	9 (0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,604	7,743	—	6,604	7,743	7,743	10,723	—	7,743	10,723
個別貸倒引当金	6,133	6,787	916	5,216	6,787	6,787	6,148	864	5,923	6,148
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,738	14,530	916	11,821	14,530	14,530	16,872	864	13,666	16,872

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	79	53	25	1,163	954	208
	債 券	215,972	209,013	6,959	206,518	200,607	5,911
	国 債	174,010	168,124	5,885	175,057	169,918	5,138
	地 方 債	750	722	27	795	772	22
	社 債	41,211	40,166	1,045	30,665	29,916	749
	そ の 他	—	—	—	30	26	3
	小 計	216,052	209,067	6,984	207,711	201,588	6,123
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	70	87	▲16	—	—	—
	債 券	4,064	4,081	▲17	60,748	60,840	▲92
	国 債	2,985	2,999	▲13	34,825	34,855	▲29
	地 方 債	—	—	—	225	226	▲0
	社 債	1,078	1,081	▲3	25,696	25,759	▲62
	そ の 他	32	34	▲2	—	—	—
	小 計	4,166	4,203	▲36	60,748	60,840	▲92
	合 計	220,218	213,270	6,948	268,459	262,428	6,030

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,106	1,101
合 計	1,106	1,101

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	122	51	23	—	—	—
債 券	39,678	718	7	4,014	15	0
国 債	39,368	718	7	4,014	15	0
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	310	0	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	39,800	769	31	4,014	15

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成25年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額	6,948	6,030
その他有価証券	6,948	6,030
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	2,450	2,068
その他有価証券評価差額金	4,497	3,962

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	6,900	6,900	0	0	6,900	5,100	0	0
	受取固定・支払変動	3,450	3,450	15	11	3,450	2,550	10	8
	受取変動・支払固定	3,450	3,450	▲15	▲11	3,450	2,550	▲10	▲8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	—	—	—	—	100	—	0	0
	売 建	—	—	—	—	50	—	▲0	0
	買 建	—	—	—	—	50	—	0	0
	キ ャ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フ 口 ア	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	37,834	23,490	7	6	15,281	15,281	1	1
	為 替 予 約	269	—	3	3	244	—	▲0	▲0
	売 建	234	—	3	3	157	—	▲1	▲1
	買 建	34	—	▲0	▲0	87	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	16,474	—	0	36	29,520	—	0	56
	売 建	8,237	—	▲146	▲54	14,760	—	▲180	▲60
	買 建	8,237	—	146	91	14,760	—	180	116
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	10	45	—	—	1	57

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第22期（平成25年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成26年3月末現在）

平成26年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	25
危険債権	212
要管理債権	72
正常債権	10,095
合計	10,404

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		198,199
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		89
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		12
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		10,11,12,13
・貸倒引当金の計上基準		177
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		12
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		16
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		17
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		19
(2) 重要な会計方針		177
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		19

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	200
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	201
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	201,202
(3) 業種別の貸出金償却の額	202
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	203
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	203
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	203
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	204
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	205
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	205
(用語解説)	102

※平成26年3月末からのパーゼルⅢの適用開始に伴い、平成24年度はパーゼルⅡ基準、平成25年度はパーゼルⅢ基準により記載しています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	33,847
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	33,847
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	—
	その他利益剰余金	10,649
	その他の	—
	自己株式(▲)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(▲)	5,336
	その他有価証券の評価差損(▲)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(▲)	—
	のれん相当額(▲)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(▲)	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	
計 (A)	73,007	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,079
	一般貸倒引当金	7,743
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務(注2)	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	
計	8,822	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	5,818
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—
計 (C)	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	78,775
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	715,029
	オフ・バランス取引等項目	6,912
	信用リスク・アセットの額(E)	721,942
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	36,289
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,903
計(E) + (F)	(H)	758,232
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)		10.38%
単体基本的項目比率 = (A)/(H) × 100 (%)		9.62%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成25年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	72,486	
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	
	うち利益剰余金の額	10,091	
	うち自己株式の額(▲)	—	
	うち社外流出予定額(▲)	5,299	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,232	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	9,232	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,043	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	82,762	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	390
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	—	390
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	2,468
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	—	2,819
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	884
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	884
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—		
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	82,762	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	745,153	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,980	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	390	
	うち繰延税金資産	3,352	
	うち前払年金費用	2,819	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲75	
	うち上記以外に該当するものの額	2,493	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,275	
	信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	780,428		
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%)	10.60%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成24年度	平成25年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	28,877	29,806
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	28,601	29,531
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	21	17
地方三公社向け	20	0	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	311	171
法人等向け	20~100	10,049	9,605
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,597	9,439
抵当権付住宅ローン	35	1,080	1,107
不動産取得等事業向け	100	6,700	7,167
3ヵ月以上延滞等	50~150	50	41
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	124	142
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	47	80
上記以外	100	1,614	1,756
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	—	—
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	1
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	276	262
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	—
特定の取引に係る偶発債務	50	31	37
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	94	99
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	119	106
うち借入金の保証	100	119	106
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
派生商品取引	—	30	19
（1）外国為替関連取引	—	29	19
（2）金利関連取引	—	0	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	—	11
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,451	1,411
粗利益配分手法	—	1,451	1,411
単体総所要自己資本額（注）	—	30,329	31,217

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度					平成25年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,379,280	1,164,117	213,445	1,717	1,405	1,490,446	1,227,456	261,798	1,192	1,307
地域別										
国内	1,377,434	1,162,276	213,445	1,712	1,405	1,488,477	1,225,488	261,798	1,191	1,307
国外	1,846	1,841	—	5	—	1,968	1,968	—	0	—
業種別										
製造業	63,095	61,935	1,060	99	76	57,494	56,647	826	20	45
農業、林業	6,433	6,433	—	—	7	6,491	6,491	—	—	—
漁業	1,765	1,765	—	—	101	1,871	1,871	—	—	31
鉱業、採石業、砂利採取業	814	764	50	—	—	1,214	1,164	50	—	—
建設業	48,129	47,710	400	18	98	49,216	48,245	950	20	51
電気・ガス・熱供給・水道業	5,275	5,034	240	—	—	7,415	7,174	240	—	—
情報通信業	4,630	4,580	50	—	—	5,827	5,777	50	—	—
運輸業、郵便業	18,262	17,086	1,176	0	21	17,339	16,112	1,227	—	15
卸売業、小売業	94,765	92,763	1,463	538	81	91,238	89,611	1,281	346	199
金融業、保険業	61,990	43,027	18,100	862	—	64,859	31,085	33,200	573	—
不動産業、物品賃貸業	198,433	198,253	180	—	357	208,299	207,583	716	—	237
その他各種サービス業	173,865	155,225	18,599	39	189	172,842	155,630	17,189	21	265
国・地方公共団体	325,436	153,314	172,122	—	—	407,919	201,853	206,065	—	—
その他 (注2)	376,380	376,221	—	159	472	398,416	398,207	—	209	463
残存期間別 (注3)										
1年以下	266,312	245,782	20,275	253	293	301,948	283,527	18,089	331	419
1年超3年以下	110,760	62,501	47,413	845	133	102,714	59,464	42,922	328	66
3年超5年以下	106,584	79,654	26,469	460	80	155,658	89,220	65,905	532	62
5年超7年以下	118,069	79,154	38,914	—	123	158,504	72,287	86,217	—	78
7年超10年以下	203,868	123,496	80,371	—	43	164,273	115,709	48,564	—	103
10年超	496,960	496,960	—	—	720	543,047	542,947	99	—	562
期間の定めのないもの	76,725	76,565	—	159	10	64,299	64,299	—	—	15

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,604	7,743	6,604	7,743	7,743	10,723	7,743	10,723
個別貸倒引当金	6,133	6,787	6,133	6,787	6,787	6,148	6,787	6,148
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,738	14,530	12,738	14,530	14,530	16,872	14,530	16,872

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	6,133	6,787	6,133	6,787	6,787	6,148	6,787	6,148
地域別								
国内	6,133	6,787	6,133	6,787	6,787	6,148	6,787	6,148
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	330	381	330	381	381	295	381	295
農業、林業	42	81	42	81	81	68	81	68
漁業	6	3	6	3	3	0	3	0
鉱業、採石業、砂利採取業	18	18	18	18	18	17	18	17
建設業	228	209	228	209	209	167	209	167
電気・ガス・熱供給・水道業	—	6	—	6	6	6	6	6
情報通信業	86	88	86	88	88	132	88	132
運輸業、郵便業	14	56	14	56	56	38	56	38
卸売業、小売業	1,087	1,258	1,087	1,258	1,258	1,292	1,258	1,292
金融業、保険業	313	334	313	334	334	93	334	93
不動産業、物品賃貸業	2,169	2,377	2,169	2,377	2,377	1,682	2,377	1,682
その他各種サービス業	1,415	1,587	1,415	1,587	1,587	1,718	1,587	1,718
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	420	382	420	382	382	635	382	635

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業 種	平成24年度	平成25年度
製造業	77	51
農業、林業	—	5
漁業	4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	102	37
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	9	—
運輸業、郵便業	10	5
卸売業、小売業	105	100
金融業、保険業	289	0
不動産業、物品賃貸業	165	22
その他各種サービス業	130	518
国・地方公共団体	—	—
その他	118	21
合 計	1,015	762

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	385,485	—	461,207	—
10%	37,352	—	40,316	—
20%	40,931	40,361	38,107	25,329
35%	77,175	—	79,073	—
50%	49,888	26,185	40,807	31,056
75%	274,175	—	307,618	—
100%	457,906	10,595	440,356	9,192
150%	579	—	505	—
250%	—	—	7,580	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,323,494	77,142	1,415,572	65,578

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
現金および自行預金	11,878	10,969
金	—	—
債券	—	—
株式	89	97
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	11,968	11,066
貸出金と自行預金の相殺	13,223	13,363
保証	55,154	72,388
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	55,154	72,388
合 計	80,346	96,818

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	278	253
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,709	1,192
派生商品取引	1,709	1,192
外国為替関連取引	1,657	1,155
金利関連取引	51	36
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	159	209
自行預金	159	209
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,550	982
派生商品取引	1,550	982
外国為替関連取引	1,516	959
金利関連取引	33	23
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸借対照表計上額	1,256	2,264
上場している出資等	149	1,163
非上場の出資等	1,106	1,101
時価額	1,256	2,264
上場している出資等	149	1,163
非上場の出資等	1,106	1,101
売却および償却に伴う損益の額	27	▲5
売却損益額	27	—
償却額	—	▲5
評価損益の額	9	208
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	9	208
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

(注) 平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
10BPV	▲871	▲1,251
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲5,417	▲3,720

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者(ア)」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者(イ)」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～ 平成26年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	153	153	153	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

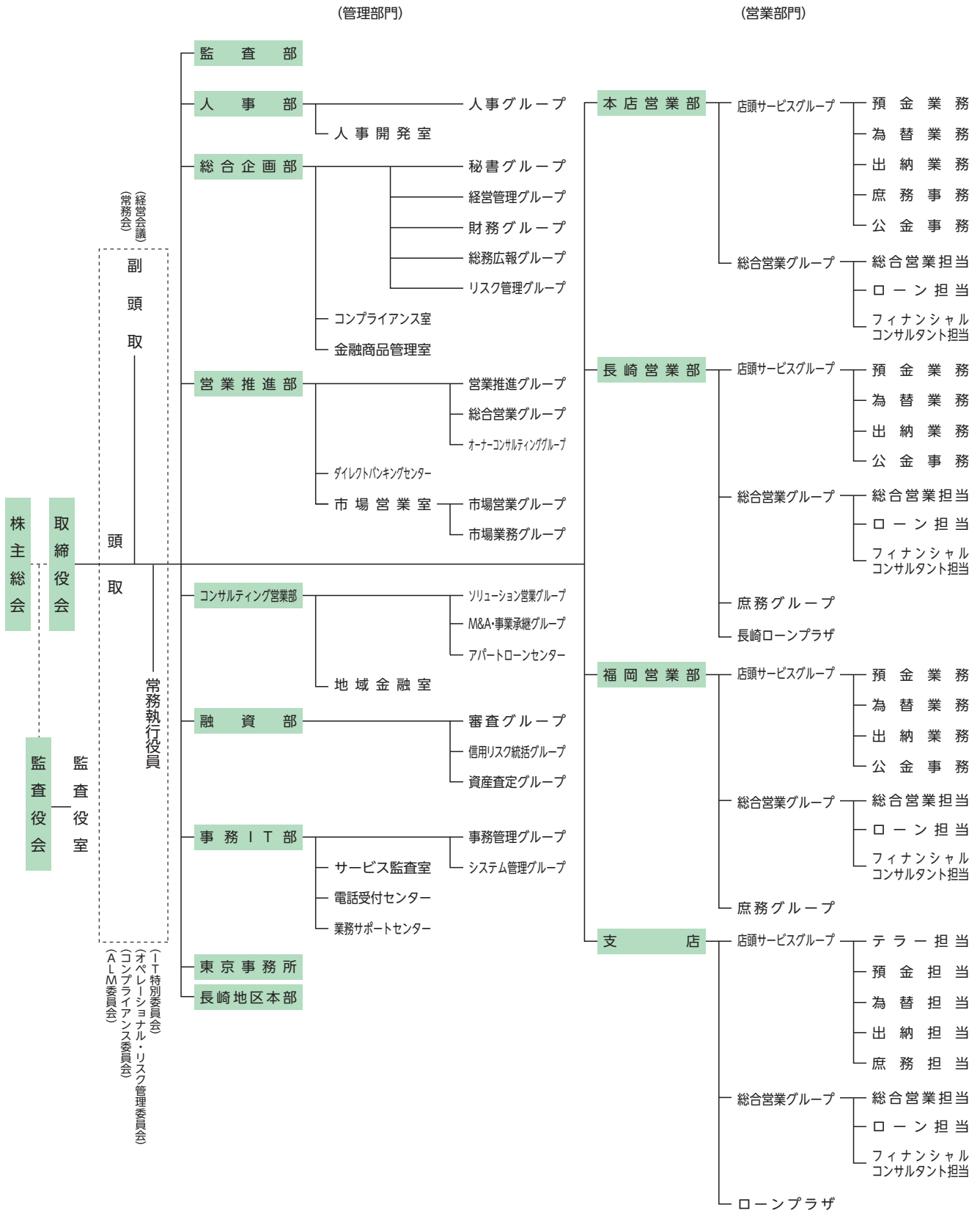
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	208
役員	209
株式の状況・銀行代理業務の概要	210
単体情報	
事業の概況	211
主要な経営指標等の推移	212
財務諸表	213
財務諸表に係る確認書	222
損益の状況	223
預金	226
貸出金等	227
有価証券	229
不良債権、引当等	230
時価等情報	231
資産査定等報告書	234
自己資本の充実の状況等について	235
報酬等に関する開示事項（単体）	245

組織図



平成26年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	ふく だ さとる 福 田 知
取締役常務執行役員	お かわ けい し 小 川 圭 司	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう し 前 田 良 治
取締役常務執行役員（コンサルティング営業部長）	やま ぐち けん じ 山 口 健 二	取締役常務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生
取締役（社外）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦	執行役員（総合企画部長）	た なか みき と 田 中 幹 人
執行役員（長崎営業部長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介	執行役員（本店営業部長）	たけ やま りょう し 竹 山 良 次
執行役員（福岡営業部長）	ふく しま さとる 福 島 聡	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし まる たかし 石 丸 高
監査役（常勤）	みや ぎき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔	監査役（社外）	ふか ほり かん し 深 堀 寛 治
監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫		

(注) 取締役のうち、吉田泰彦は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成26年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当事項はありません。

事業の概況

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続される中、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当行の営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、前年比24億2百万円減少して373億3千万円、経常費用は、前年比31億2千2百万円増加して318億2千6百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比55億2千3百万円減少して55億4百万円、当期純利益は、前年比3億7千2百万円減少して46億4千7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加した結果、前年比1,607億円増加し、2兆2,302億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年比463億円増加し、1兆4,098億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比429億円増加して7,722億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	百万円	43,164	41,847	41,909	39,732	37,330
経常利益	百万円	7,425	9,540	2,707	11,027	5,504
当期純利益	百万円	6,133	9,562	16,714	5,019	4,647
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,128	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,641,889	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	95,544	110,051	130,032	140,793	133,752
総資産額	百万円	2,057,237	2,152,388	2,235,160	2,264,953	2,519,836
預金残高	百万円	1,815,801	1,834,033	1,912,761	1,991,093	2,140,983
貸出金残高	百万円	1,181,707	1,220,767	1,296,688	1,363,434	1,409,821
有価証券残高	百万円	673,105	782,304	761,231	729,315	772,293
1株当たり純資産額	円	36.16	40.03	47.30	51.21	48.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	0.15 (—)	3.95 (0.15)	3.95 (0.15)
1株当たり当期純利益金額	円	2.32	3.59	6.08	1.82	1.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.64	5.11	5.81	6.21	5.30
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.45	11.70	12.85	11.89	10.74
自己資本利益率	%	6.87	9.30	13.92	3.70	3.38
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	2.46	216.31	233.64
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	▲27,076	226,523
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	40,602	▲41,080
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	▲824	▲13,358
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	85,457	257,556
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,374 〔563〕	1,311 〔512〕	1,276 〔525〕	1,222 〔537〕	1,210 〔561〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、221ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(パーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 7.株価収益率については、当行は上場していないため、記載しておりません。
 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 9.平成23年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成23年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 10.平成24年度および平成25年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金額	金額		金額	金額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※7}	85,815	258,127	預 金 ^{※7}	1,991,093	2,140,983
現金	45,362	47,913	当座預金	89,188	90,934
預け金	40,453	210,213	普通預金	919,725	969,941
コールローン	15,537	20,091	貯蓄預金	13,283	12,978
商品有価証券	145	209	通知預金	2,217	2,044
商品国債	5	53	定期預金	913,033	1,000,607
商品地方債	140	156	その他の預金	53,644	64,476
有価証券 ^{※1,7}	729,315	772,293	譲渡性預金	78,434	89,275
国債	557,354	587,735	コールマネー	517	—
地方債	3,508	9,222	借入金 ^{※7}	35,030	136,851
社債 ^{※13}	163,144	163,803	借入金 ^{※12}	35,030	136,851
株式	5,116	11,529	外国為替	65	93
その他の証券	191	2	売渡外国為替	65	93
貸出金 ^{※2,3,4,5,8}	1,363,434	1,409,821	その他の負債	4,252	5,717
割引手形 ^{※6}	10,661	9,028	未決済為替借	4	0
手形貸付	52,723	54,210	未払法人税等	224	30
証書貸付	1,164,506	1,203,078	未払費用	1,512	1,559
当座貸越	135,542	143,504	前受収益	508	784
外国為替	2,816	1,492	金融派生商品	553	706
外国他店預け	2,755	1,487	リース債務	120	1,564
買入外国為替 ^{※6}	0	5	資産除去債務	64	64
取立外国為替	61	—	その他の負債	1,264	1,005
その他の資産 ^{※7}	6,111	7,081	睡眠預金払戻損失引当金	427	414
前払費用	121	111	その他の偶発損失引当金	89	58
未収収益	2,064	1,785	再評価に係る繰延税金負債 ^{※9}	5,329	5,315
金融派生商品	875	1,032	支払承諾	8,920	7,373
その他の資産 ^{※7}	3,050	4,151	負債の部合計	2,124,160	2,386,083
有形固定資産 ^{※10,11}	44,228	44,877	[純資産の部]		
建物	9,671	9,500	資本金	36,878	36,878
土地 ^{※9}	31,657	31,681	資本剰余金	36,878	36,878
リース資産	121	1,573	資本準備金	36,878	36,878
建設仮勘定	32	—	利益剰余金	38,630	32,647
その他の有形固定資産	2,746	2,121	その他利益剰余金	38,630	32,647
無形固定資産	3,056	1,851	繰越利益剰余金	38,630	32,647
ソフトウェア	2,749	1,481	株主資本合計	112,386	106,403
その他の無形固定資産	307	370	その他有価証券評価差額金	13,657	12,828
前払年金費用	8,460	5,348	土地再評価差額金 ^{※9}	14,749	14,521
繰延税金資産	17,418	15,339	評価・換算差額等合計	28,406	27,349
支払承諾見返	8,920	7,373	純資産の部合計	140,793	133,752
貸倒引当金	▲20,308	▲24,072	負債および純資産の部合計	2,264,953	2,519,836
資産の部合計	2,264,953	2,519,836			

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	39,732	37,330	役 務 取 引 等 費 用	3,411	3,348
資金運用収益	29,642	27,944	支払為替手数料	1,037	1,003
貸出金利息	22,976	22,140	その他の役務費用	2,374	2,345
有価証券利息配当金	6,425	5,456	そ の 他 業 務 費 用	41	146
コールローン利息	162	80	国債等債券売却損	19	146
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償還損	22	—
その他の受入利息	77	267	営 業 経 費	21,383	21,271
役 務 取 引 等 収 益	6,888	6,794	そ の 他 経 常 費 用	2,214	5,287
受入為替手数料	2,169	2,148	貸倒引当金繰入額	1,230	4,267
その他の役務収益	4,718	4,646	株 式 等 売 却 損	2	—
そ の 他 業 務 収 益	1,646	1,074	株 式 等 償 却	301	8
外国為替売買益	359	499	その他の経常費用	680	1,010
商品有価証券売買益	15	2	経 常 利 益	11,027	5,504
国債等債券売却益	1,163	455	特 別 利 益	32	43
金融派生商品収益	108	117	固定資産処分益	32	43
そ の 他 経 常 収 益	1,555	1,516	特 別 損 失	2,855	222
償却債権取立益	707	297	固定資産処分損	196	90
株 式 等 売 却 益	14	1	減 損 損 失	545	131
その他の経常収益 ※1	832	1,217	その他の特別損失	2,113	—
経 常 費 用	28,704	31,826	税引前当期純利益	8,204	5,325
資金調達費用	1,652	1,773	法人税、住民税および事業税	▲880	▲2,040
預 金 利 息	1,273	1,374	法人税等調整額	4,065	2,718
譲渡性預金利息	183	219	法人税等合計	3,184	677
コールマネー利息	9	0	当 期 純 利 益	5,019	4,647
債券貸借取引支払利息	9	—			
借 用 金 利 息	176	178			
その他の支払利息	0	0			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	34,186	34,186	107,942
当期変動額						
剰余金の配当				▲824	▲824	▲824
当期純利益				5,019	5,019	5,019
土地再評価差額金の取崩				248	248	248
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,443	4,443	4,443
当期末残高	36,878	36,878	36,878	38,630	38,630	112,386
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	7,091	14,997	22,089	130,032		
当期変動額						
剰余金の配当				▲824		
当期純利益				5,019		
土地再評価差額金の取崩				248		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,565	▲248	6,316	6,316		
当期変動額合計	6,565	▲248	6,316	10,760		
当期末残高	13,657	14,749	28,406	140,793		

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	38,630	38,630	112,386
当期変動額						
剰余金の配当				▲10,858	▲10,858	▲10,858
当期純利益				4,647	4,647	4,647
土地再評価差額金の取崩				227	227	227
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	▲5,983	▲5,983	▲5,983
当期末残高	36,878	36,878	36,878	32,647	32,647	106,403
	評価・換算差額等			純資産合計		
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	13,657	14,749	28,406	140,793		
当期変動額						
剰余金の配当				▲10,858		
当期純利益				4,647		
土地再評価差額金の取崩				227		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	▲829	▲227	▲1,057	▲1,057		
当期変動額合計	▲829	▲227	▲1,057	▲7,040		
当期末残高	12,828	14,521	27,349	133,752		

財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額	金額
■キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,204	5,325
減価償却費	2,683	2,633
減損損失	545	131
貸倒引当金の増減(▲)	▲317	3,763
前払年金費用の増減額(▲は増加)	—	▲1,545
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	65	▲13
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲25	▲31
資金運用収益	▲29,642	▲27,944
資金調達費用	1,652	1,773
有価証券関係損益(▲)	▲832	▲301
為替差損益(▲は益)	16	▲14
固定資産処分損益(▲は益)	164	47
貸出金の純増(▲)減	▲66,746	▲46,386
預金の純増減(▲)	78,331	149,890
譲渡性預金の純増減(▲)	2,860	10,840
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	7,511	104,321
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	1,956	▲212
コールローン等の純増(▲)減	5,997	▲4,553
コールマネー等の純増減(▲)	517	▲517
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲69,163	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,739	1,324
外国為替(負債)の純増減(▲)	50	28
資金運用による収入	30,925	29,338
資金調達による支出	▲1,756	▲1,763
その他	1,705	▲494
小計	▲27,035	225,637
法人税等の還付額	—	929
法人税等の支払額	▲41	▲43
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲27,076	226,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲132,091	▲230,387
有価証券の売却による収入	69,458	85,919
有価証券の償還による収入	104,362	104,136
有形固定資産の取得による支出	▲1,181	▲820
有形固定資産の売却による収入	242	379
無形固定資産の取得による支出	▲188	▲307
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,602	▲41,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲2,500
配当金の支払額	▲824	▲10,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲824	▲13,358
現金および現金同等物に係る換算差額	▲16	14
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	12,684	172,099
現金および現金同等物の期首残高	72,773	85,457
現金および現金同等物の期末残高 ※1	85,457	257,556

財務諸表

重要な会計方針（平成25年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、建物の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）によっておりましたが、当事業年度より定額法を用いることに変更しました。

当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は88百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,668百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理。
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理。
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理。
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理。
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等（平成25年度）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日

当行は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首における利益剰余金が1,234百万円減少する予定です。

表示方法の変更（平成25年度）

（貸借対照表関係）

前事業年度において「[その他資産]」の「[その他の資産]」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度において、「[その他の資産]」に含めていた「前払年金費用」は、8,460百万円であります。

財務諸表

注記事項（平成25年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計363,996百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は473百万円、延滞債権額は37,637百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は234百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,985百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は43,330百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,033百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 177,673百万円
その他資産 554百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,762百万円
借入金 130,268百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,441百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金402百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,097百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が464,515百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格修正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,737百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 25,926百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,152百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,994百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額449百万円、退職給付に係る過去勤務費用等の収益計上額395百万円および退職給付信託の一部解約に伴う収益計上額177百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

（1）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	10,446百万円	3.80円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通 株式	412百万円	0.15円	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日
合計		10,858百万円			

- （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	10,446百万円	利益剰余金	3.80円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金動定 258,127百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲570百万円
現金および現金同等物 257,556百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

当行が保有する金融商品の内容およびそのリスクは、主として以下のとおりであります。

（貸出金）

法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

（コールローン）

主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

財務諸表

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第24号に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、業種別監査委員会報告第25号に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取り組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、10,819百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想的損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

財務諸表

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,528百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	258,127	258,127	—
(2) コールローン	20,091	20,093	2
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	209	209	—
(4) 有価証券 その他有価証券	771,266	771,266	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,409,821 ▲23,938		
	1,385,882	1,406,239	20,357
(6) 外国為替	1,492	1,492	0
資産計	2,437,069	2,457,428	20,359
(1) 預金	2,140,983	2,141,350	366
(2) 譲渡性預金	89,275	89,297	22
(3) 借入金	136,851	136,072	▲779
(4) 外国為替	93	93	—
負債計	2,367,204	2,366,814	▲390
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	244	244	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	244	244	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

財務諸表

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式等 (*1) (*2)	1,027
合計	1,027

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等について8百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,045百万円
税務上の繰越欠損金	6,405百万円
退職給付引当金	734百万円
有価証券償却	80百万円
減価償却	824百万円
連結納税に伴う時価評価益	20,077百万円
その他	1,548百万円
繰延税金資産小計	38,716百万円
評価性引当額	▲16,073百万円
繰延税金資産合計	22,643百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲6,141百万円
退職給付信託設定益	▲191百万円
退職給付信託返還有価証券	▲209百万円
連結納税に伴う時価評価損	▲756百万円
その他	▲4百万円
繰延税金負債合計	▲7,303百万円
繰延税金資産の純額	15,339百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は726百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円 48.65
1株当たり当期純利益金額	円 1.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 4,647
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 4,647
普通株式の期中平均株式数	千株 2,749,032

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 133,752
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 133,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。


財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成26年6月27日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉澤 俊介 

私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度（平成26年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,479	165	29,642	27,834	112	27,944
資金調達費用	1,560	94	1,652	1,650	124	1,773
資金運用収支	27,918	71	27,989	26,183	▲11	26,171
役員取引等収益	6,832	55	6,888	6,737	56	6,794
役員取引等費用	3,389	22	3,411	3,325	23	3,348
役員取引等収支	3,443	33	3,476	3,412	33	3,445
その他業務収益	1,253	393	1,646	488	586	1,074
その他業務費用	41	—	41	146	—	146
その他業務収支	1,211	393	1,604	342	586	928
業務粗利益	32,573	497	33,070	29,938	607	30,546
業務粗利益率	1.57%	2.12%	1.58%	1.45%	2.77%	1.46%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	6,832	55	6,888	6,737	56	6,794
うち預金・貸出業務	2,429	0	2,429	2,487	0	2,488
うち為替業務	2,118	50	2,169	2,097	50	2,148
うち証券関連業務	39	—	39	40	—	40
うち代理業務	143	—	143	115	—	115
うち保護預り・貸金庫業務	48	—	48	47	—	47
うち保証業務	43	4	47	44	5	50
うち投資信託・保険販売業務	2,010	—	2,010	1,903	—	1,903
役員取引等費用	3,389	22	3,411	3,325	23	3,348
うち為替業務	1,025	12	1,037	989	13	1,003

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	15	2
国債等債券売却等損益	1,121	309
金融派生商品損益	74	30
その他	—	—
合計	1,211	342
国際業務部門		
外国為替売買損益	359	499
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	33	86
その他	—	—
合計	393	586
総合計	1,604	928

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
給料・手当	8,449	8,520
退職給付費用	493	137
福利厚生費	58	89
減価償却費	2,683	2,633
土地建物機械賃借料	590	598
営繕費	29	26
消耗品費	284	309
給水光熱費	251	276
旅費	80	68
通信費	420	397
広告宣伝費	282	363
租税公課	1,045	1,013
その他	6,714	6,835
合計	21,383	21,271

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
業 務 純 益	12,576	5,353

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(18)	(0)		(19)	(0)	
うち 貸 出 金	20,685	295	1.42%	20,631	278	1.34%
うち 有 価 証 券	12,846	230	1.78%	13,706	221	1.61%
うち 有 価 証 券	7,608	64	0.84%	6,818	55	0.79%
うち コ ー ル ロ ー ン	209	0	0.10%	83	0	0.10%
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	20,602	16	0.07%	22,154	17	0.07%
うち 預 金	18,819	12	0.06%	20,171	13	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,301	2	0.14%	1,540	2	0.14%
うち コ ー ル マ ネ ー	87	0	0.10%	—	—	—
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	83	0	0.11%	—	—	—
うち 借 用 金	309	2	0.57%	441	2	0.39%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度258億円、平成25年度1,949億円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	233	2	0.70%	219	1	0.51%
うち 貸 出 金	21	0	0.89%	51	0	0.72%
うち 有 価 証 券	6	0	0.67%	—	—	—
うち コ ー ル ロ ー ン	195	1	0.71%	155	1	0.46%
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(18)	(0)		(19)	(0)	
うち 預 金	233	1	0.40%	217	1	0.57%
うち 預 金	213	1	0.43%	184	1	0.63%
うち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.44%	0	0	0.52%
うち 借 用 金	—	—	—	12	0	0.37%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	20,900	296	1.41%	20,830	279	1.34%
うち 貸 出 金	12,867	230	1.78%	13,758	221	1.60%
うち 有 価 証 券	7,615	64	0.84%	6,818	55	0.79%
うち コ ー ル ロ ー ン	404	2	0.40%	238	1	0.33%
うち 預 け 金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資 金 調 達 勘 定	20,817	17	0.07%	22,352	18	0.07%
うち 預 金	19,033	13	0.06%	20,356	14	0.06%
うち 譲 渡 性 預 金	1,301	2	0.14%	1,540	2	0.14%
うち コ ー ル マ ネ ー	87	0	0.10%	0	0	0.52%
うち 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	83	0	0.11%	—	—	—
うち 借 用 金	309	2	0.57%	454	2	0.39%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度258億円、平成25年度1,949億円）を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載してあります。

損益の状況

■利鞘	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用利回り	1.42	0.70	1.41	1.34	0.51
資金調達原価	1.08	0.80	1.08	1.02	1.03	1.02
総資金利鞘	0.34	▲0.10	0.33	0.32	▲0.52	0.32

(単位：%)

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	758	▲754	4	▲76	▲1,567	▲1,644
うち貸出金	1,091	▲820	270	1,387	▲2,241	▲854
うち有価証券	▲17	▲262	▲279	▲642	▲321	▲964
うちコールローン	4	▲0	4	▲13	0	▲13
うち預け金	▲0	▲0	▲0	0	0	0
支払利息	30	26	57	115	▲25	90
うち預金	36	46	83	84	▲8	75
うち譲渡性預金	11	11	22	34	2	36
うちコールマネー	1	▲0	1	▲9	—	▲9
うち債券貸借取引受入担保金	▲41	▲0	▲41	▲9	—	▲9
うち借入金	39	▲33	5	51	▲54	▲2

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲31	▲59	▲90	▲9	▲42	▲52
うち貸出金	1	0	1	22	▲3	18
うち有価証券	▲59	▲13	▲73	▲4	—	▲4
うちコールローン	35	▲53	▲18	▲24	▲43	▲68
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲10	28	18	▲6	36	30
うち預金	23	5	28	▲12	38	25
うちコールマネー	0	—	0	▲0	0	▲0
うち借入金	—	—	—	4	—	4

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	838	▲914	▲75	▲98	▲1,598	▲1,697
うち貸出金	1,092	▲820	272	1,433	▲2,269	▲836
うち有価証券	▲89	▲262	▲352	▲648	▲320	▲968
うちコールローン	37	▲51	▲14	▲58	▲22	▲81
うち預け金	▲0	▲0	▲0	0	0	0
支払利息	35	49	85	121	▲1	120
うち預金	41	69	111	89	11	100
うち譲渡性預金	11	11	22	34	2	36
うちコールマネー	1	▲0	1	▲9	0	▲9
うち債券貸借取引受入担保金	▲41	▲0	▲41	▲9	—	▲9
うち借入金	39	▲33	5	56	▲54	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.49	0.23
資本経常利益率	8.14	4.00
総資産当期純利益率	0.22	0.19
資本当期純利益率	3.70	3.38

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,244 (49.9)	— (—)	10,244 (49.5)	10,758 (48.7)	— (—)	10,758 (48.2)
有利息預金	8,002 (39.0)	— (—)	8,002 (38.6)	8,556 (38.7)	— (—)	8,556 (38.4)
定期性預金	9,130 (44.5)	— (—)	9,130 (44.1)	10,006 (45.3)	— (—)	10,006 (44.9)
固定金利定期預金	9,128 (44.5)	— (—)	9,128 (44.1)	10,004 (45.3)	— (—)	10,004 (44.9)
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	357 (1.8)	178 (100.0)	536 (2.6)	440 (2.0)	203 (100.0)	644 (2.9)
合計	19,732 (96.2)	178 (100.0)	19,910 (96.2)	21,206 (96.0)	203 (100.0)	21,409 (96.0)
譲渡性預金	784 (3.8)	— (—)	784 (3.8)	892 (4.0)	— (—)	892 (4.0)
総合計	20,516 (100.0)	178 (100.0)	20,695 (100.0)	22,098 (100.0)	203 (100.0)	22,302 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,789 (48.6)	— (—)	9,789 (48.2)	10,298 (47.4)	— (—)	10,298 (47.1)
有利息預金	7,605 (37.7)	— (—)	7,605 (37.4)	8,057 (37.1)	— (—)	8,057 (36.8)
定期性預金	8,951 (44.5)	— (—)	8,951 (44.0)	9,794 (45.1)	— (—)	9,794 (44.7)
固定金利定期預金	8,949 (44.5)	— (—)	8,949 (44.0)	9,792 (45.1)	— (—)	9,792 (44.7)
変動金利定期預金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	78 (0.4)	213 (100.0)	291 (1.4)	77 (0.4)	184 (100.0)	262 (1.2)
合計	18,819 (93.5)	213 (100.0)	19,033 (93.6)	20,171 (92.9)	184 (100.0)	20,356 (93.0)
譲渡性預金	1,301 (6.5)	— (—)	1,301 (6.4)	1,540 (7.1)	— (—)	1,540 (7.0)
総合計	20,121 (100.0)	213 (100.0)	20,334 (100.0)	21,711 (100.0)	184 (100.0)	21,896 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成24年度							
定期預金	278,667	191,204	366,494	55,291	16,571	4,540	912,769
固定金利定期預金	278,627	191,204	366,491	55,248	16,445	4,540	912,558
変動金利定期預金	23	—	2	43	125	—	194
その他の定期預金	16	—	—	—	—	—	16
平成25年度							
定期預金	333,387	212,774	395,801	41,236	11,627	5,487	1,000,314
固定金利定期預金	333,354	212,773	395,781	41,119	11,621	5,487	1,000,138
変動金利定期預金	15	1	20	116	5	—	160
その他の定期預金	16	—	—	—	—	—	16

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	526	0	527	542	—	542
証書貸付	11,610	34	11,645	11,962	68	12,030
当座貸越	1,355	—	1,355	1,435	—	1,435
割引手形	106	—	106	90	—	90
合 計	13,599	34	13,634	14,030	68	14,098

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	453	0	454	480	0	481
証書貸付	11,121	20	11,142	11,949	50	12,000
当座貸越	1,178	—	1,178	1,190	—	1,190
割引手形	92	—	92	86	—	86
合 計	12,846	21	12,867	13,706	51	13,758

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年度							
貸出金	371,652	248,937	192,867	140,553	380,838	28,585	1,363,434
うち変動金利	—	106,648	75,069	52,431	152,833	28,585	—
うち固定金利	—	142,289	117,797	88,121	228,005	—	—
平成25年度							
貸出金	344,228	260,705	205,048	138,788	430,804	30,245	1,409,821
うち変動金利	—	108,454	89,170	53,438	181,075	30,245	—
うち固定金利	—	152,250	115,877	85,350	249,729	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	13,279	10,774
債権	10,312	9,903
商品	—	—
不動産	150,449	157,115
その他	—	10
計	174,041	177,802
保証	474,656	482,232
信用	714,736	749,785
合計	1,363,434	1,409,821
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度
有価証券	63	13
債権	67	91
商品	—	—
不動産	860	635
その他	—	—
計	992	739
保証	485	422
信用	7,442	6,210
合計	8,920	7,373

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度		平成25年度	
設備資金	6,431	(47.2)	6,789	(48.2)
運転資金	7,203	(52.8)	7,309	(51.8)
合 計	13,634	(100.0)	14,098	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成24年度 貸出金残高		平成25年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,363,434	(100.0)	1,409,821
製 造 業	119,761	(8.8)	128,243	(9.1)
農 業、林 業	2,927	(0.2)	2,829	(0.2)
漁 業	4,339	(0.3)	4,733	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,258	(0.3)	4,693	(0.3)
建 設 業	53,101	(3.9)	58,348	(4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	15,860	(1.2)	18,708	(1.3)
情 報 通 信 業	10,799	(0.8)	10,832	(0.8)
運 輸 業、郵 便 業	36,163	(2.6)	37,667	(2.7)
卸 売 業、小 売 業	119,721	(8.8)	127,484	(9.1)
金 融 業、保 険 業	32,162	(2.4)	35,810	(2.6)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	180,043	(13.2)	206,970	(14.7)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	151,447	(11.1)	159,857	(11.3)
地 方 公 共 団 体	213,075	(15.6)	183,337	(13.0)
そ の 他	419,778	(30.8)	430,310	(30.5)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,363,434	(—)	1,409,821	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成24年度	平成25年度
貸 出 金 残 高	954,488	1,002,572
総貸出金に対する比率 (%)	70.00	71.11

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成24年度	平成25年度
ロ ー ン 残 高	401,144	413,703
うち住宅ローン残高	352,851	366,363
うち消費性ローン残高	25,800	27,499

(注) 1.ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。
2.平成25年度から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。(平成24年度の計数も同様)

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,359,953	3,480	1,363,434	1,403,020	6,801	1,409,821
預 金 (B)	2,051,666	17,861	2,069,528	2,209,882	20,376	2,230,259
預貸率 (A) / (B)	66.28%	19.48%	65.88%	63.48%	33.37%	63.21%
期中平均	63.84%	10.01%	63.28%	63.13%	28.04%	62.83%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,573 (76.4)	— (—)	5,573 (76.4)	5,877 (76.1)	— (—)	5,877 (76.1)
地	債	35 (0.5)	— (—)	35 (0.5)	92 (1.2)	— (—)	92 (1.2)
社	債	1,631 (22.4)	— (—)	1,631 (22.4)	1,638 (21.2)	— (—)	1,638 (21.2)
株	式	51 (0.7)	— (—)	51 (0.7)	115 (1.5)	— (—)	115 (1.5)
そ	の	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,293 (100.0)	— (—)	7,293 (100.0)	7,722 (100.0)	— (—)	7,722 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	5,653 (74.3)	— (—)	5,653 (74.3)	5,343 (78.3)	— (—)	5,343 (78.3)
地	債	38 (0.5)	— (—)	38 (0.5)	39 (0.6)	— (—)	39 (0.6)
社	債	1,873 (24.6)	— (—)	1,873 (24.6)	1,361 (20.0)	— (—)	1,361 (20.0)
株	式	40 (0.6)	— (—)	40 (0.5)	73 (1.1)	— (—)	73 (1.1)
そ	の	2 (0.0)	6 (100.0)	9 (0.1)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
う	ち	— (—)	6 (100.0)	6 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	7,608 (100.0)	6 (100.0)	7,615 (100.0)	6,818 (100.0)	— (—)	6,818 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年度							
国	債	33,603	25,194	25,715	159,437	313,401	—	—	557,354
地	債	151	909	341	375	1,731	—	—	3,508
社	債	69,944	79,487	1,812	5,786	6,113	—	—	163,144
株	式	—	—	—	—	—	—	5,116	5,116
そ	の	—	—	—	—	—	—	191	191
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度									
国	債	8,033	25,615	137,620	211,995	204,470	—	—	587,735
地	債	401	644	6,044	632	1,500	—	—	9,222
社	債	64,574	14,981	16,285	30,615	37,345	—	—	163,803
株	式	—	—	—	—	—	—	11,529	11,529
そ	の	—	—	—	—	—	—	2	2
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	729,315	—	729,315	772,293	—	772,293
預金 (B)	2,051,666	17,861	2,069,528	2,209,882	20,376	2,230,259
預証率 (A) / (B)	35.54%	—	35.24%	34.94%	—	34.62%
期中平均	37.81%	3.26%	37.45%	31.40%	—	31.14%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
商 品 国 債	98	34
商 品 地 方 債	156	183
合 計	254	217

不良債権、引当等

区分	平成24年度		平成25年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	829		473	
延滞債権(b)	39,893		37,637	
3ヵ月以上延滞債権(c)	23		234	
貸出条件緩和債権(d)	2,953		4,985	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,699		43,330	
総貸出金(f)	1,363,434		1,409,821	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.20%		3.07%	
貸倒引当金残高(g)	14,238		14,389	
引当率(g) / (e)	32.58%		33.20%	
担保・保証等の保全額(h)	23,712		22,005	
保全率((g) + (h)) / (e)	86.84%		83.99%	

※部分直接償却後残高
 (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
 ★破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 ★延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 ★3ヵ月以上延滞債権
 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 ★貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

債権種別	平成24年度					平成25年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,105	3,105	553	2,552	100.00%	4,444	4,444	1,463	2,981	100.00%
危険債権	37,916	33,760	13,339	20,421	89.03%	33,927	29,716	12,024	17,691	87.58%
要管理債権	2,977	1,306	442	863	43.87%	5,220	2,424	987	1,436	46.44%
合計	43,999	38,172	14,335	23,836	86.75%	43,592	36,584	14,474	22,109	83.92%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 3. 要管理債権
 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 4. 正常債権
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
 なお、平成24年度の正常債権額は、1,331,786百万円、平成25年度の正常債権額は、1,377,491百万円であります。

総与信残高	平成24年度		平成25年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	1,373,500	(100.0)	1,418,063	(100.0)	44,563	(0.0)
非分類額	1,246,614	(90.8)	1,264,914	(89.2)	18,300	(▲1.6)
分類額合計	126,885	(9.2)	153,149	(10.8)	26,264	(1.6)
Ⅱ分類	122,729	(8.9)	148,937	(10.5)	26,208	(1.6)
Ⅲ分類	4,156	(0.3)	4,211	(0.3)	55	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

貸倒引当金種別	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,832	6,363	—	6,832	6,363	6,363	10,457	—	6,363	10,457
個別貸倒引当金	13,793	13,945	1,547	12,245	13,945	13,945	13,614	504	13,440	13,614
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,626	20,308	1,547	19,078	20,308	20,308	24,072	504	19,804	24,072

貸出金償却額	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成24年度		平成25年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
		0		0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,541	2,118	1,422	10,036	6,863	3,173
	債券	685,275	665,961	19,313	610,961	594,756	16,205
	国債	520,904	503,505	17,399	515,844	500,515	15,328
	地方債	3,508	3,409	99	3,639	3,559	80
	社債	160,861	159,046	1,815	91,477	90,681	796
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	688,816	668,080	20,736	620,998	601,619	19,378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	551	657	▲105	467	569	▲101
	債券	38,731	38,909	▲177	149,799	150,106	▲306
	国債	36,449	36,620	▲171	71,891	71,959	▲67
	地方債	—	—	—	5,583	5,599	▲16
	社債	2,282	2,288	▲6	72,325	72,547	▲222
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39,283	39,566	▲282	150,267	150,676	▲408
合計		728,100	707,646	20,453	771,266	752,296	18,970

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,023	1,025
その他	191	2
合計	1,215	1,027

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	0	2	1	1	—
債券	69,372	1,163	19	85,917	455	146
国債	47,752	987	16	54,960	330	98
地方債	21,524	176	3	30,811	123	47
社債	95	0	0	145	0	0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	69,380	1,163	21	85,919	456	146

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

平成24年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、287百万円（うち、株式287百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成25年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額	20,453	18,970
その他有価証券	20,453	18,970
(▲)繰延税金負債	6,795	6,141
その他有価証券評価差額金	13,657	12,828

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	21,755	21,755	216	214	23,383	23,383	207	205
	受取固定・支払変動	10,877	10,877	322	317	11,691	11,691	292	287
	受取変動・支払固定	10,877	10,877	▲105	▲103	11,691	11,691	▲84	▲82
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	216	214	—	—	207	205	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,175	42,874	41	39	80,409	67,739	31	30
	為替予約	7,580	—	10	10	9,562	5,351	5	5
	売建	4,200	—	▲116	▲116	5,095	2,675	▲129	▲129
	買建	3,380	—	126	126	4,466	2,675	134	134
	通貨オプション	26,661	—	0	57	49,091	—	0	84
	売建	13,330	—	▲249	▲101	24,545	—	▲313	▲110
	買建	13,330	—	249	159	24,545	—	313	195
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	51	107	—	—	36	120

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。
- (7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第115期（平成25年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成26年3月末現在）

平成26年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	44
危険債権	339
要管理債権	52
正常債権	13,775
合計	14,211

- (注) 1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		237,238
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		89
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		12
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		10,11,12,13
・ 貸倒引当金の計上基準		217
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		12
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		16
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		17
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況		18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針		18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項		[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・ 当該手法の概要		[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無		
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		19
(2) 重要な会計方針		217
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要		19

(単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	239
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	240
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	240,241
(3) 業種別の貸出金償却の額	241
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	242
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	242
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	242
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	243
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
7. 銀行勘定における出資等に関する事項	244
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	244
(用語解説)	102

※平成26年3月末からのバーゼルⅢの適用開始に伴い、平成24年度はバーゼルⅡ基準、平成25年度はバーゼルⅢ基準により記載しています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,878
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	36,878
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	—
	その他利益剰余金	38,630
	その他の	—
	自己株式（▲）	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（▲）	10,446
	その他有価証券の評価差損（▲）	—
	新株予約権	—
	営業権相当額（▲）	—
	のれん相当額（▲）	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	
計 (A)	101,940	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,035
	一般貸倒引当金	6,363
	負債性資本調達手段等	7,500
	うち永久劣後債務（注2）	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	7,500	
計	22,898	
うち自己資本への算入額 (B)	22,898	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—
計 (C)	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	124,839
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	909,835
	オフ・バランス取引等項目	83,680
	信用リスク・アセットの額 (E)	993,516
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	56,181
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,494
計 (E) + (F)	(H)	1,049,698
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)		11.89%
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.71%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕 (単位：百万円)

		平成25年度	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	95,957	
	うち資本金および資本剰余金の額	73,756	
	うち利益剰余金の額	32,647	
	うち自己株式の額(▲)	—	
	うち社外流出予定額(▲)	10,446	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,457	
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	10,457	
	うち適格引当金コア資本算入額	—	
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,926	
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	120,341	
	コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額		—	1,197
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	602
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		—	3,460
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	7,990
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	7,990
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	—		
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ))	120,341	
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,064,508	
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	30,074	
	うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	1,197	
	うち繰延税金資産	8,592	
	うち前払年金費用	3,460	
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲6,555	
	うち上記以外に該当するものの額	23,379	
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,032	
	信用リスク・アセット調整額	—	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,119,541		
自己資本比率	自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%)	10.74%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成24年度	平成25年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	39,740	42,580
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	36,393	39,220
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	26	20
我が国の政府関係機関向け	10~20	119	99
地方三公社向け	20	7	4
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	728	465
法人等向け	20~100	14,234	15,548
中小企業等向けおよび個人向け	75	10,206	10,899
抵当権付住宅ローン	35	1,346	1,272
不動産取得等事業向け	100	5,984	6,746
3ヵ月以上延滞等	50~150	106	87
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	145	156
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	149	339
上記以外	100	3,011	3,579
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	—	—
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	7	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,347	3,295
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	11	7
短期の貿易関連偶発債務	20	1	4
特定の取引に係る偶発債務	50	80	56
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	92	71
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	152	121
うち借入金の保証	100	152	121
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,933	2,914
派生商品取引	—	74	119
（1）外国為替関連取引	—	57	101
（2）金利関連取引	—	17	17
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	—	64
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,247	2,201
粗利益配分手法	—	2,247	2,201
単体総所要自己資本額（注）	—	41,987	44,781

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成24年度					平成25年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,636,550	1,927,130	705,709	3,710	3,220	2,899,721	2,148,283	745,828	5,609	3,022
地域別										
国内	2,619,664	1,910,445	705,709	3,508	3,220	2,882,915	2,131,669	745,828	5,417	3,022
国外	16,886	16,685	—	201	—	16,805	16,613	—	191	—
業種別										
製造業	124,817	124,149	278	388	667	135,040	134,221	325	493	124
農業、林業	3,559	3,559	—	—	6	3,421	3,421	—	—	13
漁業	4,744	4,664	80	—	1	5,128	5,068	60	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	4,096	4,056	40	—	14	4,895	4,695	200	—	10
建設業	57,053	55,673	1,332	47	159	62,420	61,249	1,164	6	128
電気・ガス・熱供給・水道業	15,952	15,902	50	—	—	21,444	21,394	50	—	—
情報通信業	11,440	11,440	—	—	—	11,335	11,335	—	—	—
運輸業、郵便業	37,313	36,687	236	389	83	39,339	38,116	290	932	508
卸売業、小売業	125,771	124,765	135	870	799	132,854	131,376	405	1,071	514
金融業、保険業	525,418	421,977	101,701	1,738	—	523,086	430,240	90,096	2,749	—
不動産業、物品賃貸業	204,068	193,068	10,983	16	416	230,463	220,545	9,917	—	520
その他各種サービス業	209,906	163,115	46,780	9	210	231,544	170,569	60,955	20	297
国・地方公共団体	797,438	253,347	544,091	—	—	975,441	393,078	582,362	—	—
その他 (注2)	514,970	514,720	—	249	861	523,305	522,969	—	335	903
残存期間別 (注3)										
1年以下	809,584	705,623	103,514	447	1,419	919,180	845,458	72,957	764	820
1年超3年以下	226,077	119,804	104,664	1,608	116	166,436	122,643	41,164	2,628	95
3年超5年以下	175,311	146,957	27,736	617	85	321,408	161,893	158,253	1,262	158
5年超7年以下	301,751	141,201	160,129	420	469	379,856	144,315	235,026	514	168
7年超10年以下	480,457	170,496	309,665	295	92	419,490	180,825	238,224	440	346
10年超	511,649	511,576	—	72	950	558,949	558,748	200	—	1,353
期間の定めのないもの	131,718	131,469	—	249	86	134,398	134,398	—	—	79

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,816	6,363	6,816	6,363	6,363	10,457	6,363	10,457
個別貸倒引当金	13,793	13,945	13,793	13,945	13,945	13,614	13,945	13,614
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,610	20,308	20,610	20,308	20,308	24,072	20,308	24,072

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	13,793	13,945	13,793	13,945	13,945	13,614	13,945	13,614
地域別								
国内	13,793	13,945	13,793	13,945	13,945	13,614	13,945	13,614
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,435	3,213	3,435	3,213	3,213	3,381	3,213	3,381
農業、林業	23	97	23	97	97	93	97	93
漁業	707	606	707	606	606	513	606	513
鉱業、採石業、砂利採取業	595	575	595	575	575	568	575	568
建設業	1,034	1,496	1,034	1,496	1,496	1,572	1,496	1,572
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	25	22	25	25	44	25	44
運輸業、郵便業	697	981	697	981	981	1,067	981	1,067
卸売業、小売業	2,440	2,774	2,440	2,774	2,774	2,329	2,774	2,329
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,707	1,552	1,707	1,552	1,552	1,527	1,552	1,527
その他各種サービス業	2,603	2,167	2,603	2,167	2,167	2,121	2,167	2,121
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	525	453	525	453	453	394	453	394

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成24年度	平成25年度
製造業	89	34
農業、林業	—	1
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	790	60
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	217	—
卸売業、小売業	3	72
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	59	50
その他各種サービス業	23	99
国・地方公共団体	—	—
その他	14	32
合計	1,198	352

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	841,997	—	1,060,067	—
10%	72,892	—	69,206	—
20%	479,533	438,591	423,215	416,908
35%	96,161	—	90,905	—
50%	88,688	77,213	119,060	105,737
75%	335,882	—	356,785	—
100%	571,882	37,913	597,707	35,236
150%	1,203	616	919	—
250%	—	—	10,115	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,488,241	554,335	2,727,983	557,882

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
現金および自行預金	19,604	16,680
金	—	—
債券	—	—
株式	423	545
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	20,027	17,225
貸出金と自行預金の相殺	26,821	21,592
保証	111,931	150,647
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	111,931	150,647
合計	158,781	189,466

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	932	1,127
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,620	5,551
派生商品取引	3,620	5,551
外国為替関連取引	3,098	5,004
金利関連取引	522	547
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	249	335
自行預金	249	335
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,371	5,215
派生商品取引	3,371	5,215
外国為替関連取引	2,849	4,668
金利関連取引	522	547
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといたします。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
貸借対照表計上額	5,116	11,529
上場している出資等	4,092	10,504
非上場の出資等	1,023	1,025
時価額	5,116	11,529
上場している出資等	4,092	10,504
非上場の出資等	1,023	1,025
売却および償却に伴う損益の額	▲288	▲7
売却損益額	12	1
償却額	▲301	▲8
評価損益の額	1,317	3,071
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,317	3,071
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）平成24年度（バーゼルⅡ基準）においては、国際統一基準適用行はその他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
10BPV	▲3,837	▲3,709
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲20,689	▲10,819

※コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～ 平成26年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定いたします。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	143	143	143	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額			退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		3、63
2.資本金および発行済株式の総数		65
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		65
各株主の持株数		65
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		65
4.取締役および監査役の氏名および役職名		64
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		38～39
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		38～39
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		39、41～47、49～52、54～59、61
(3) 資本金または出資金		39
(4) 事業の内容		39
(5) 設立年月日		39
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		39
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		39
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における事業の概況		4、67
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		68
(2) 経常利益または経常損失		68
(3) 当期純利益若しくは当期純損失		68
(4) 包括利益		68
(5) 純資産額		68
(6) 総資産額		68
(7) 連結自己資本比率		68
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書		69～77
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		86
(2) 延滞債権に該当する貸出金		86
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		86
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		86
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		10～23、38～39、72、89～101
4.銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）		86
5.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		69
6.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		69
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕		103

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項		福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織		105	168	208
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		107	170	210
各株主の持株数		107	170	210
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		107	170	210
3.取締役および監査役の氏名および役職名		106	169	209
4.営業所の名称および所在地		41～47、49	50～52、54	55～59、61
5.当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名		107	170	
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		50～51、55～57、107	57、170	
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）		40	40	40
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の事業年度における事業の概況		5	6、171	7、211
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑩～⑯までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限り）				
①経常収益		120	172	212
②経常利益または経常損失		120	172	212
③当期純利益若しくは当期純損失		120	172	212
④資本金および発行済株式の総数		120	172	212
⑤純資産額		120	172	212
⑥総資産額		120	172	212
⑦預金残高		120	172	212
⑧貸出金残高		120	172	212
⑨有価証券残高		120	172	212
⑩単体自己資本比率		120	172	212
⑪配当性向		120	172	212
⑫従業員数		120	172	212
⑬信託報酬		120		
⑭信託勘定貸出金残高		120		
⑮信託勘定有価証券残高		120		
⑯信託財産額		120		
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務相利益および業務相利益率		127	183	223
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		127	183	223
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		128～129	184～185	224～225
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		129	185	225
総資産経常利益率および資本経常利益率		129	185	225
総資産当期純利益率および資本当期純利益率		129	185	225
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		130	186	226
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		130	186	226

開示項目一覧

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	131	187	227
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	131	187	227
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	131	187	227
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	131	187	227
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	132	188	228
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	132	188	228
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	132	188	228
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高		189	229
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	133	189	229
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	133	189	229
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	133	189	229
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限り）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	134		
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）受託残高	134		
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	134		
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	134		
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	134		
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)			
1.リスク管理の体制	10~23	10~23	10~23
2.法令遵守の体制	24~27	24~27	24~27
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	28~33	28~33	28~33
4.金融ADR制度への対応	25	25	25
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	121~126	173~181	213~221
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	135	190	230
(2) 延滞債権に該当する貸出金	135	190	230
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	135	190	230
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	135	190	230
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10~23、89、124、155~165	10~23、89、177、198~205	10~23、89、217、237~244
4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	136~137	191~192	231~232
金銭の信託			
デリバティブ取引	138~140	193~194	232~233
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	135	190	230
6.貸出金償却の額	135	190	230
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	121	173	213
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	121		
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	166	206	245

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)			
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	38~39		
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	38~39		
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	39		
(3) 資本金または出資金	39		
(4) 事業の内容	39		
(5) 設立年月日	39		
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	39		
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	39		
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)			
1.直近の事業年度における事業の概況	108		
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	109		
(2) 経常利益または経常損失	109		
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	109		
(4) 包括利益	109		
(5) 純資産額	109		
(6) 総資産額	109		
(7) 連結自己資本比率	109		
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)			
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	110~118		
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	119		
(2) 延滞債権に該当する貸出金	119		
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	119		
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	119		
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	10~23、38~39、89、113、144~154		
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	119		
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	110		
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	110		
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	166		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	135、141	190、195	230、234
2.危険債権	135、141	190、195	230、234
3.要管理債権	135、141	190、195	230、234
4.正常債権	135、141	190、195	230、234

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

